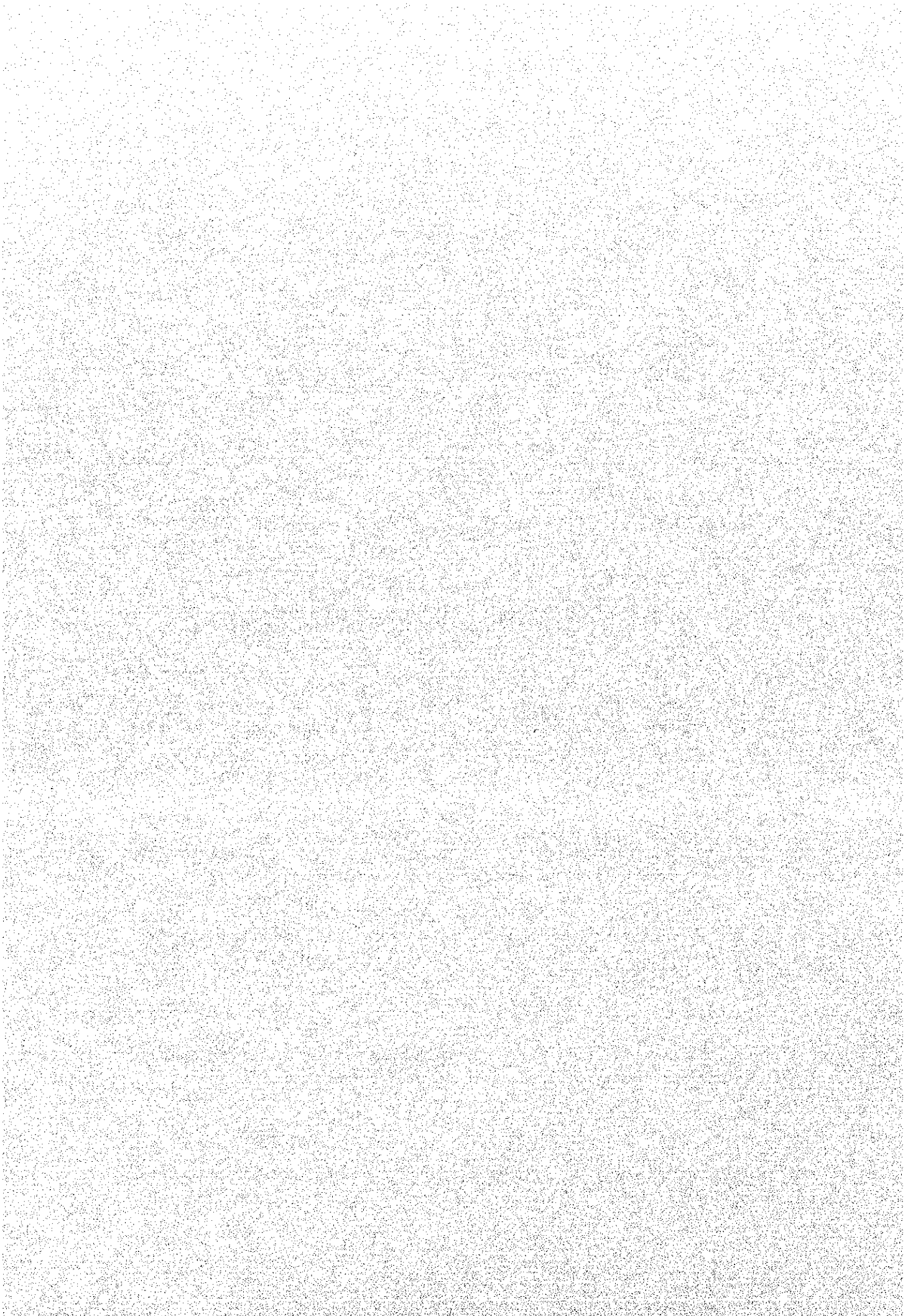


第3章

鉍工業関係開発調査実施後の状況



第3章 鉱工業関係開発調査実施後の状況

本章では、前章で概観した鉱工業関係開発調査544案件の調査終了後の状況を要因別に分析し、案件の現況、進捗状況を明らかにする。

3-1 開発調査の種類

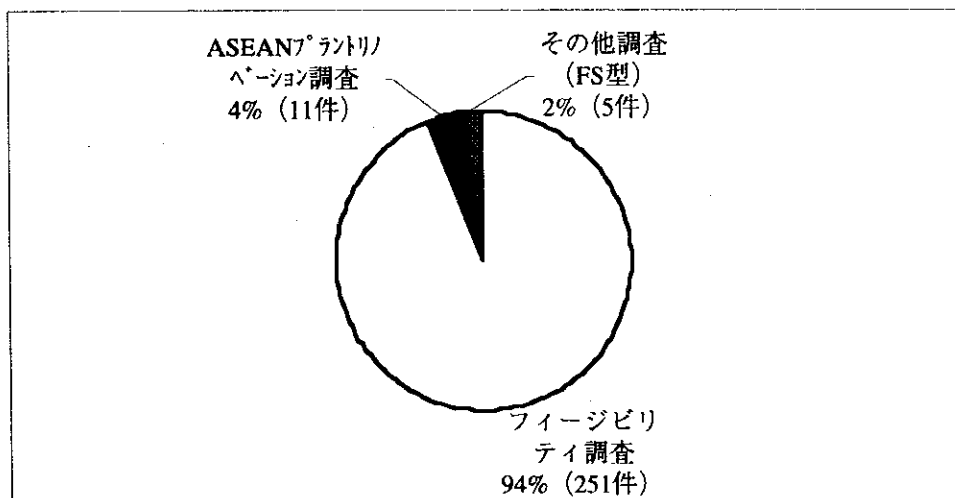
開発調査は調査の目的・内容により、次のように2つのグループに大別される。

(1) 「フィージビリティ調査等」 全267案件

・特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定するもの。

1. フィージビリティ調査. 251案件
2. ASEANプラントリノベーション協力調査. 11案件
3. その他の調査. 5案件

フィージビリティ調査等調査種類別案件構成 (267案件)



(2) 「マスタープラン調査等」 全277案件

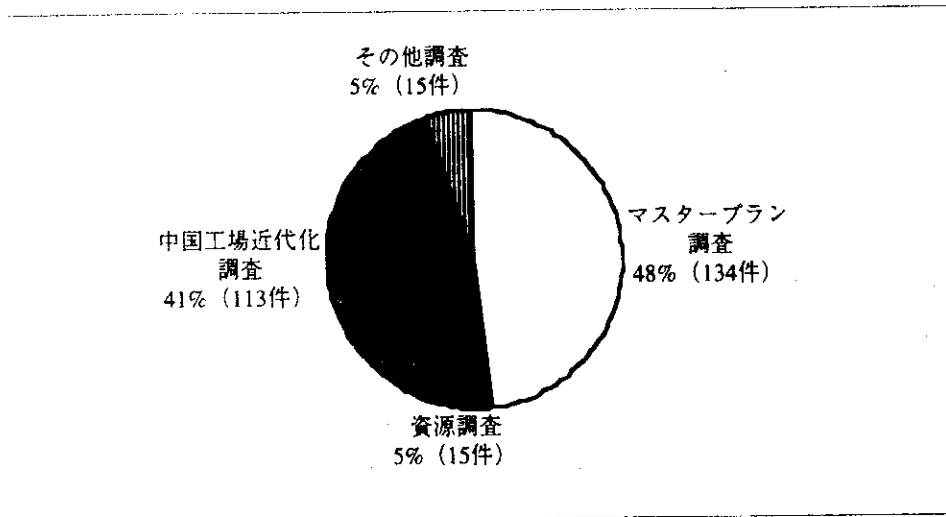
上記(1)に該当しないすべての調査で、具体的には、

- ・特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの。
- ・投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの。
- ・立法及び政策・開発計画立案の参考とされるもの。
- ・制度・組織の改善方法を勧告するもの。

・電算機のシステム設計に関するもの、等。

1. マスタープラン調査.	134 案件
2. 資源調査.	15 案件
3. 中国工場近代化調査.	113 案件
4. その他の調査.	15 案件

マスタープラン調査等調査種別別案件構成 (277 案件)



本章では「フェージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の機能の違いを考慮し、フェージビリティ調査等では、調査結果等に基づいてプロジェクトが実現されているか、もしくはプロジェクト実現のための資金調達が行われているか、さらに、マスタープラン調査等では調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置がとられているのか、具体化のためのどのような支援が行われているのかといった点に焦点をあわせ、それぞれ地域別、国別、事業規模別および調査の終了年度別に分析を加えた。

3-2 フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等267案件について(1)調査終了後の実現状況、(2)実現案件の資金調達状況、(3)実現が遅れている案件の原因、の3点について検討する。なお、調査の結果、フィージビリティなしと判明した案件は267案件中13案件(4.9%)であった。

3-2-1 フィージビリティ調査等の現状要約

(1) 現状の区分

本調査ではフィージビリティ調査等の現状を当該調査が対象としたプロジェクトの状況に基づき次のように区分した。各区分の詳細な内容については、3-2-2を参照のこと。

- A. 実施済・進行中
 - 1. 実施済
 - 2. 一部実施済
 - 3. 実施中
 - 4. 具体化進行中
- B. 具体化準備中
- C. 遅延・中止
 - 1. 遅延・中断
 - 2. 中止・消滅

なお、実現率とはA. 実施済・進行中に分類される案件の比率のことであり、遅延・中止率とはC. 遅延・中止に分類される案件の比率を示す。

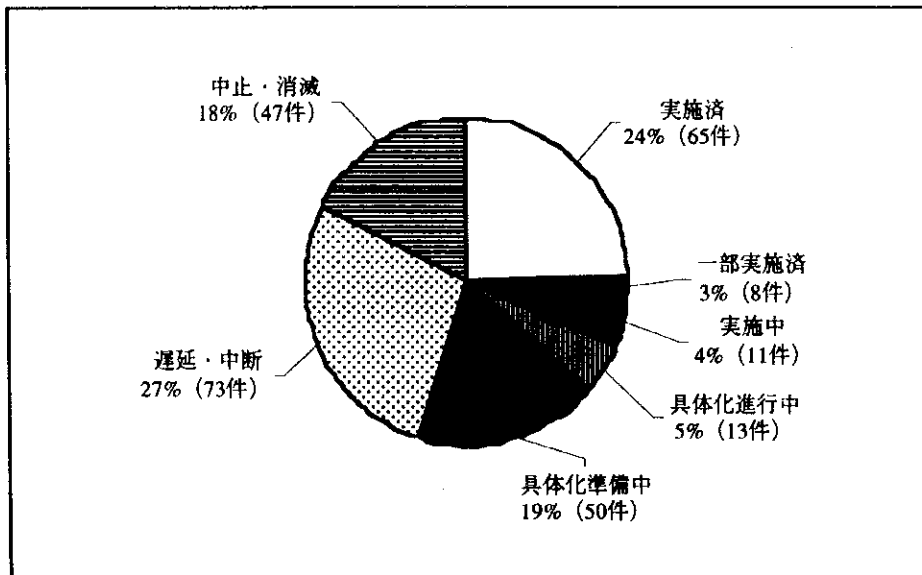
(2) 現状の詳細

1) 現状概要

フィージビリティ調査等(累計267案件)の実現状況は以下のとおりである(表3-1参照)。

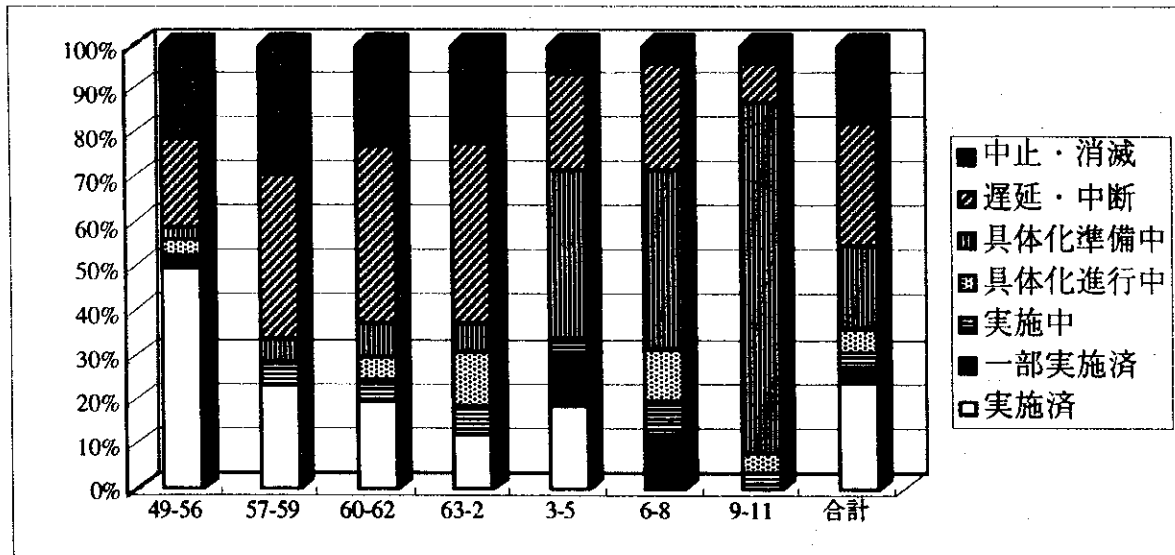
・実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、97案件(全案件の36.3%)が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。一方、120案件は(44.9%)は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断された。

フィージビリティ調査等（全体、267案件）実現状況



(調査対象年度別の実現状況) (表3-3参照)

フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

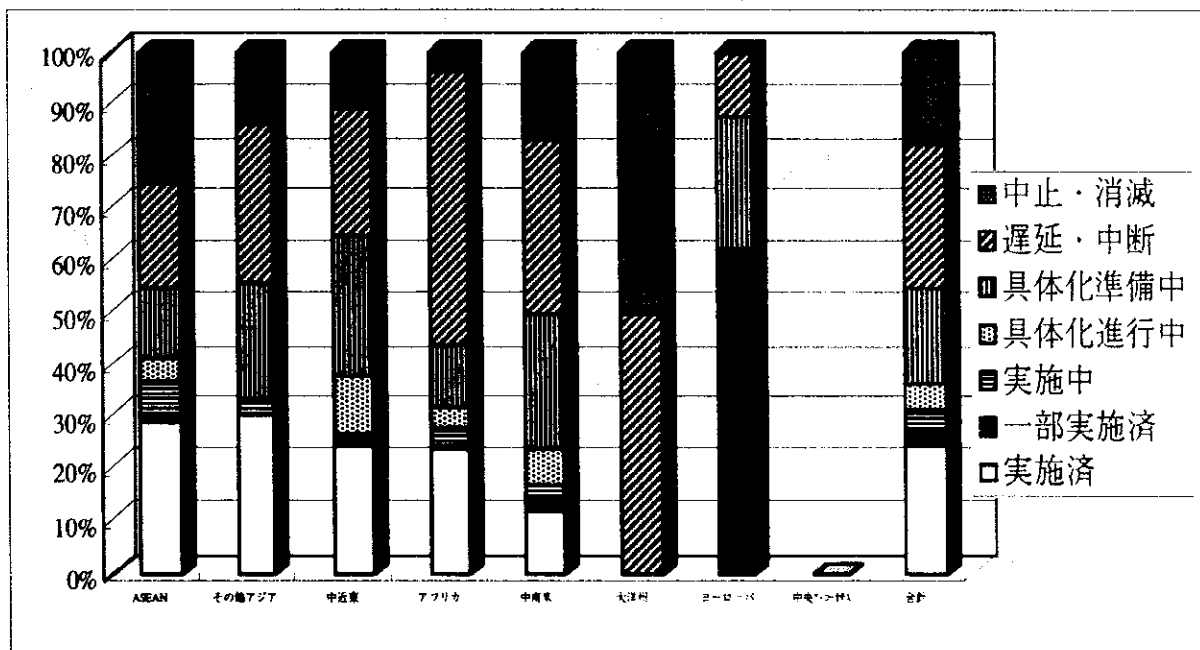


- ・昭和56年度以前の案件は50%以上の実現率を示しているが、昭和57年度以降、急激に実現率（実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の比率）が下がり、昭和60-62年度には30%まで低下している。それに伴って、遅延・中断率（遅延・中断及び中止・消滅の比率）は増加し、昭和60-62年度には62.5%と最高を記録している。
- ・平成年度に入ってから実現率は増加傾向をみせ、平成3-5年度の案件の実現率は34.4%である。また遅延・中断率も31.3%と、それ以前の60%を超える遅延・中断率と比較して低下した。

(地域別実現状況) (表3-4参照)

- ・中南米の実現率は23.8%であり、案件数が少ない大洋州、ヨーロッパを除いても、案件実現率は全体と比較して10%ほど低い。ちなみにASEANの実現率は41.0%、その他アジアの実現率は33.3%、中近東の実現率は37.8%、アフリカの実現率は32.0%である。
- ・アフリカの遅延・中止率は56.0%と、他地域と比較して非常に高い。中南米の遅延・中止率は50.0%で、アフリカに次ぐ高さとなっている。(ただし、案件数の少ない大洋州は除いている。ちなみに大洋州は全案件2件が遅延・中止に分類されている。)
- ・その他アジア、中近東、中南米、ヨーロッパの3地域においては、具体化準備中の案件比率がそれぞれ22.2%、27.0%、26.2%、25.0%と他地域と比較してやや高い。特に中南米地域においては、前述のように実現率は低い、具体化準備中の案件比率がやや高いことから今後の実現率アップが予想される。

フィージビリティ調査等 地域別実現状況

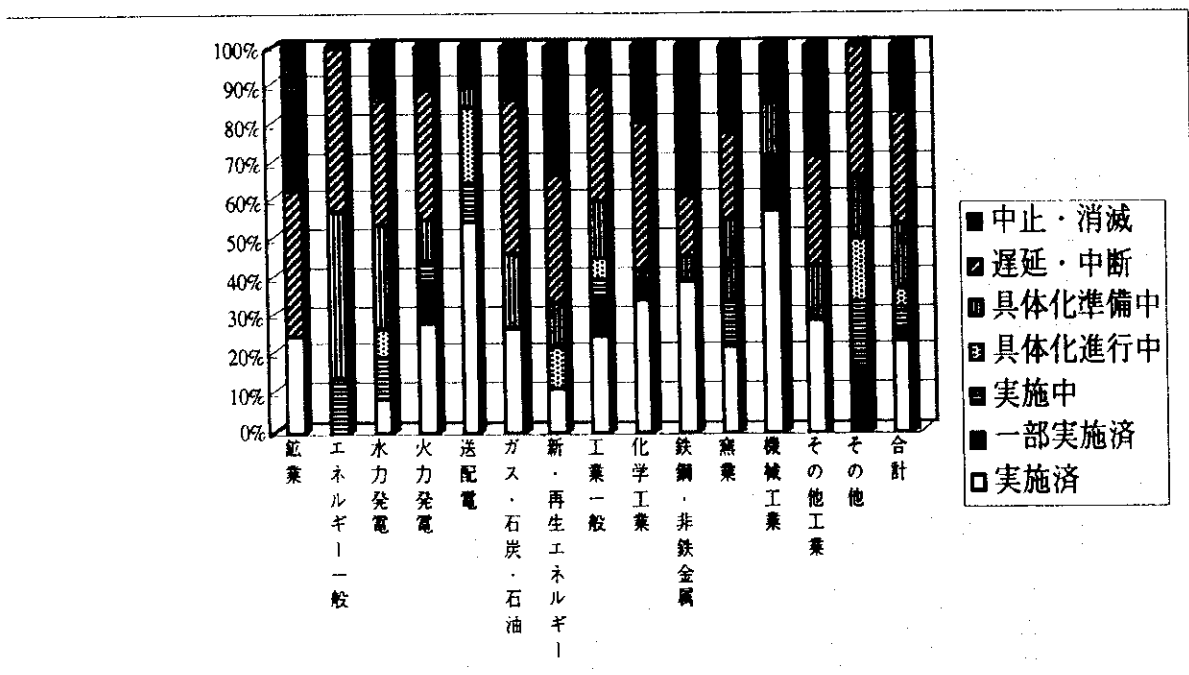


(分野別実現状況) (表3-6参照)

- ・工業関係案件の実現率は39.6%であり、エネルギー関係案件の実現率34.3%より若干高い。鉱業関係案件の実現率は25.0%と非常に低くなっている。一方、その他案件の実現率は50.0%と高い。

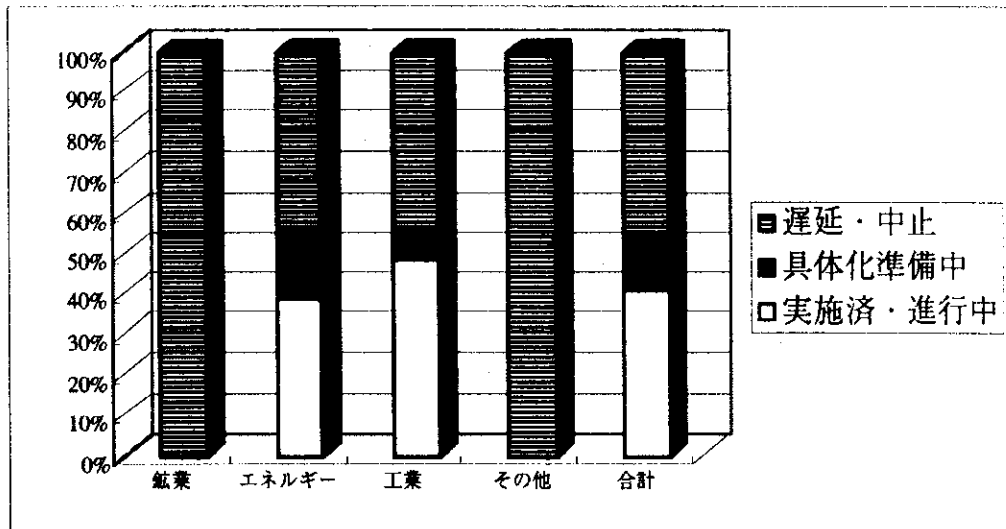
- ・ 遅延・中止率は工業関係案件が46.9%、エネルギー関係案件が42.4%となっており、工業関係案件の方が高いが、遅延・中断率のみを見ると工業関係案件が22.9%、エネルギー関係案件が29.7%となり、エネルギー関係案件の方が6.8%程高くなっている。
- ・ エネルギー関係案件中の小分類において、送配電の実現率が76.2%と際立って高く、他のすべての分野と比較しても最も実現率が高い。送配電以外で実現率が高いのは火力発電で、40%を超えるほかは、30%以下である。
- ・ 全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は26.7%で、全体平均を下回る。
- ・ 工業関係案件中の小分類においては、機械工業の実現率が71.4%と際立って高くなっている他は、30%から40%台とあまり大差はない。ただし、その他工業の実現率は28.6%となっており、やや低めではある。

フィージビリティ調査等 分野別実現状況

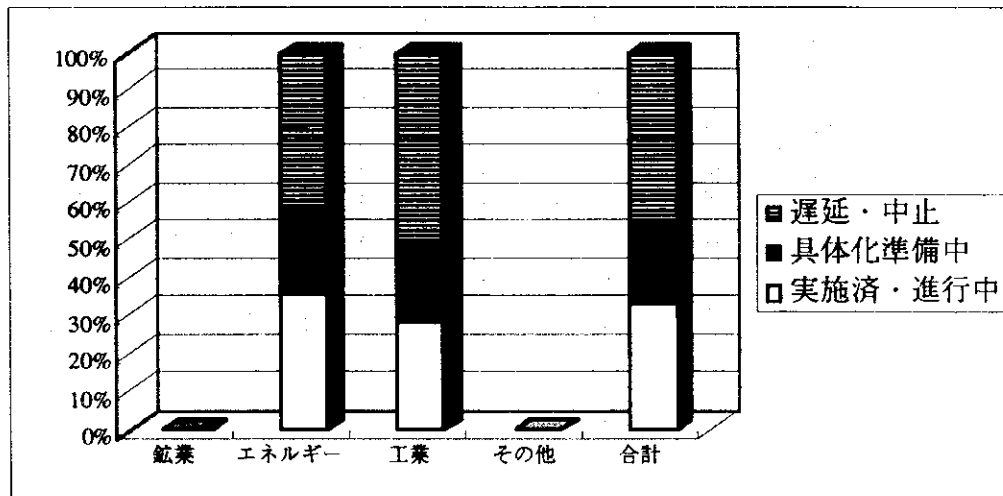


(各地域の分野別実現状況) (表3-7参照)

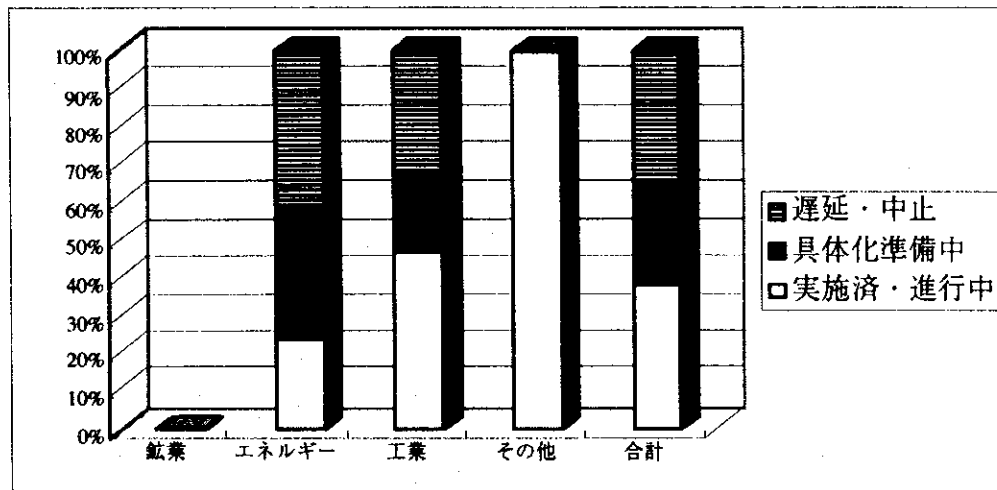
ASEANの分野別実現状況



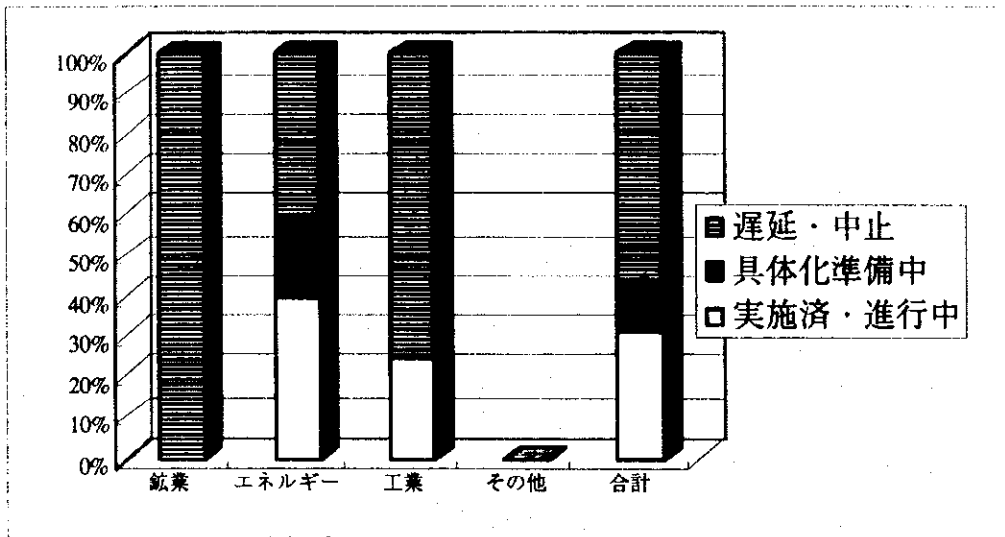
その他アジアの分野別実現状況



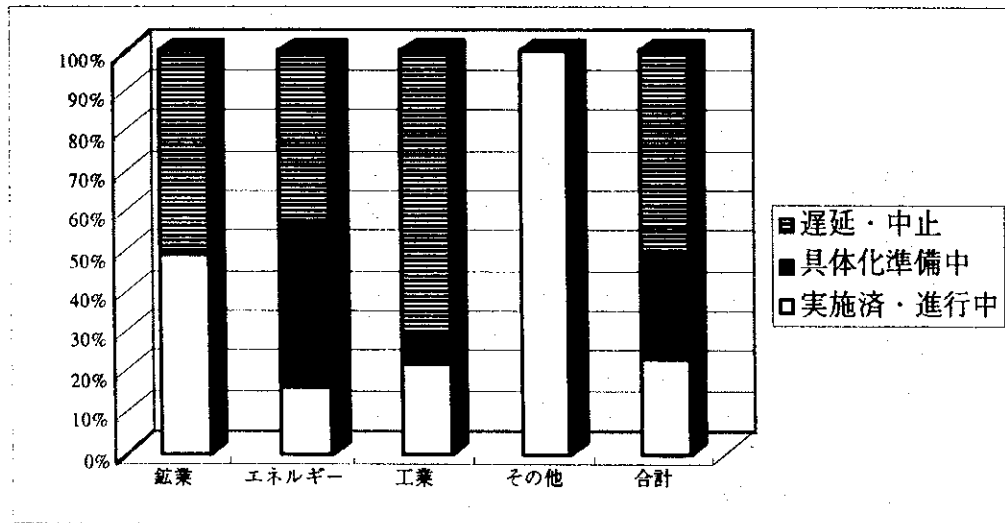
中近東の分野別実現状況



アフリカの分野別実現状況



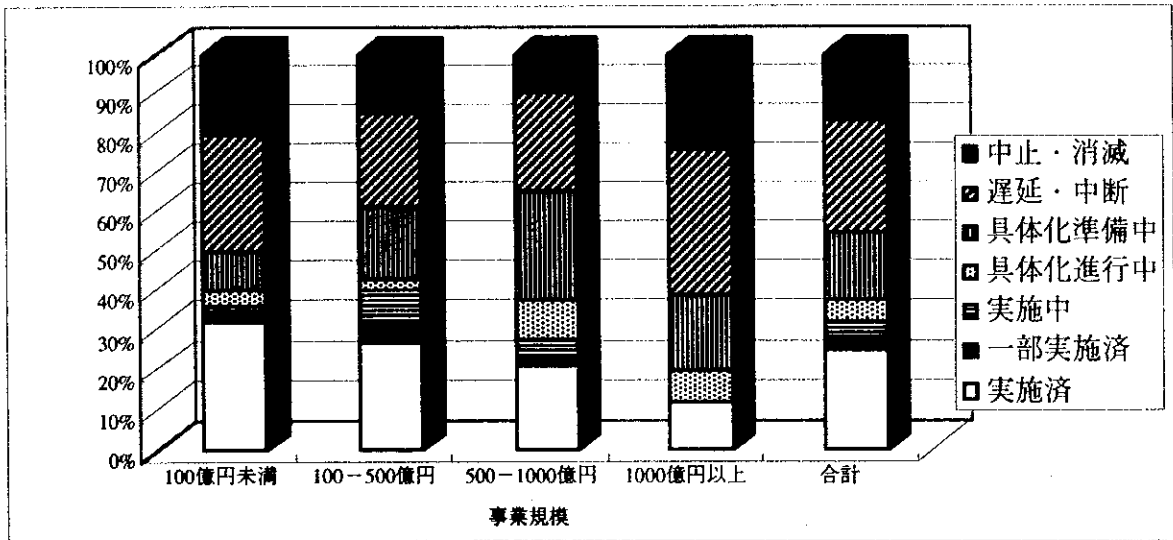
中南米の分野別実現状況



・大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスの3地域については、案件数がそれぞれ2案件、8案件、0案件と少ないため図は省略する。

(規模別実現状況) (表3-9参照)

フィージビリティ調査等 規模別実現状況

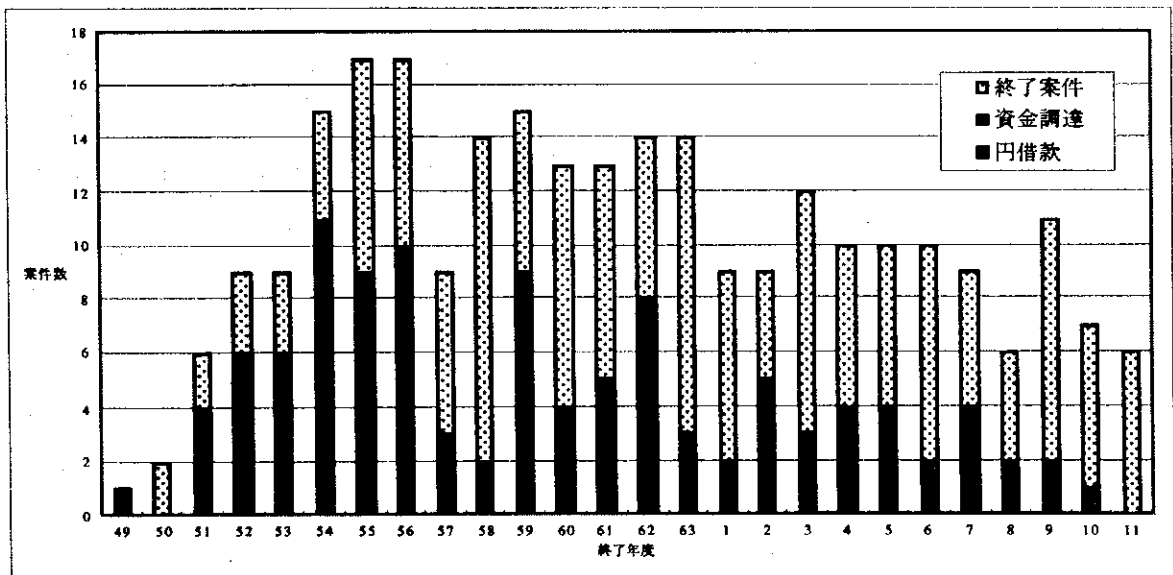


2) 資金調達の状況

(資金調達状況全般) (表3-10参照)

- ・フィージビリティ調査等267案件のうち、エンジニアリング・サービスに対する借款等も含めると、事業実施に係る資金調達が何らかの形で実施された案件は110案件(41.2%)にのぼる。
- ・この内、日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、円借款(E/S)、無償資金協力のいずれかが実施された案件)は49案件である。資金調達が行われた110案件の約45.5%を占める。そのうち最も大きいのは円借款(本体)の38案件(34.5%)である。年度別では、円借款(本体)が実施された実績は昭和50年代の終了案件に多い。

フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

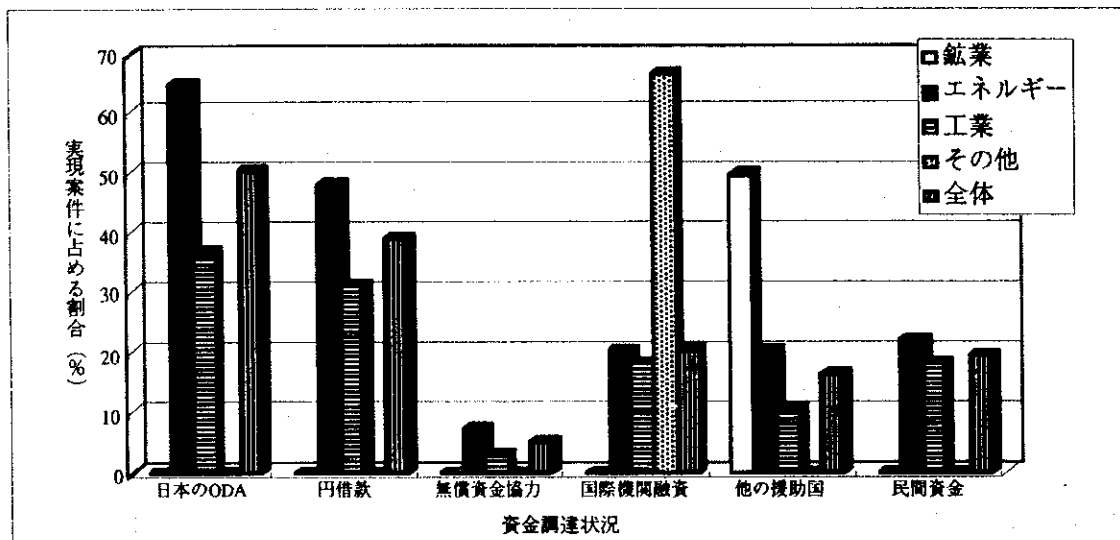


注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款E/Sは含んでいない。

- ・日本以外の資金調達先では、国際機関からの融資（21件、19.1%）が最も多く、その他にも民間資金（19件、17.3%）、他の援助国からの支援（14件、12.7%）がある。自国政府資金のみの比率は11件、10.0%となっている。

（調査分野別の資金調達状況）（表3-11参照）

フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況



注) 実現案件における各資金調達源の占める割合

- ・エネルギー関係案件、工業関係案件における資金調達実績は、それぞれ終了案件の42.4%（67案件）、42.1%（40案件）となっており、ほぼ同じ割合で資金調達が行われている。
- ・日本のODAによる資金調達が実現案件に占める割合は、エネルギー関係案件で64.8%（35案件）と高い比率を示している。工業関係案件では36.8%（14案件）と低い。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。
- ・鉱業関係案件及びその他案件は、日本のODAではなく、他の援助国からの資金協力や国際機関融資によって実現されている。

（各地域（国）の分野別資金調達状況）（表3-12参照）

- ・ASEANでは全終了案件117案件中57案件（48.7%）で何らかの資金調達が行われている。最も大きな比重を占めるのは円借款（本体）の25案件であり、資金調達がなされた案件の43.9%に供与されている。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電、送配電、化学工業等が挙げられる。その他の資金供給源では、民間資金が12案件（資金調達がなさ

れた案件中の21.1%)、円借款(E/S)が10件(17.5%)、国際機関融資が9件(15.8%)、他の援助国からの資金協力7件(12.3%)である。

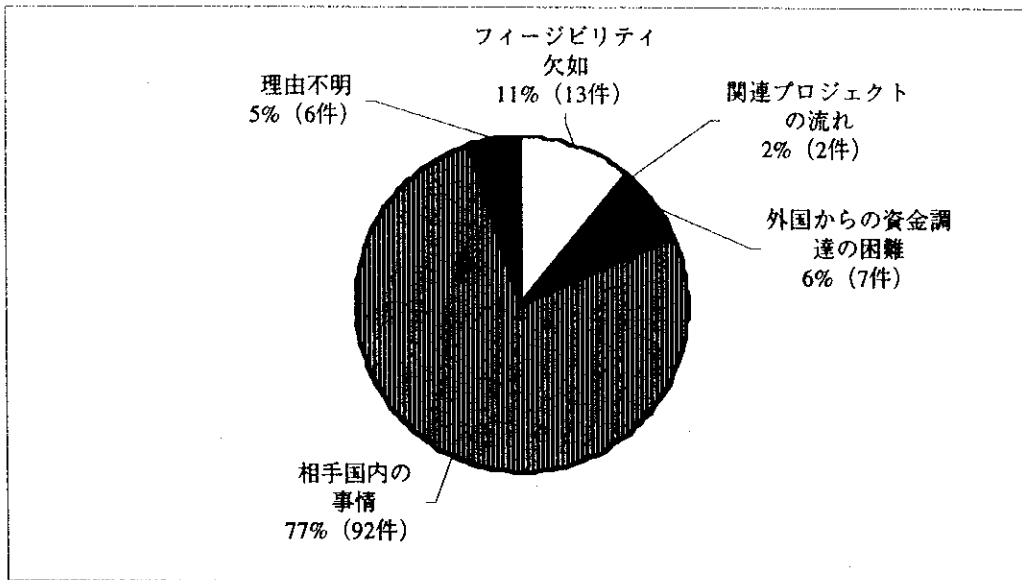
- ・その他アジアは全終了案件36案件中15案件(41.7%)で資金調達が実現している。その他アジアの資金調達での円借款(本体)の比率は46.7%(15案件中7案件)であり、この比率はASEAN(43.9%)に次いで高い値となっている。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電(資金調達がなされた7案件中4案件)、送配電(2案件中1案件)、窯業(1案件中1案件)、その他工業(2案件中1案件)が挙げられる。
- ・中近東、アフリカ、中南米では、それぞれ37案件中16案件(43.2%)、25案件中10案件(40.0%)、42案件中9案件(21.4%)で資金調達が実現している。これら地域はASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、それぞれ12.5%、30.0%、11.1%となっている。

3) 遅延・中止理由(表3-14参照)

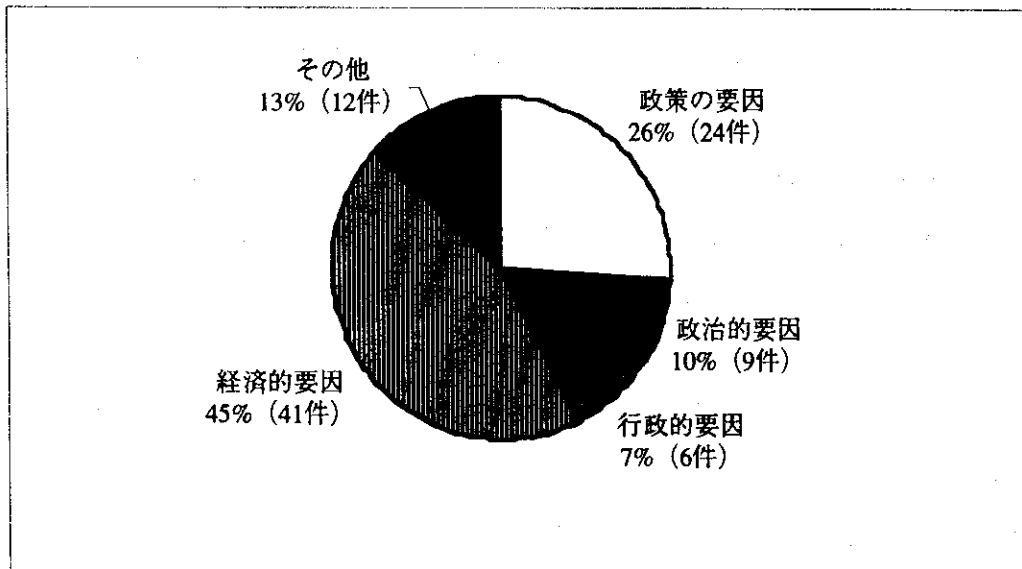
- ・遅延・中止の理由で最も多かった理由は、相手国内の事情の92案件で、全案件の76.7%を占めている。さらに相手国内の事情における要因を見てみると、経済的要因が41案件で、相手国内の事情の中で44.6%を占めており、他の要因に比べて圧倒的に多い。
- ・ASEANでは遅延・中止理由の90%以上が相手国内の事情に該当し、相手国の事情の中では経済的要因(相手国内の事情の内47.9%)や政策的要因(22.9%)が多い。
- ・その他アジアでも遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情(62.5%)であるが、相手国内の事情の中の要因としては政策的要因が60.0%と非常に多い。その他のアジアでは、フィージビリティの欠如18.8%(3件)、外国からの資金調達の困難12.5%(2件)も他の地域に比べて高い比率となっている。
- ・中近東で遅延・中止理由の最大のものは、やはり相手国内の事情(76.9%)であり、その要因としては経済的要因(相手国内の事情の内50.0%)が最も多い。その他の理由としてフィージビリティの欠如(15.4%)の比率が高い。
- ・アフリカではフィージビリティの欠如(35.7%)が相手国内の事情と同じく一番高い比率となっているのが特徴である。
- ・中南米の遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情(85.7%)であり、この比率はASEANに次いで高い。相手国内の事情による主要因として経済的要因(相手国内の事情の内33.3%)が最大である。政治的要因は16.7%である。これは、中南米地域の国々が政治的に不安定であるこ

とを物語っているといえよう。

フィージビリティ調査等遅延理由（全体120案件、大分類）



フィージビリティ調査等遅延理由（全体、相手国の事情92案件）



3-2-2 実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するに当たりプロジェクトの一般的進行段階について、便宜的に次の区分及び条件を設定した。

A. 実施済・進行中

1. 実施済

開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している。

2. 一部実施済

開発プロジェクトが一部完成され、供用を開始している。

3. 実施中

開発プロジェクトが既に建設中、実施中である。

4. 具体化進行中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・ 本体事業について、入札が実施されている
- ・ 本体事業について、資金調達が確定している（貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている）
- ・ F Sの次の段階として実施される実施設計棟の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
- ・ その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

B. 具体化準備中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・ 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている調査等が実施されている。
- ・ その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている・現況に関する情報収集を実施したが、明確な判断がつかかぬ（暫定措置）

C. 遅延・中止

1. 遅延・中断

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・ 報告書提出後、相手国政府は具体的行動を取っていない
- ・ 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている

2. 中止・消滅

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・相手国政府は公式に中止の決定を行っている
- ・JICA報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている
- ・長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない

実現率とは、対象全案件に占める「実施済」「一部実施済」「実施中」及び「具体化進行中」の案件（以下、略して「実施済・進行中」と表す）の占める割合のことである。すなわち、

$$\left[(\text{実施済案件} + \text{一部実施済案件} + \text{実施中案件} + \text{具体化進行中案件}) / \text{フィージビリティ調査等案件} \right]$$

という数式で表せられる。

また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」及び「中止・消滅」の案件（以下、略して「遅延・中止」と表す）の占める割合のことである。すなわち、

$$\left[(\text{遅延・中断案件} + \text{中止・消滅案件}) / \text{フィージビリティ調査等案件} \right]$$

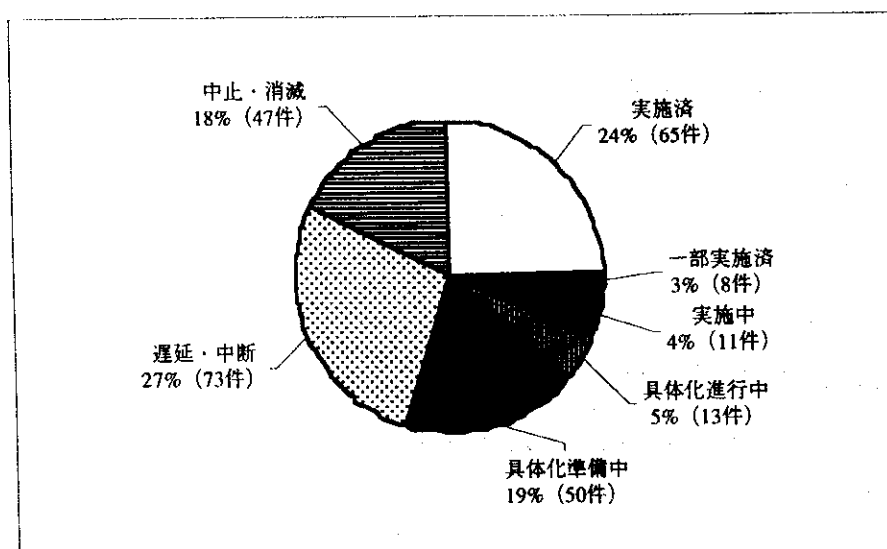
という数式で表せられる。

なお、平成9年度終了案件（今年度調査より新規にフォローアップが開始された案件）は、終了後間もないことを考慮して、特に情報のないかぎり「具体化準備中」として分類した。

3-2-3 フィージビリティ調査等全体実現状況

フィージビリティ調査等267案件の実現状況は以下のとおりである（表3-1参照）。

フィージビリティ調査等（全体、267案件）実現状況



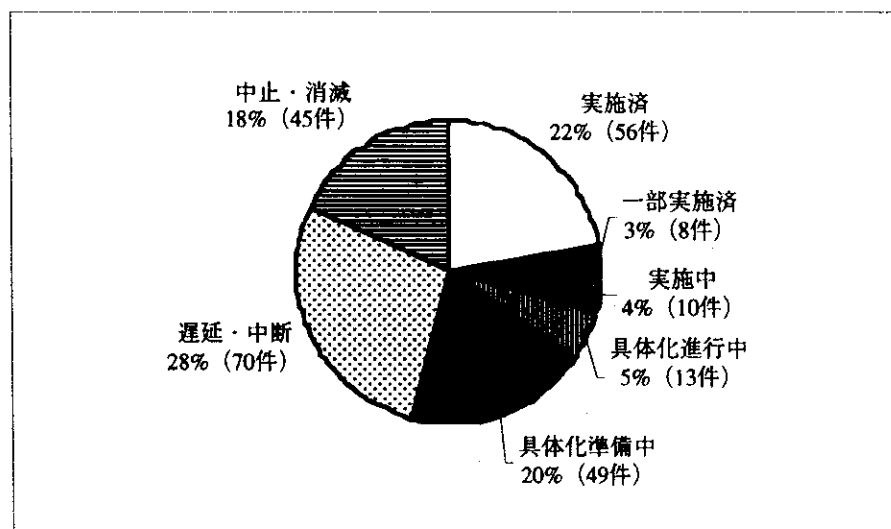
- ・実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、97案件（全案件の36.3%）が具体的にプロジェクトの実施段階となっている。
- ・また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている具体化準備中を加えると、147案件（全案件の55.0%）で、JICA報告書に基づいて相手国政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動を行った或いは行っている案件は半数を少し上回っている。
- ・一方、残りの120案件は（44.9%）は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断される。過去に実施したフィージビリティ調査等の半数近い調査が、いまだ実施されていないままとっている。

3-2-4 調査種類別実現状況

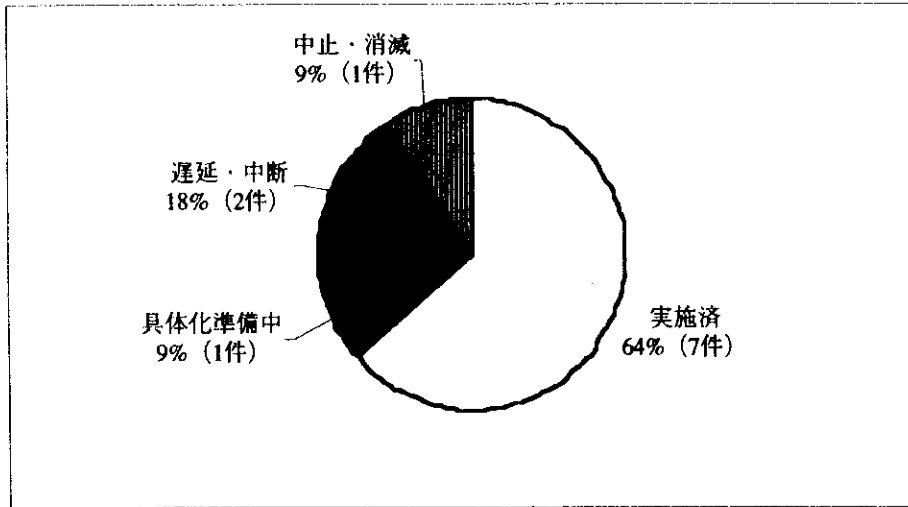
調査種類別の実現状況は以下のとおりである（表3-1、表3-2参照）。

- ・フィージビリティ調査は、フィージビリティ調査等の94.0%（267案件中251案件）を占めるためにフィージビリティ調査の動向がフィージビリティ調査等の全体の傾向に大きな影響を与えている。
- ・その他調査（F/S型）では5案件中、実施済が2件、実施中、遅延・中断、中止・消滅が各1案件ずつとなっている。

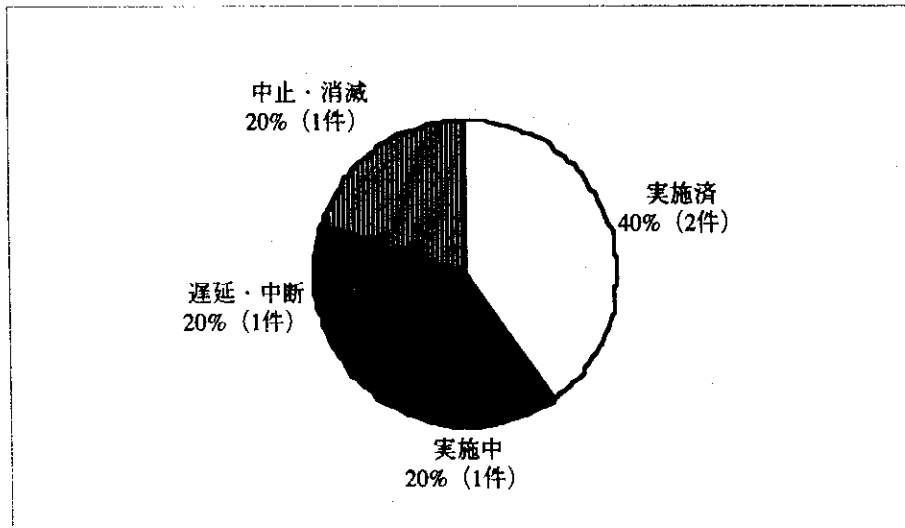
フィージビリティ調査実現状況（251案件）



ASEAN7ラトリバージョン調査実現状況（11案件）



その他調査（FS型）実現状況（5案件）

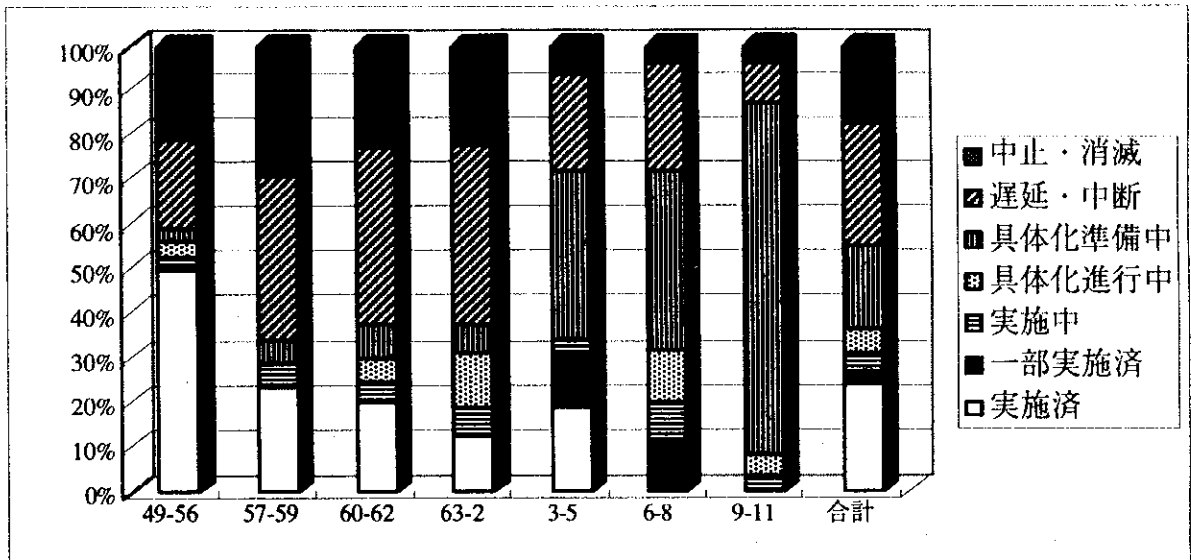


3-2-5 調査終了年度別実現状況

調査終了年度別の実現状況を以下に示す。

調査対象年度を3年毎（ただし昭和49-56年度は8年）に区切ってみると、以下のような特徴が見られる。

フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況



フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	49-56	57-59	60-62	63-2	3-5	6-8	9-11	合計
実施済・進行中	43 56.6%	11 28.9%	12 30.0%	10 31.3%	11 34.4%	8 32.0%	2 8.3%	97 36.3%
実施済	38 50.0%	9 23.7%	8 20.0%	4 12.5%	6 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	65 24.3%
一部実施済	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.5%	3 12.0%	0 0.0%	8 3.0%
実施中	1 1.3%	2 5.3%	2 5.0%	2 6.3%	1 3.1%	2 8.0%	1 4.2%	11 4.1%
具体化進行中	3 3.9%	0 0.0%	2 5.0%	4 12.5%	0 0.0%	3 12.0%	1 4.2%	13 4.9%
具体化準備中	2 2.6%	2 5.3%	3 7.5%	2 6.3%	12 37.5%	10 40.0%	19 79.2%	50 18.7%
遅延・中断	15 19.7%	14 36.8%	16 40.0%	13 40.6%	7 21.9%	6 24.0%	2 8.3%	73 27.3%
中止・消滅	16 21.1%	11 28.9%	9 22.5%	7 21.9%	2 6.3%	1 4.0%	1 4.2%	47 17.6%
合計	76 100.0%	38 100.0%	40 100.0%	32 100.0%	32 100.0%	25 100.0%	24 100.0%	267 100.0%

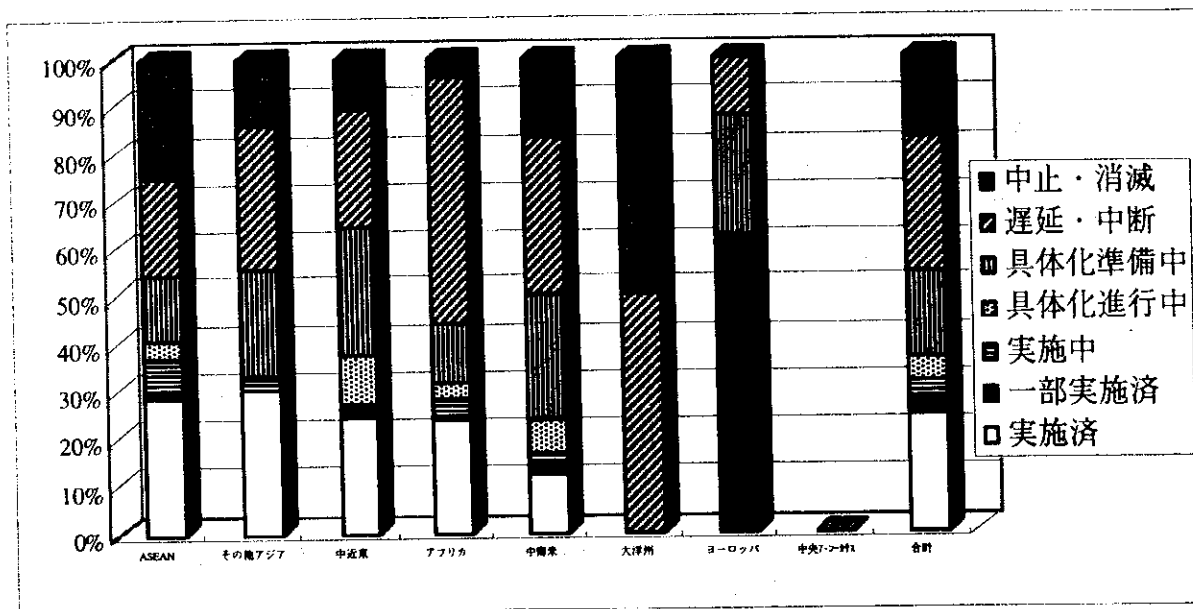
- ・案件の実現率は昭和56年度以前は56.6%と高いが、それ以降の実現率30%前後と非常に低くなっている。ちなみに昭和57-59年度、昭和60-62年度、昭和63-平成2年度、平成3-5年度の案件実現率は、それぞれ28.9%、30.0%、31.3%、34.4%である。
- ・一般的には、最近終了した案件ほど具体化準備中の割合が高い。平成6-8年度、平成9-11年度の案件は実施されて間もないことから、具体化準備中の案件の比率が高い。それぞれ40.0%、79.2%となっている。
- ・遅延・中止案件の割合は昭和56年度以前は40.8%であったが、昭和57-59年度は65.8

%に上った。以降、遅延・中止案件比率は減少傾向にあり、特に平成3年度以降は20%台にまで減少し、急激な改善が見られた。

3-2-6 地域別実現状況

地域別実現状況は以下のとおりである。

フィジビリティ調査等 地域別実現状況



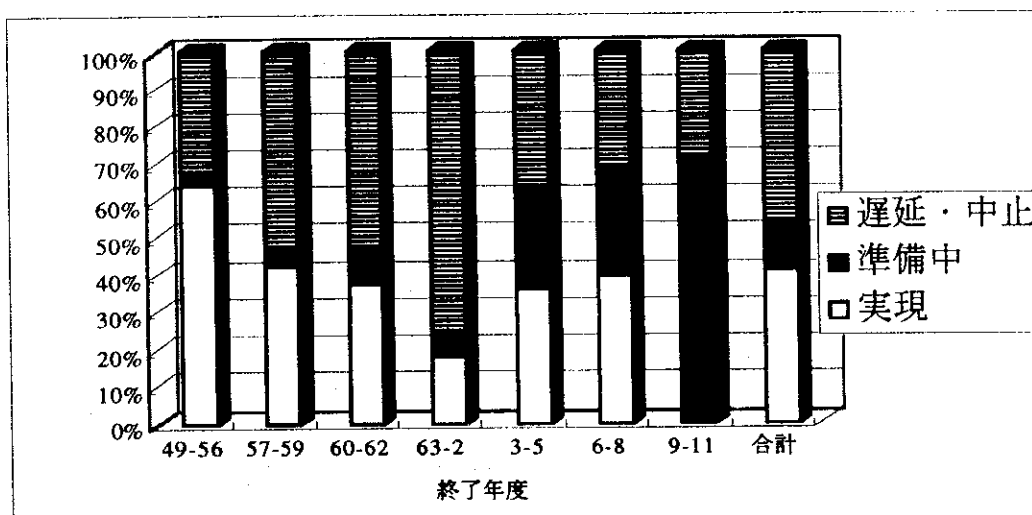
フィジビリティ調査等 地域別実現状況

	ASEAN	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア及び コーカサス	合計
実施済・進行中	48	12	14	8	10	0	5	0	97
	41.0%	33.3%	37.8%	32.0%	23.8%	0.0%	62.5%	0.0%	36.3%
実施済	34	11	9	6	5	0	0	0	65
	29.1%	30.6%	24.3%	24.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%
一部実施済	1	0	1	0	1	0	5	0	8
	0.9%	0.0%	2.7%	0.0%	2.4%	0.0%	62.5%	0.0%	3.0%
実施中	8	1	0	1	1	0	0	0	11
	6.8%	2.8%	0.0%	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%
具体化進行中	5	0	4	1	3	0	0	0	13
	4.3%	0.0%	10.8%	4.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%
具体化準備中	16	8	10	3	11	0	2	0	50
	13.7%	22.2%	27.0%	12.0%	26.2%	0.0%	25.0%	0.0%	18.7%
遅延・中断	24	11	9	13	14	1	1	0	73
	20.5%	30.6%	24.3%	52.0%	33.3%	50.0%	12.5%	0.0%	27.3%
中止・消滅	29	5	4	1	7	1	0	0	47
	24.8%	13.9%	10.8%	4.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	17.6%
合計	117	36	37	25	42	2	8	0	267
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

・案件数が少ない大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサス地域を除くと、ASEANの実現率が最も高く、41.0%となっている。次いで中近東(37.8%)、その他アジア(33.3%)となっている。それに対し、中南米の実現率は23.8%で低い水準に留まっている。

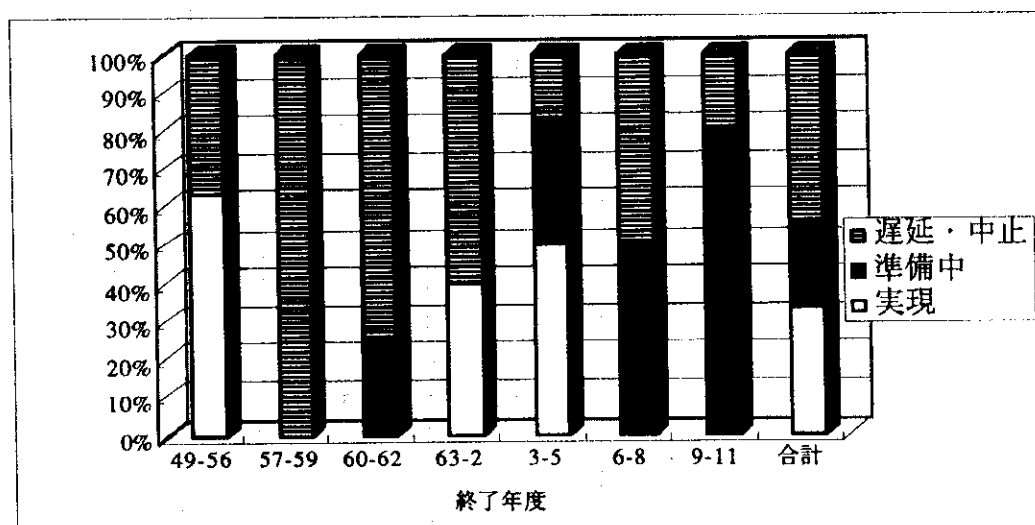
- ・ 案件数の少ない上記3地域を除くと、遅延・中止率の高いのはアフリカで59.0%となっている。次いで、中南米が50.0%となっている。
- ・ 大洋州は全2案件中、1案件が遅延・中断、もう1案件が中止・消滅となっており、ヨーロッパは8案件中一部実施が5案件、具体化準備中が2件、残り1案件は遅延・中断である。

フィージビリティ調査等 実現状況 (ASEAN)



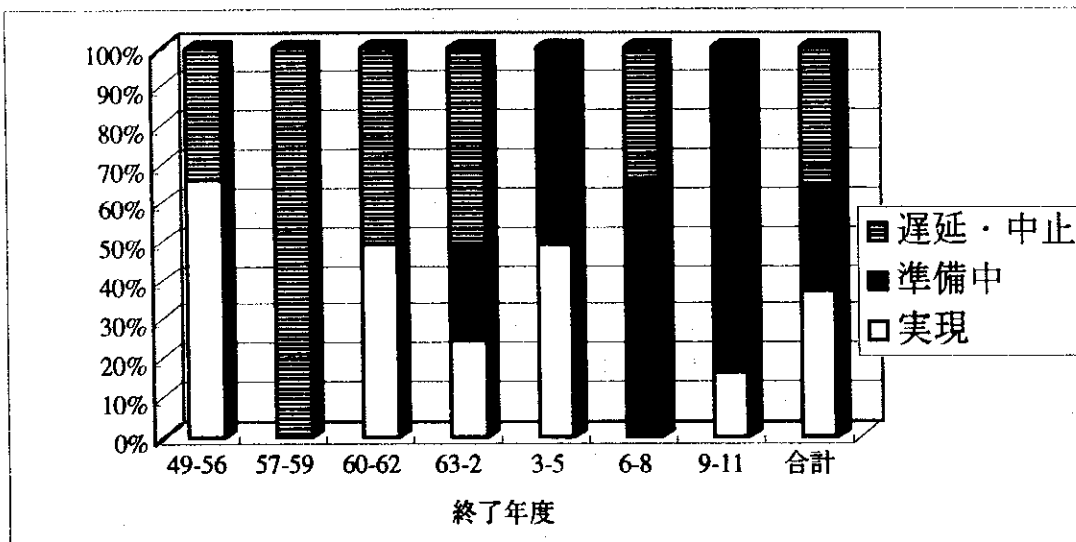
- ・ ASEANでは傾向として昭和63年-平成2年度を底辺に実現率は一旦下がり続け、その後、平成6-8年度まで実現率は上昇している。昭和63年-平成2年度では案件の実現率は18.8%である。平成9-11年度では案件が新しいことや経済危機の影響等によって、実現に至った案件はまだない。
- ・ 昭和63年-平成2年度に終了した案件は遅延・中止案件が非常に多くなっており、75.0%を占めている。この多くはインドネシアでの水力発電やタイの機械工業に関する案件であり、政策上の変更や経済的な困難によって遅延・中止になったものと推察できる。

フィージビリティ調査等 実現状況 (その他アジア)



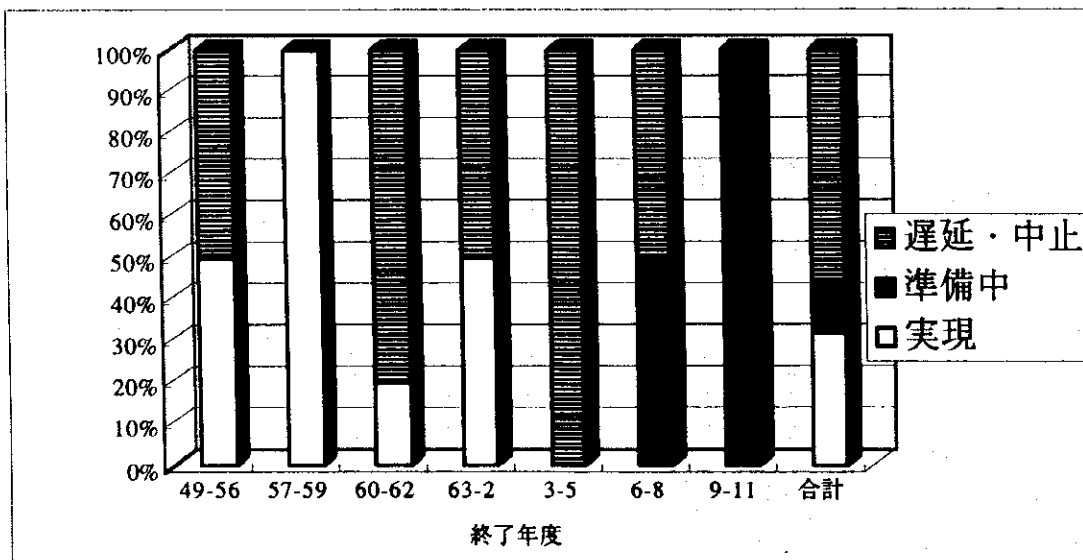
・その他アジアは、案件数が少なく1案件の現況区分の変化による影響が大きい点に注意しつつも、昭和56年度終了案件までは60%以上の実現率を示している。しかし、昭和57-62年度までの終了案件には実現案件はなく、遅延・中止案件が大半を占めている。昭和63年-平成2年度終了案件より実現案件が見られるようになり、案件の実現状況は改善傾向にあると言える。

フィージビリティ調査等 実現状況（中近東）



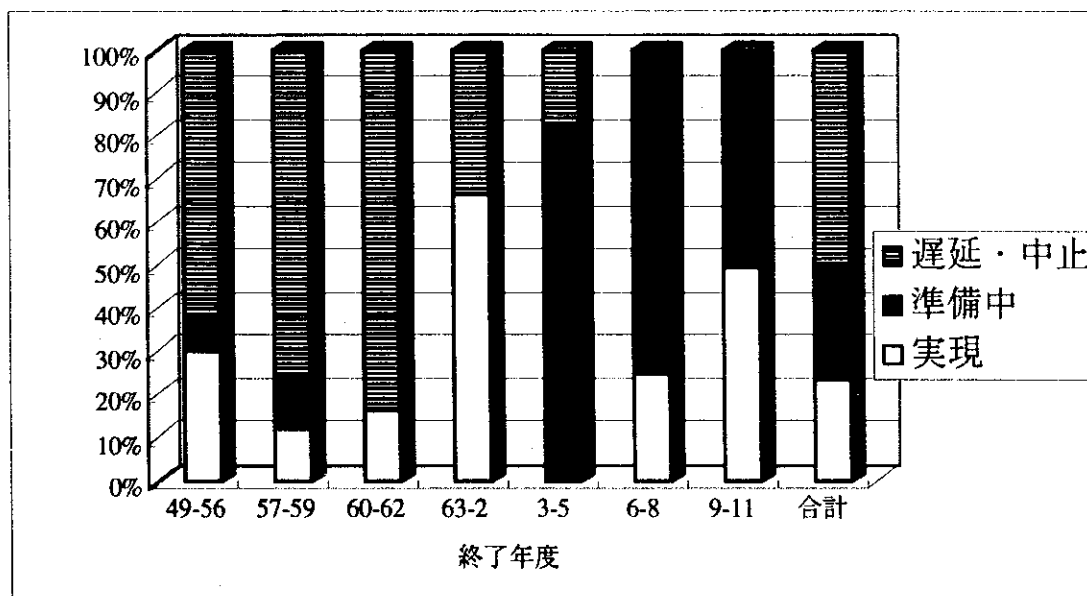
・中近東でも、その他アジアと同様に案件数が少ないので1案件の現況区分の変化による影響が大きい。一般的に昭和56年度以前の実現案件の比率は65%以上である。その後低下傾向にあり、昭和57年度-59年度終了案件はすべて遅延・中止となった。昭和60年度以降は実現案件も出てきている。

フィージビリティ調査等 実現状況（アフリカ）



・アフリカも案件数が少ないことに注意が必要であるが、昭和62年度までの案件の実現率が徐々に低下してきている。それに伴って遅延・中止案件が増加しており、昭和63年度以降の終了案件は50%以上が遅延・中止に分類されている。特に平成3年～5年度に終了した案件は、すべて遅延・中止である。

フィージビリティ調査等 実現状況（中南米）



・中南米は昭和62年度以前の案件で遅延・中止が非常に多くなっている。特に昭和60年～62年度の終了案件の遅延・中止率は83.3%である。また、平成に入ってから終了した案件もほとんどが具体化へ向けて準備中のものが多く、平成3年～5年度終了案件は83.3%が準備中に分類されている。これは「失われた10年」によるもので、以後中南米諸国では構造改革を経て、小さな政府や電力分野に代表される民営化等で、過去のプロジェクトが長期間の遅延を経て、近年、実現に向かう案件が見られるようになってきている。

フィージビリティ調査等 地域一終了年度別実現状況

		49-56	57-59	60-62	63-2	3-5	6-8	9-11	合計
ASEAN	実現	20	9	8	3	4	4	0	48
	準備中	1	1	2	1	3	3	5	16
	遅延・中止	10	11	11	12	4	3	2	53
その他アジア	実現	7	0	0	2	3	0	0	12
	準備中	0	0	1	0	2	1	4	8
	遅延・中止	4	3	3	3	1	1	1	16
中近東	実現	8	0	2	1	2	0	1	14
	準備中	0	0	0	1	2	2	5	10
	遅延・中止	4	4	2	2	0	1	0	13
アフリカ	実現	4	1	1	2	0	0	0	8
	準備中	0	0	0	0	0	1	2	3
	遅延・中止	4	0	4	2	3	1	0	14
中南米	実現	4	1	1	2	0	1	1	10
	準備中	1	1	0	0	5	3	1	11
	遅延・中止	8	6	5	1	1	0	0	21
大洋州	実現	0	0	0	0	0	0	0	0
	準備中	0	0	0	0	0	0	0	0
	遅延・中止	1	1	0	0	0	0	0	2
ヨーロッパ	実現	0	0	0	0	2	3	0	5
	準備中	0	0	0	0	0	0	2	2
	遅延・中止	0	0	0	0	0	1	0	1
中央アジア及び コーカサス	実現	0	0	0	0	0	0	0	0
	準備中	0	0	0	0	0	0	0	0
	遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	実現	43	11	12	10	11	8	2	97
	準備中	2	2	3	2	12	10	19	50
	遅延・中止	31	25	25	20	9	7	3	120

3-2-7 分野別実現状況

分野別実現状況を以下に示す。分野別（大分類）に実現状況を見ると、

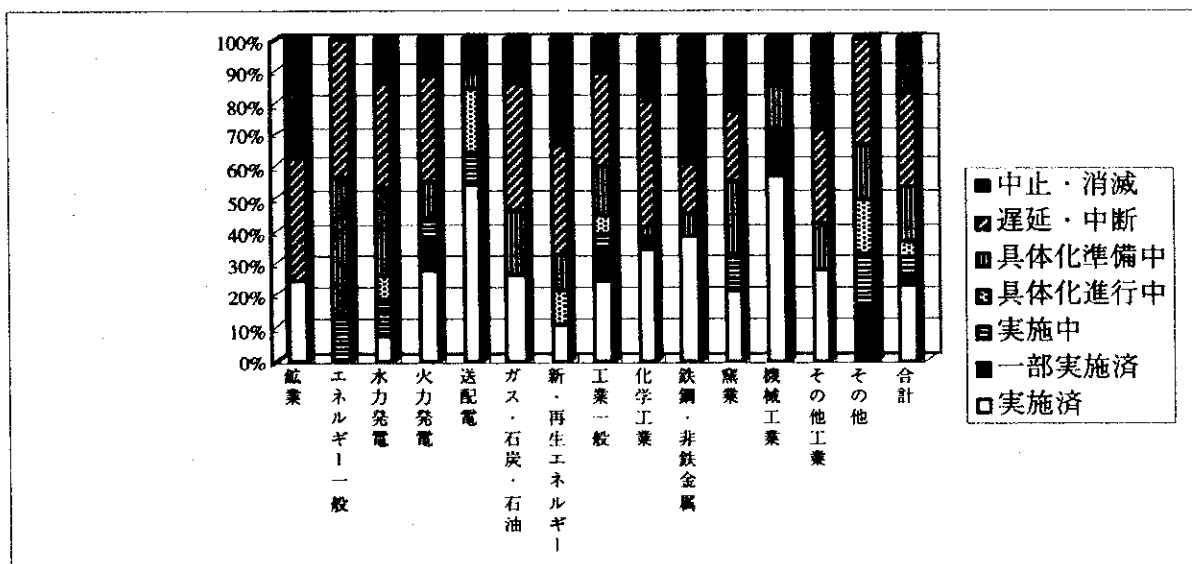
- ・工業関係案件の39.6%（96案件中38案件）に比べてエネルギー関係案件は34.2%（158案件中54案件）であり、工業関係案件の実現率が若干高い。
- ・実施済の比率は、工業関係案件が32.3%（96案件中31案件）に達するのに対してエネルギー関係案件が20.3%（158案件中32案件）と差が見られる。遅延・中止率は工業関係案件が46.9%（96案件中45案件）となり、エネルギー関係案件の42.4%（158案件中67案件）に比べ4.5ポイント高くなっている。
- ・鉱業は実現した案件が8案件中2案件である（25.0%）。
- ・その他案件は全6案件中、実現3案件、準備中1案件、遅延・中断2案件である。

次に、分野を細分化すると、以下のような特徴がある。

(エネルギー関係案件)

- ・送配電の実現率が76.2%と際立っており、全分野の中で最も高い。
- ・次に実現率の高いエネルギー関係案件は火力発電(44.4%)である。送配電、火力発電以外の実現率は3分の1以下である。
- ・全体で最も案件数の多い水力発電(86案件)の実現率は26.7%と全体の平均を下回る。これは多額の費用を要するため、なかなか実施に移すことが困難であるという経済的理由によるところが大きい。ただし、当該国は前向きには考えており、それは具体化準備中の比率が27.9%と高いことから推察できる。
- ・新・再生エネルギー(9案件)は実現率が22.2%、遅延・中止率が66.7%である。

フィジビリティ調査等 分野別実現状況



(工業関係案件)

- ・工業関係案件は、エネルギー関係案件に比べて分野による実現率の差は小さい。
- ・機械工業は案件数が7案件と少ないが、実現率が71.4%(5案件)と工業関係案件の中では最も高く、遅延・中止率(14.3%、1案件)は最も低い。
- ・実現率が低いのは、その他工業(28.6%)、窯業(33.3%)、化学工業(38.5%)である。
- ・遅延・中止率が高いのは、その他工業(52.4%)、化学工業(57.7%)、鉄鋼・非鉄金属(53.8%)であり、鉄鋼・非鉄金属は中止・消滅が46.2%(6案件)である。

フィージビリティ調査等 分野別実現状況

	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
鉱業	2	0	0	0	0	3	3	8
	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	100.0%
エネルギー	32	2	8	12	37	47	20	158
	20.3%	1.3%	5.1%	7.6%	23.4%	29.7%	12.7%	100.0%
エネルギー一般	0	0	1	0	4	4	0	9
	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	100.0%
水力発電	10	0	6	7	24	29	10	86
	11.6%	0.0%	7.0%	8.1%	27.9%	33.7%	11.6%	100.0%
火力発電	6	2	0	0	2	6	2	18
	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%	100.0%
送配電	11	0	1	4	3	0	2	21
	52.4%	0.0%	4.8%	19.0%	14.3%	0.0%	9.5%	100.0%
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	5	3	15
	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	20.0%	100.0%
新・再生エネルギー	1	0	0	1	1	3	3	9
	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	33.3%	100.0%
工業	31	4	2	1	13	22	23	96
	32.3%	4.2%	2.1%	1.0%	13.5%	22.9%	24.0%	100.0%
工業一般	5	2	1	0	5	4	3	20
	25.0%	10.0%	5.0%	0.0%	25.0%	20.0%	15.0%	100.0%
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	34.6%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	38.5%	19.2%	100.0%
鉄鋼・非鉄金属	5	0	0	1	0	1	6	13
	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	46.2%	100.0%
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	100.0%
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	100.0%
その他工業	6	0	0	0	4	5	6	21
	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	23.8%	28.6%	100.0%
その他	0	2	1	0	1	1	1	6
	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%
合計	65	8	11	13	51	73	47	268
	24.3%	3.0%	4.1%	4.9%	19.0%	27.2%	17.5%	100.0%

注) OMN002「発電・海水淡水化複合プラント計画調査」(オマーン)は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

3-2-8 地域(国)別・分野別実現状況

地域別・分野別実現状況及び国別・分野別実現状況を以下に示す(表3-7、表3-8参照)。

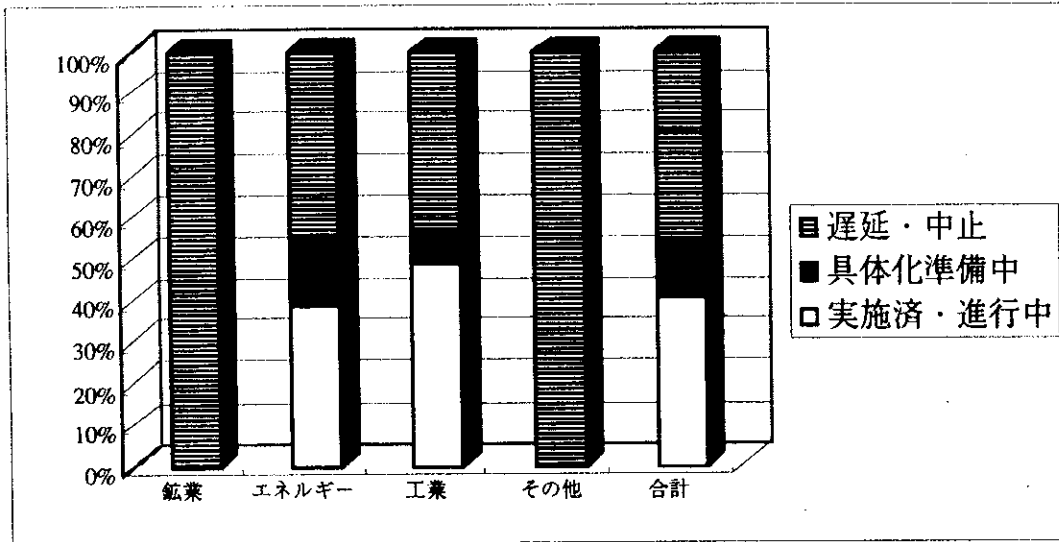
(各地域の分野別実現状況)

- ・ASEANでの工業関係案件の実現案件は18案件で、実現率は48.6%と高い比率を示している。エネルギー関係案件での実現案件は30案件、実現率40.0%で、工業関係案件の実現率より8.6ポイント低くなっている。エネルギー関係案件の中で案件数で半分以上の割合を占める水力発電(40案件)は実現率が25.0%にとどまっている。
- ・その他アジアは逆にエネルギー関係案件の実現率(36.4%)が工業関係案件の実現率(28.6%)を大きく上回る。また、水力発電の実現率が41.7%とASEANに比べて高いのが特徴である。
- ・中近東ではエネルギー関係案件の実現率が23.5%と相対的に低い。案件数が多い水力発電の実現率は33.3%である。これは火力発電、エネルギー一般及び新・再生エネルギーの遅延・中止率が

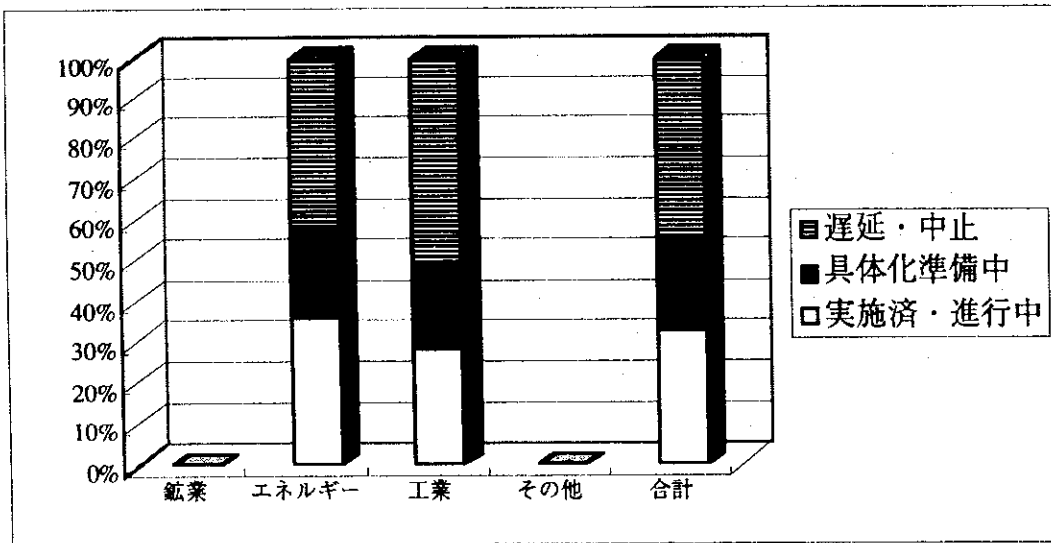
それぞれ75.0%、50.0%、100.0%と非常に高いのが原因している。工業関係案件は鉄鋼・非鉄金属及び化学工業の実現率が高い（それぞれ85.7%、66.7%）ことが工業関係分野全体の実現率（47.4%）を押し上げている。

- ・ アフリカでは対してエネルギー関係案件の実現率が高い（40.0%）のに対して、工業関係案件の実現率が25.0%と低いことが特徴である。また、鉱業2案件はいずれも遅延・中断である。エネルギー関係案件の実現率が高いのは送配電3案件の実現率が100.0%であることが影響している。工業関係案件の実現率が低いのは案件数の多い化学工業（5案件）の実現率が20.0%と低いこと、窯業及びその他工業（各1案件）の遅延・中止率が100.0%となっていることが影響している。鉱業案件が遅延・中断となっている背景には、日本の調査が、既に国営企業により採掘の進められている希少鉱物あるいは大量埋蔵物以外の、特に採掘の採算性を検証する案件を対象としているためと考えられる。
- ・ アフリカでの調査は85%以上が東アフリカと南部アフリカで行われており、中部アフリカ及び西アフリカでの調査実績は極めて少ない。東アフリカではケニアとタンザニアが8割以上を占めており、かつこれら2つの国では少なくとも50%以上の実現率である。一方、南部アフリカでは70%近くがザンビア、ジンバブエで実施されているが、実現案件率は非常に低い。東アフリカと南部アフリカの間には際立った実現率の違いがあるのは、先に例を挙げたように、調査の要請内容の差がそれぞれの国ごとにあることと関係していると考えられる。
- ・ 中南米ではエネルギー関係案件、工業関係案件でいずれも実現率が低い（それぞれ16.7%、23.1%）。一方、鉱業の実現率が50.0%と高い。鉱業に対するフィージビリティ調査等で実現に至った2案件はいずれも中南米のものである。案件数の多い水力発電の実現率が13.3%と低いことに加えて、エネルギー一般（1案件）、火力発電（1案件）、化学工業（5案件）、その他工業（3案件）はすべて遅延・中止となっている。これは1980年代の構造調整に明け暮れた「失われた10年」が大きく影響している。当時は貿易収支改善のために、輸入代替を狙った事業のF/Sを行ったり、あるいは、エネルギーをはじめ調査後に資金調達の見込みが全くつかめなくなって、事業化がストップしてしまった案件等が見られ、これらが実現率低下の一因となっている。

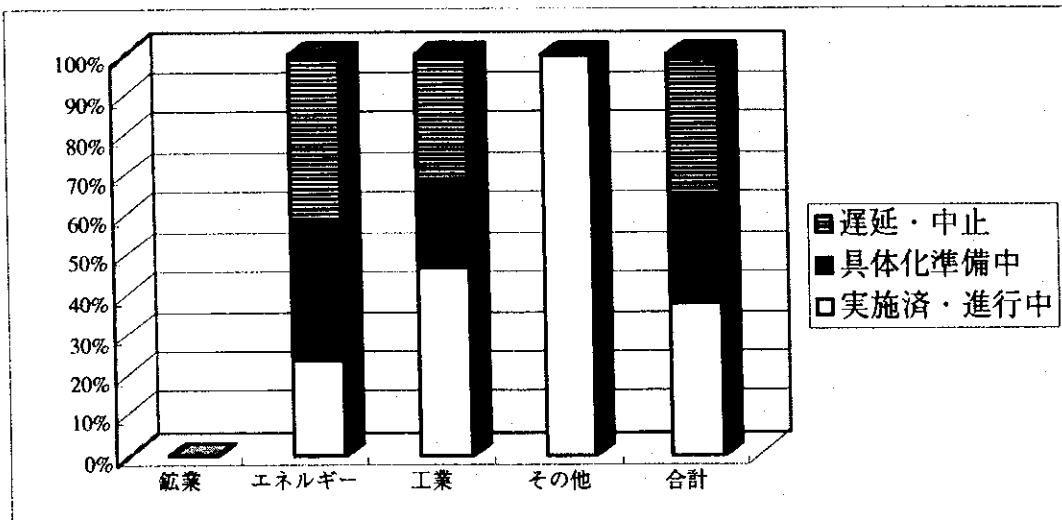
ASEANの分野別実現状況



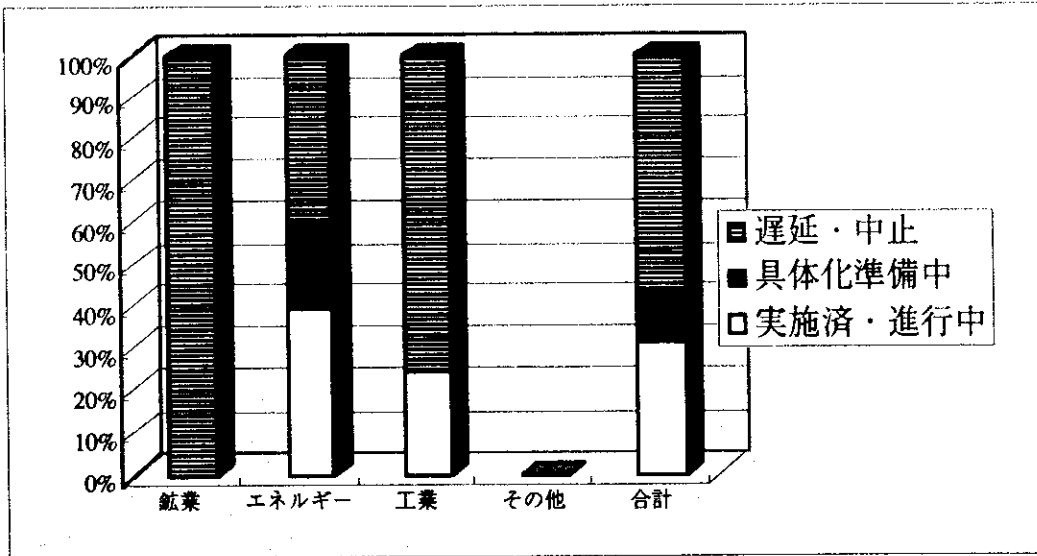
その他アジアの分野別実現状況



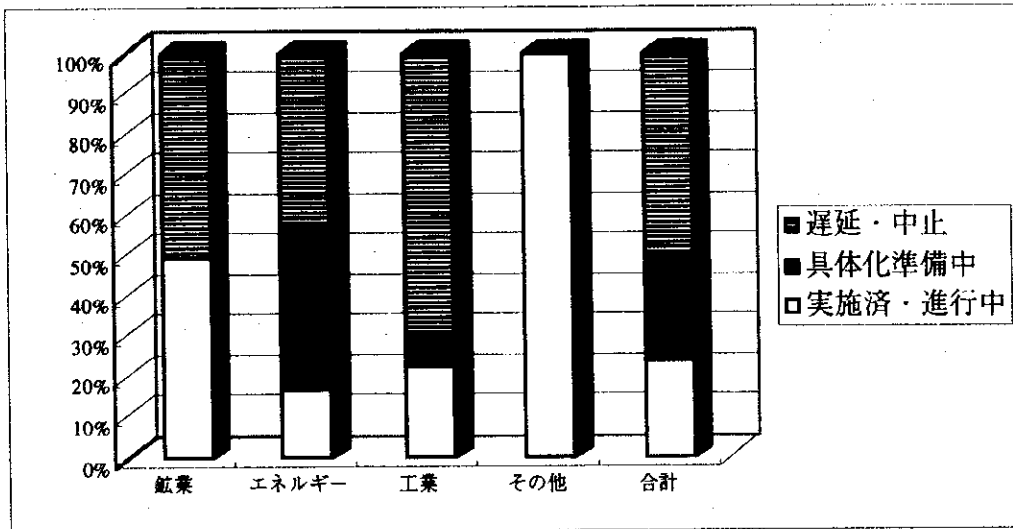
中近東の分野別実現状況



アフリカの分野別実現状況



中南米の分野別実現状況



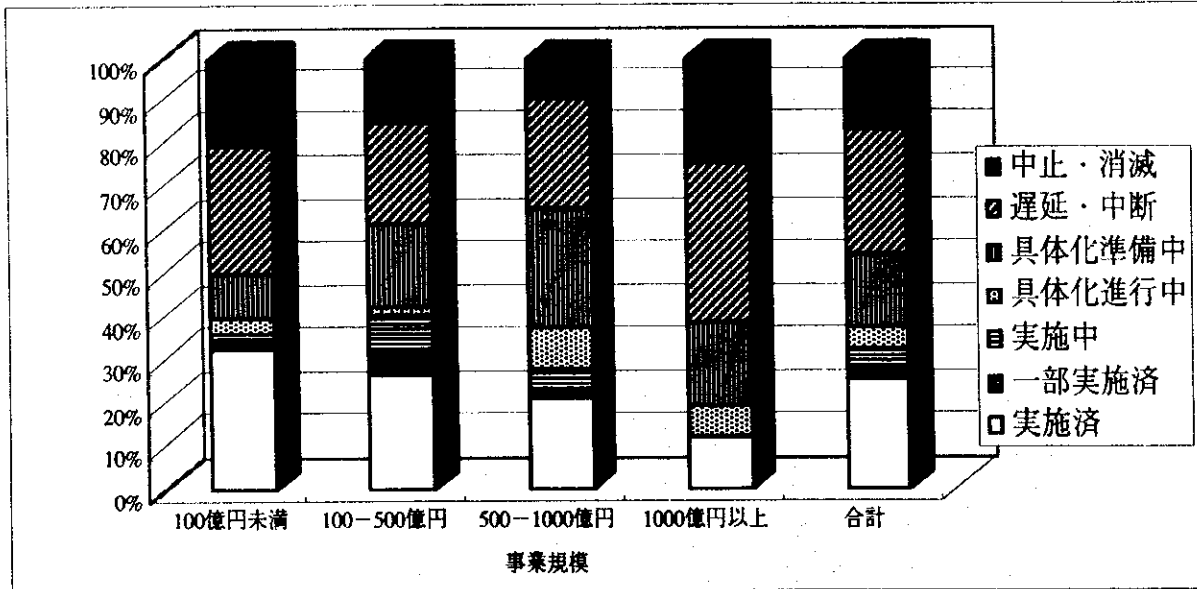
(各国の分野別実現状況)

・主要国の案件実現率を見ると、インドネシア（45.8%、48案件中22案件）、フィリピン（33.3%、27案件中9案件）、タイ（38.1%、21案件中8案件）、トルコ（30.0%、10案件中3案件）となる。（ただし、案件数が1桁の国は、ここでは考慮していない。）

3-2-9 プロジェクト規模別実現状況

事業規模が明確になっている案件について実現状況を示すと以下のとおりである。

フィージビリティ調査等 規模別実現状況



フィージビリティ調査等 規模別実現状況

	100億円未満	100-500億円	500-1000億円未満	1000億円以上	合計
実施済・進行中	32	38	16	8	94
	40.0%	42.7%	37.2%	19.5%	37.2%
実施済	26	24	9	5	64
	32.5%	27.0%	20.9%	12.2%	25.3%
一部実施済	2	5	1	0	8
	2.5%	5.6%	2.3%	0.0%	3.2%
実施中	1	7	2	0	10
	1.3%	7.9%	4.7%	0.0%	4.0%
具体化進行中	3	2	4	3	12
	3.8%	2.2%	9.3%	7.3%	4.7%
具体化準備中	8	17	12	8	45
	10.0%	19.1%	27.9%	19.5%	17.8%
遅延・中断	24	21	11	15	71
	30.0%	23.6%	25.6%	36.6%	28.1%
中止・消滅	16	13	4	10	43
	20.0%	14.6%	9.3%	24.4%	17.0%
合計	80	89	43	41	253 *
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 上記対象案件 (253 案件) はフィージビリティ調査等全案件267案件から「算定せず」(5件)及び「不明」(9件)を除いたものである。「算定せず」はMEX003、IDN039、PHI017、THA013、PHI014、「不明」はTHA019、VNM001、PHI024、IRN002、SYR002、IDN038、PHI011、PHI010、SLB001である。

- ・一般的に500億円を超える規模のプロジェクトは、規模が大きくなるほど実現率が低くなる傾向が見られる。特に1000億円以上の案件の実現率が19.5%（41案件中8案件）となり、1000億円未満の案件の実現率40.6%（212案件中86案件）に比べて低くなるのが特徴である。1000億円以上の案件は遅延・中止率も61.0%（41案件中25案件）と高い。
- ・1000億円未満の案件では、プロジェクト規模による実現率の差はそれほど顕著ではない。ただし、100億円未満の案件において、やや遅延・中止率が高い傾向が見られる。

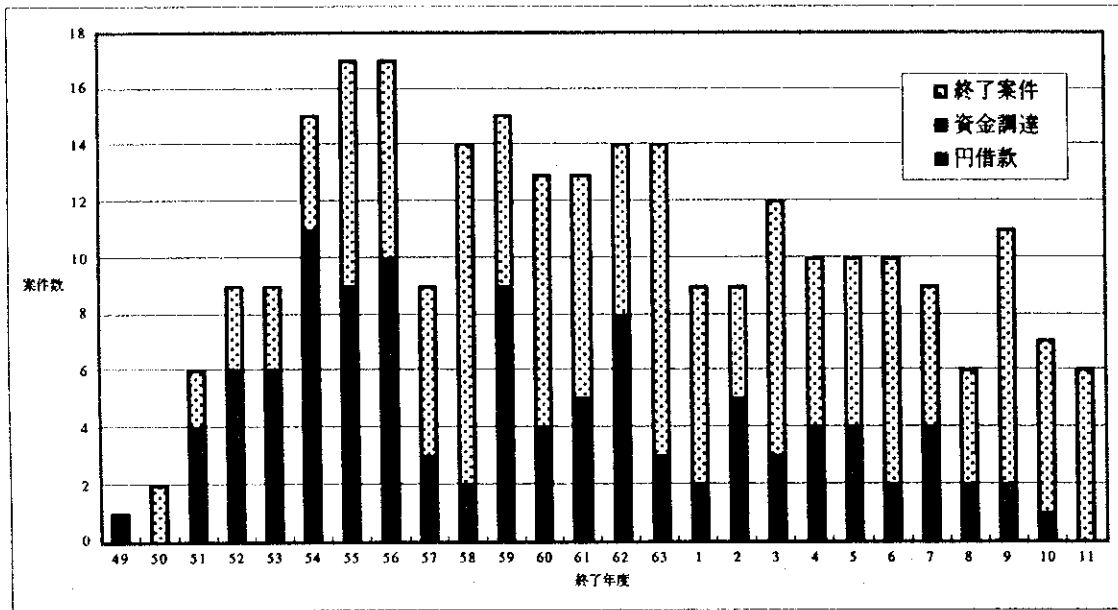
3-2-10 資金調達の状況

資金調達状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別の4つの視点から示す（表3-10、表3-11、表3-12、表3-13参照）。資金調達は円借款と国際機関の融資というように複数機関から実施される場合があるが、その場合は付表においてダブルカウントしたために、各表において「1. 資金調達」の数字とその内訳の合計は一致させることができない。

（資金調達状況全般）

- ・フィージビリティ調査等267案件のうち、エンジニアリング・サービス（E/S）に対する借款等も含め、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は110案件（41.2%）にのぼる。この案件数は実現案件（実施済+一部実施済み+実施中+具体化進行中）を上回るが、これはE/S借款の実施後に中止になる等の案件があるためである。
- ・日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件（円借款、円借款（E/S）と無償資金協力のいずれかが実施された案件）は49案件である。資金調達が行われた110案件の44.5%を占める。そのうち最も大きいのは円借款（本体）の38案件である。日本の資金援助はフィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・年度別に見ると、円借款（本体）が実施された実績は昭和50年代の終了案件に対するものが多く、平成に入って実施された案件のみを見ると、資金調達が実施された29案件のうち日本のODAにより資金が供与された案件は9案件（31.0%）である。
- ・日本の援助以外の資金調達源としては、国際機関からの調達（20案件、18.2%）、他の援助国からの支援（16案件、14.5%）の他、最近注目を浴びているBOT、BOOに代表される民間資金（19案件、17.3%）が主なものである。

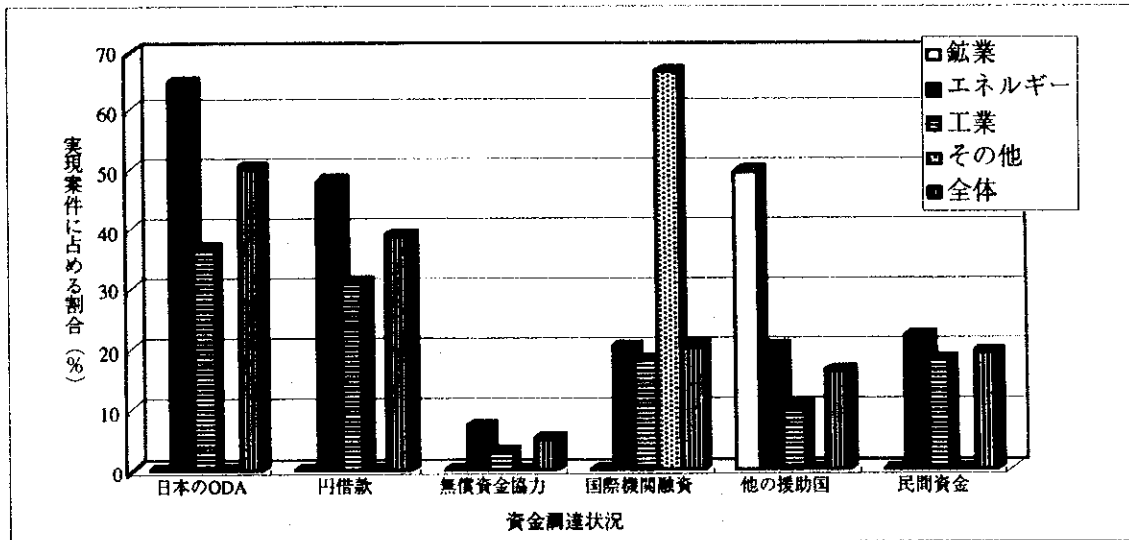
フィージビリティ調査等 資金調達状況推移



(調査分野別の資金調達状況)

- ・エネルギー関係案件と工業関係案件の資金調達実績は共に40%台であり、ほぼ同じ資金調達率を示している(エネルギー案件:42.4%、工業関係案件:41.1%)。
- ・日本のODAによる資金調達が資金調達案件全体に占める割合は、エネルギー関係案件が52.2%(35案件)、工業関係案件が35.0%(14案件)となり、エネルギー関係案件の方が高い比率を示している。
- ・送配電(資金調達案件15案件中、10案件が日本のODA)、化学(同9案件中4案件)、窯業(同4案件中2案件)、その他工業(同6案件中4案件)、水力発電(同36案件中19案件)、火力発電(同10案件中4案件)、エネルギー一般(同1案件中1案件)等の分野において、資金調達における日本の円借款実施の比率が高い。
- ・円借款(E/S)は水力発電(資金調達案件36案件中、11案件)で、民間資金は水力発電(同36案件中、8案件)とガス・石油・石炭等(同4案件中、2案件)で実績が多い。
- ・無償資金協力は、これまで5案件に対して実施されてきた。水力発電(同36案件中、2案件)、送配電(同15案件中、2案件)、及びその他工業(同6案件中、1案件)での実績がそれである。
- ・工業関係分野では実現案件数と資金調達案件数がほとんど差がない(実現案件38件に対し、資金調達案件40件)のに対して、エネルギー関係分野では資金調達案件数が実現案件数を大きく上回っている(実現案件54件に対し、資金調達案件67件)。このことから、円借款(E/S)等が供与されたにもかかわらず実施されていない案件が多くあるものと予想される。

フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況



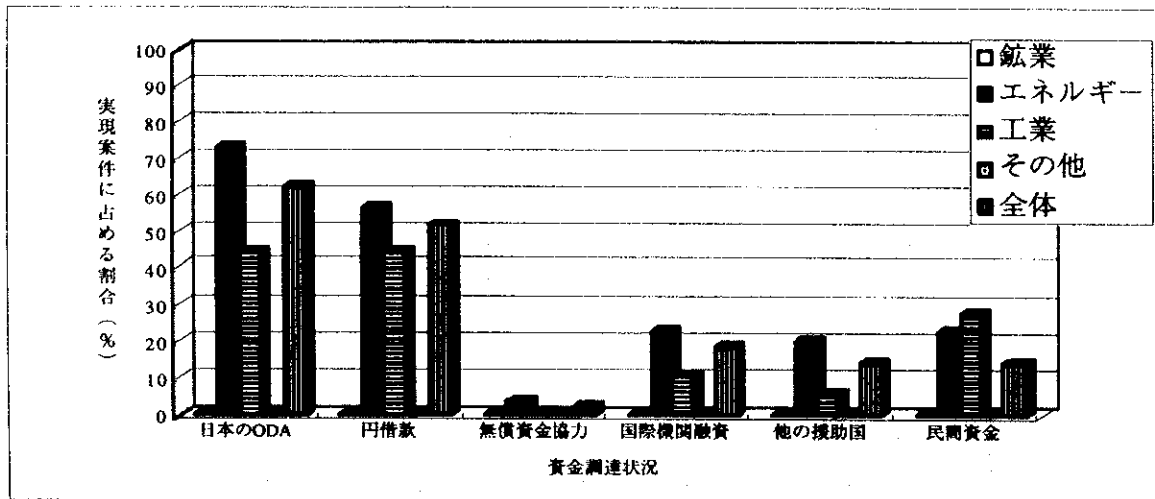
フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

分野	鉱業	エネルギー					小計	工業					その他	小計	合計		
		一般	水力	火力	送配電	ガス		再生	一般	化学	鉄鋼	非金属				機械	その他
1. 資金調達	1	1	36	10	15	4	1	67	9	9	7	4	5	6	40	2	110
円借款	0	1	13	3	8	1	0	26	1	4	1	2	1	3	12	0	38
円借款 (E/S)	0	1	11	1	0	0	0	13	1	0	1	0	0	0	2	0	15
無償資金協力	0	0	2	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	5
輸銀融資	0	0	0	2	0	1	0	3	1	3	1	0	1	0	6	0	9
国際機関融資	0	0	6	1	4	0	0	11	0	1	4	1	1	0	7	2	20
他の援助国からの資金協力	1	0	5	2	4	0	0	11	1	1	2	0	0	0	4	0	16
自国政府資金のみ	0	0	1	2	0	0	1	4	4	1	0	0	2	0	7	0	11
民間資金	0	0	8	2	0	2	0	12	3	1	1	1	0	1	7	0	19
その他・不明 (資金調達)	0	0	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	3	0	5
2. 国家開発計画に採用	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
3. その他・不明	0	0	1	0	1	0	1	3	0	1	0	0	0	0	1	0	4
日本のODA実施	0	1	19	4	10	1	0	35	1	4	2	2	1	4	14	0	49
実現案件	2	1	23	8	16	4	2	54	8	10	6	3	5	6	38	3	97
終了案件	8	9	86	18	21	15	9	158	19	26	13	9	7	21	95	6	267

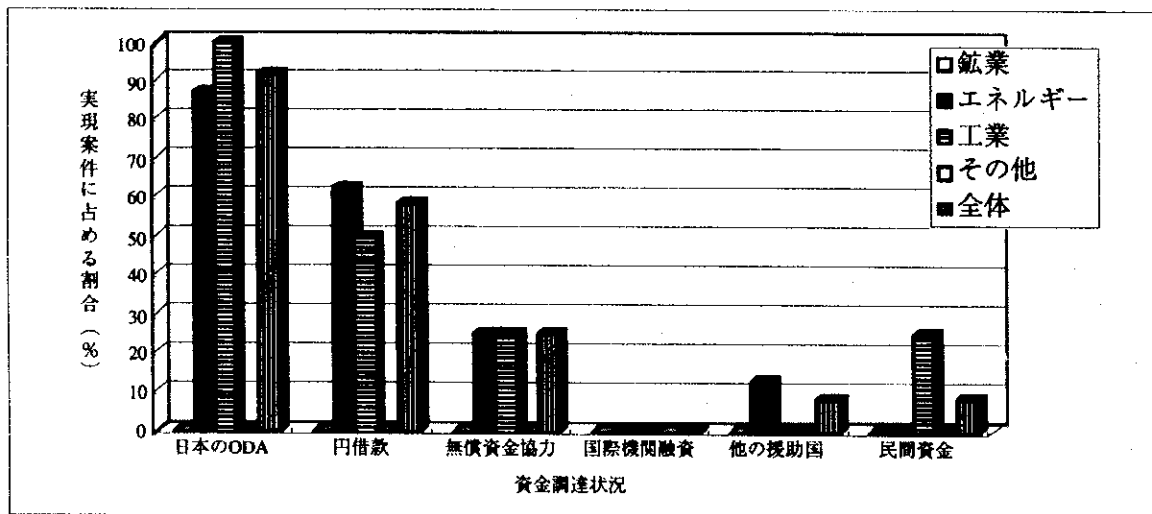
(各地域 (国) の分野別資金調達状況)

- ASEANでは全117案件中57案件(48.7%)で何らかの資金調達が行われている。最も大きな比重を占めるのは円借款(本体)の25案件であり、これは全資金調達案件の43.9%に当たる。円借款以外の資金調達としては、民間資金が12案件(資金調達案件の21.1%)、国際機関融資が9案件(15.8%)、他の援助国からの資金協力が7案件(12.2%)と続いている。旧輸銀からの融資や無償資金協力はそれぞれ5案件、1案件で、それほど多くない。
- その他アジアは36終了案件中15案件(41.7%)で資金調達が行われている。その他アジアの資金調達源では円借款の比率が最も高い(資金調達案件中の46.7%)。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電(資金調達案件7案件中、4案件)、送配電(2案件中、1案件)、及び窯業(1案件中、1案件)である。

フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (ASEAN)

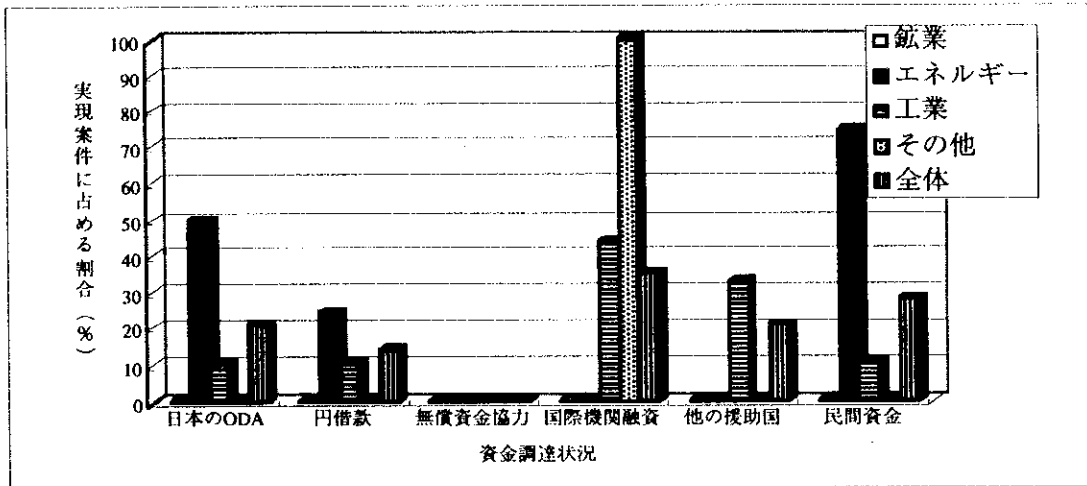


フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (その他アジア)

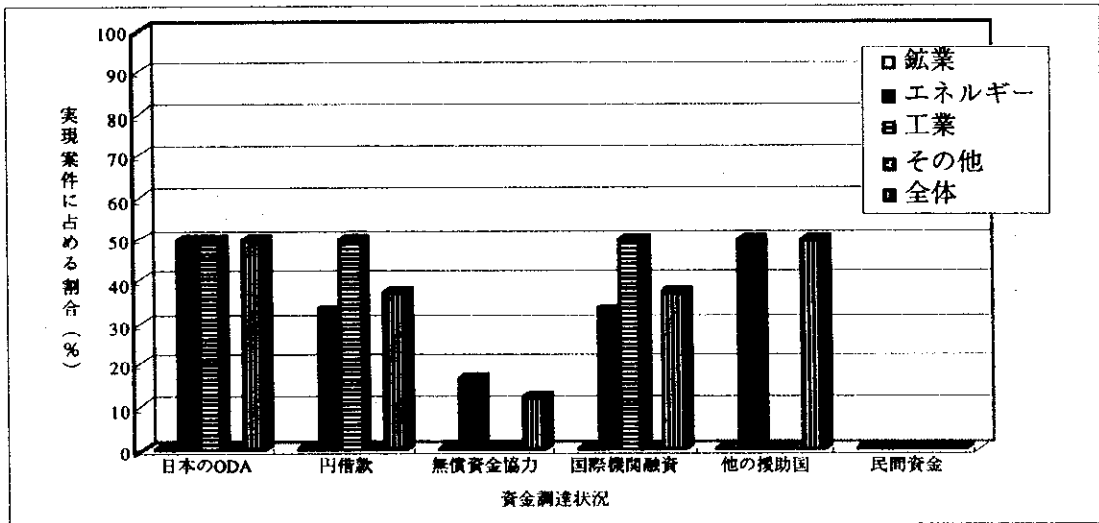


- ・中近東、アフリカ、中南米では、それぞれ37終了案件中16案件(43.2%)、25終了案件中10案件(40.0%)、42終了案件中9案件(21.4%)で資金調達が行われている。これら地域ではASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重が低い。中近東では2案件(資金調達案件の12.5%)、アフリカでは3案件(30.0%)、中南米では1案件(11.1%)である。資金調達源として大きな比重を占めているのは、中近東では特に工業部門において国際機関融資を筆頭に、他の援助国からの資金協力と旧輸銀融資がこれに続いている。アフリカでは他の援助国からの資金協力と国際機関融資、中南米では国際機関融資や自国政府資金が主要な資金調達源となっている。この状況はアジアの資金調達構造と大きく異なっている。
- ・大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスは案件数が少ないため、ここでは省略する。

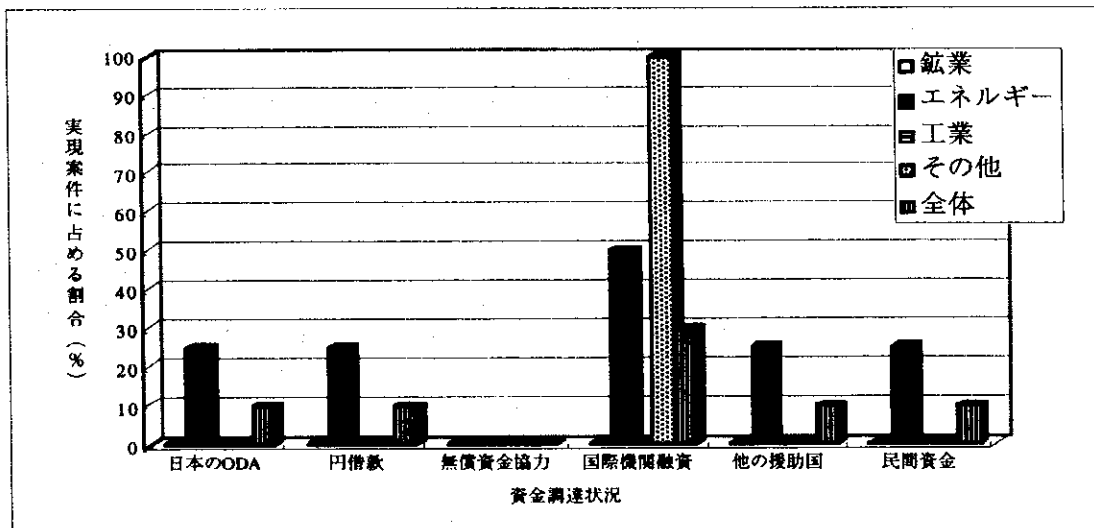
フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況（中近東）



フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況（アフリカ）



フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況（中南米）



3-2-11 プロジェクト実現の遅延・中止の理由

フィージビリティ調査等267案件の内、遅延・中止となっているのは120案件である。これらの案件がどのような理由によっているのかを概観するために、以下の各項目別に分類を試みた。

(1) フィージビリティの欠如または低位

JICA開発調査（もしくはその後の調査）において対象プロジェクトのフィージビリティが欠如していると判断されたもの。

(2) 関連プロジェクトの遅れ

プロジェクトの実現が他案件の実施に依存しており、他案件の実施が何らかの要因で遅れている（中止された）ためにプロジェクト実現が遅延・中止したもの。

(3) 外国からの資金調達の問題

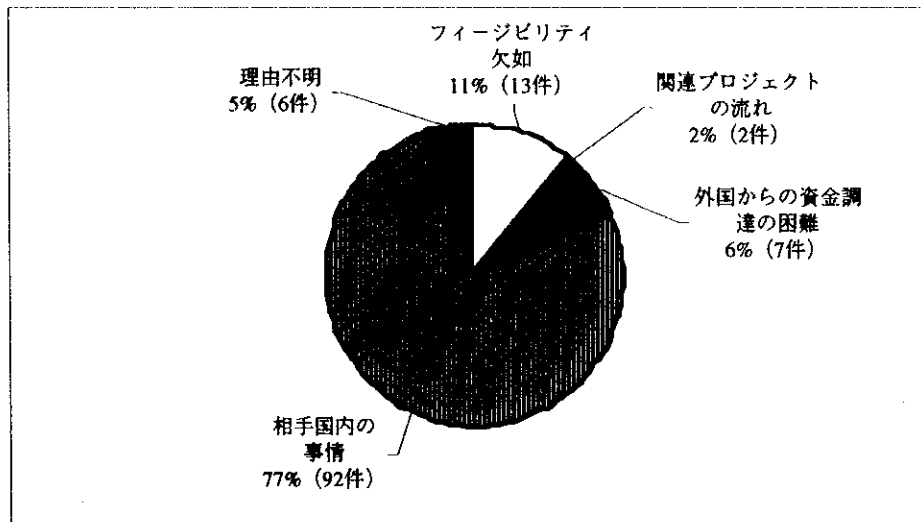
政府は実施意向を持っておりプロジェクト実施のための資金調達を行ったが、援助供与側の制約等により具体的な援助要請が不調に終わり、資金調達の目的がたたないためにプロジェクトが実施されていないもの。

(4) 相手国内の事情

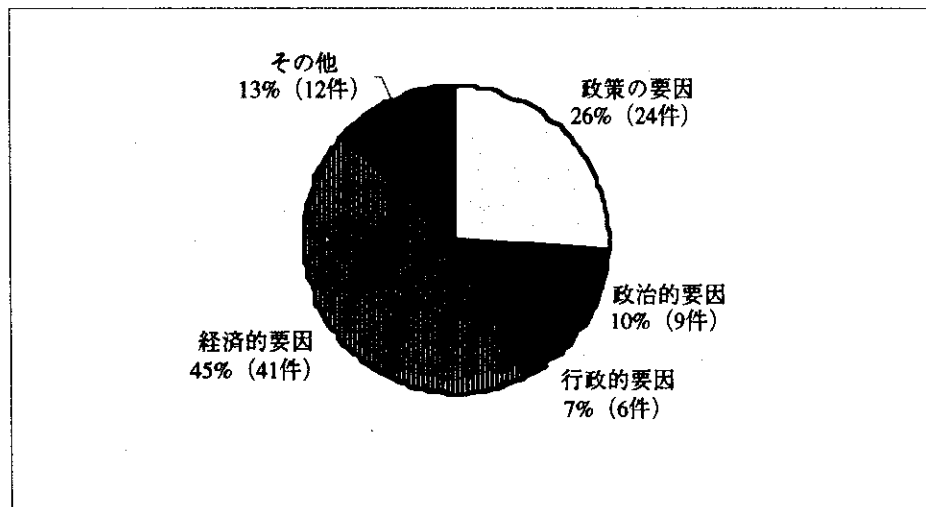
1. 政策的要因：重点の変更、プライオリティの変更、上位計画の策定待ち等
2. 政治的要因：政権交替、人事移動、推進者の失脚・死亡等
3. 行政的要因：関連機関の調整の遅れ、推進母体の基盤の弱さ等
4. 経済的要因：外貨不足、自己資金の不足、必要資金の膨張、財政事情、経済事情の悪化、市場・需要の変化等
5. その他：技術的問題（相手国の人的資源の不足、プロジェクト予定地の変更、製造技術の不足、インフラの不備等）、社会環境問題（排水、大気汚染、騒音、住民運動等）、天災・戦争の発生等

以下に遅延・中止理由を全体及び地域別にパイグラフで示した（表3-14参照）。パイグラフではまず遅延理由の大分類による構成比を先に示し、次に「相手国の事情」と分類された案件の小分類による構成比という具合に全体及び地域ごとに分けて示している。

フィージビリティ調査等 遅延理由（全体120案件、大分類）

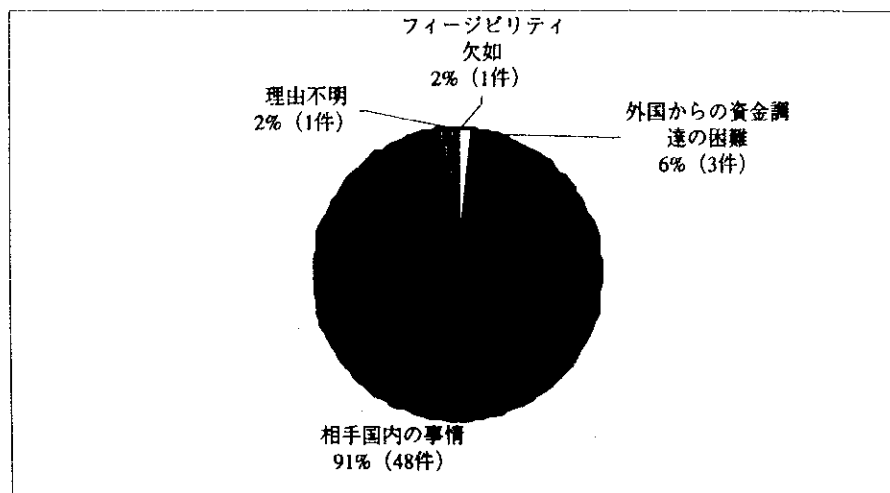


フィージビリティ調査等 遅延理由（全体、相手国の事情92案件）

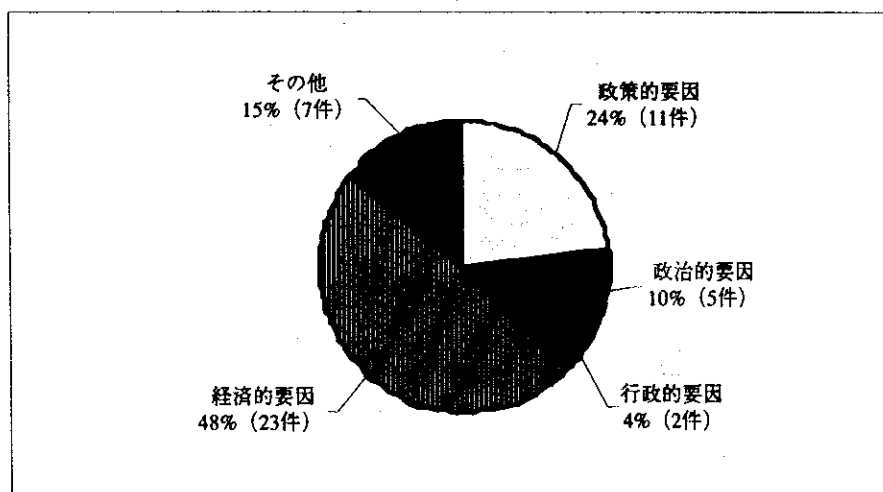


- ・遅延・中止の理由のうち、最も多かった理由は相手国内の事情であり、92案件（遅延・中止案件全体の76.7%）を占める。相手国内の事情の中では、経済的要因が最も多く41案件（相手国内の事情による案件の44.6%）に上り、他の要因である政策的要因（24案件）、政治的要因（6案件）を大きく上回っている。
- ・遅延・中止の理由のうち、相手国内の事情に続いて、フィージビリティの欠如または低位が13案件（遅延・中止案件全体の10.8%）、外国からの資金調達困難が7案件（遅延・中止案件全体の5.8%）が挙げられる。

フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN 53 案件、大分類)

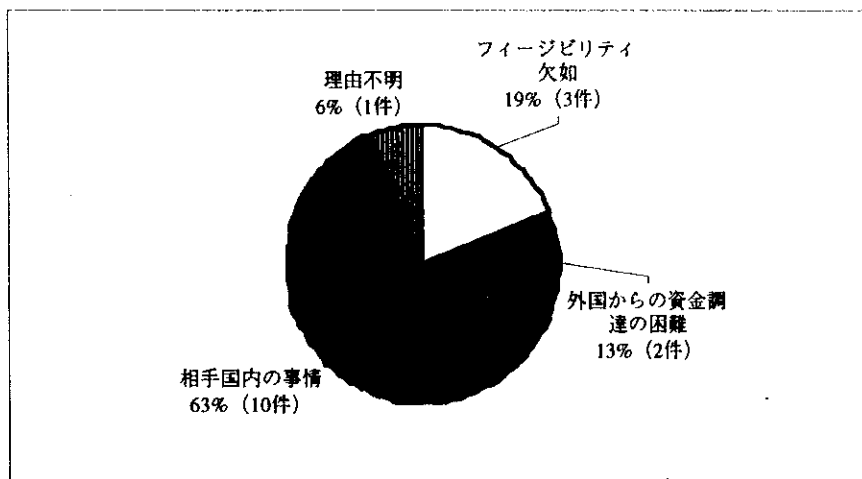


フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN、相手国の事情 48 案件)

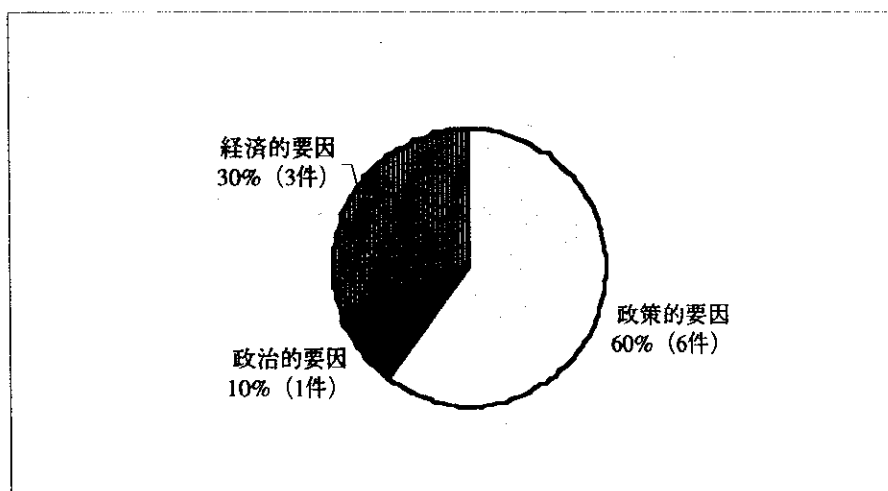


- ・ASEANは遅延・中止理由のほとんどが相手国内の事情によるもので、91.1% (53 案件中 48 案件) を占めている。これに続く外国からの資金調達困難、フィージビリティの欠如はそれぞれ 5.7% (53 案件中 3 案件)、1.9% (53 案件中 1 案件) とかなり低い。
- ・相手国内の事情の中では、経済的要因が約半数を占め、以下政策的要因、政治的要因が続く。経済的要因が主要要因となっている点は、中近東や中南米と同様の傾向であると言える。また、政策的要因が高いのは、特にインドネシア、マレーシア、タイと言った主要国において政権交代や国家計画の変更等によるところが大きいと考えられる。

フィージビリティ調査等 遅延理由（その他アジア、16案件、大分類）

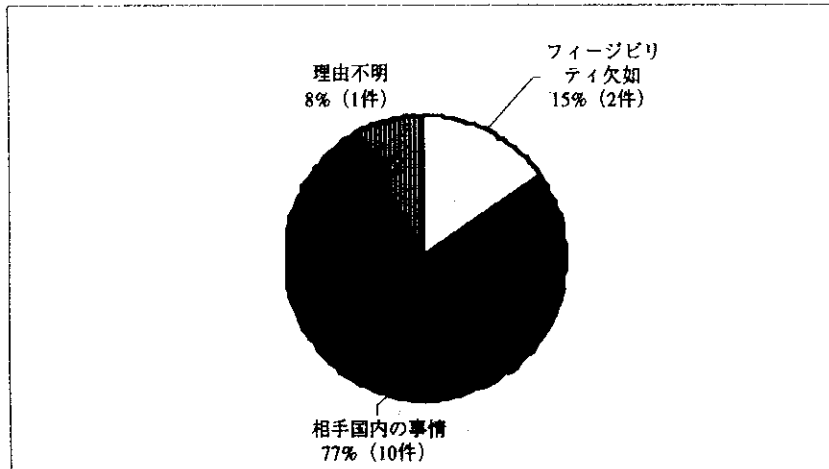


フィージビリティ調査等 遅延理由（その他アジア、相手国の事情10案件）

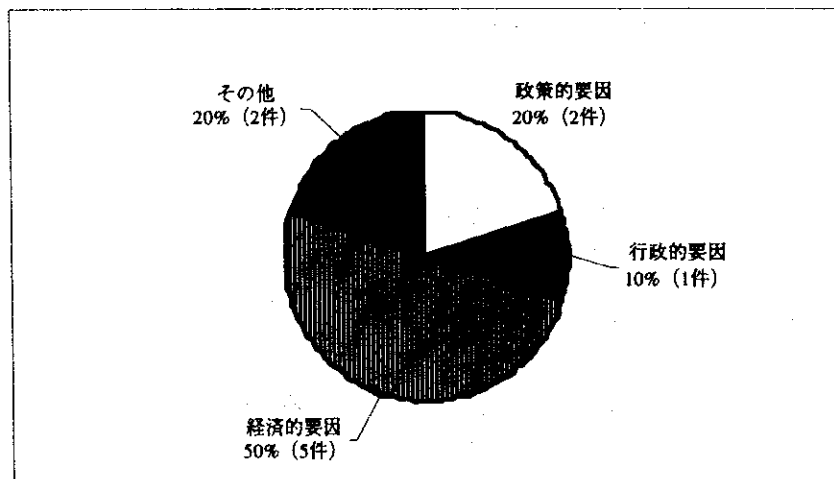


- ・その他アジアでもASEANと同じく、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（62.5%）であることは変わらないが、フィージビリティの欠如（18.8%）や外国からの資金調達の困難（12.5%）の比率が比較的高いのが特徴である。
- ・相手国内の事情の中では政策的要因が60.0%（10案件中6案件）を占め、主要な要因となっている。

フィージビリティ調査等 遅延理由（中近東13案件、大分類）

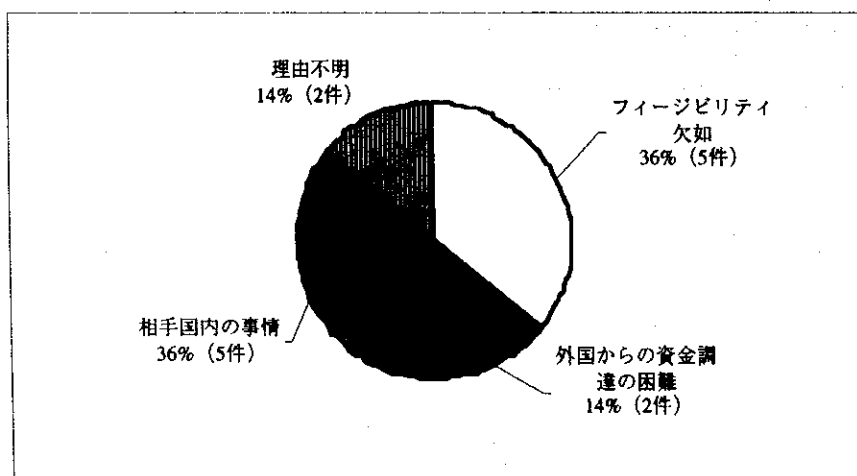


フィージビリティ調査等 遅延理由（中近東、相手国内の事情10案件）

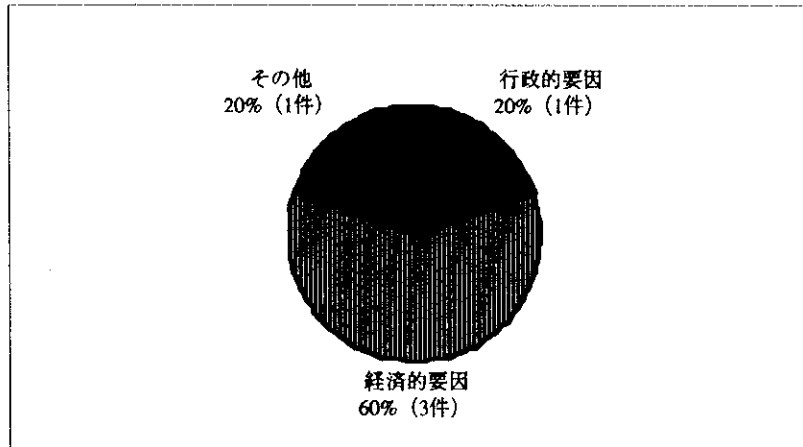


- ・中近東においても、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（76.9％）である。次にフィージビリティの欠如（15.4％）の比率が高い。
- ・相手国内の事情の中では経済的要因が50.0％（10案件中5案件）と最も比率が高い。

フィージビリティ調査等 遅延理由（アフリカ14案件、大分類）

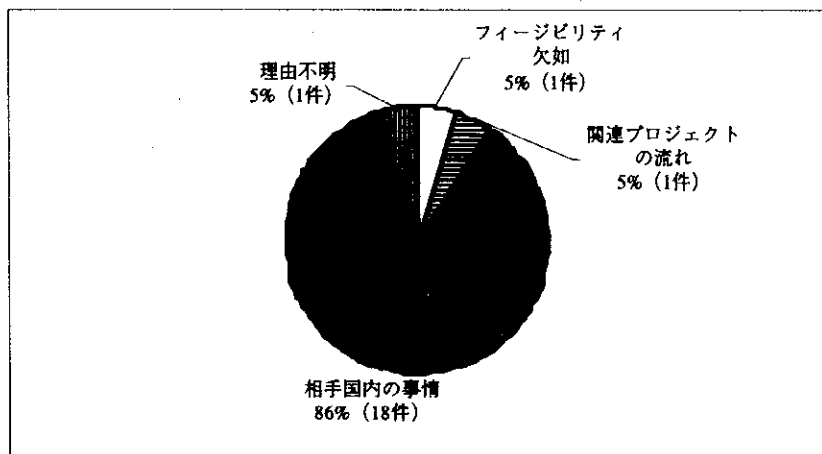


フィージビリティ調査等 遅延理由（アフリカ、相手国内の事情 5 案件）

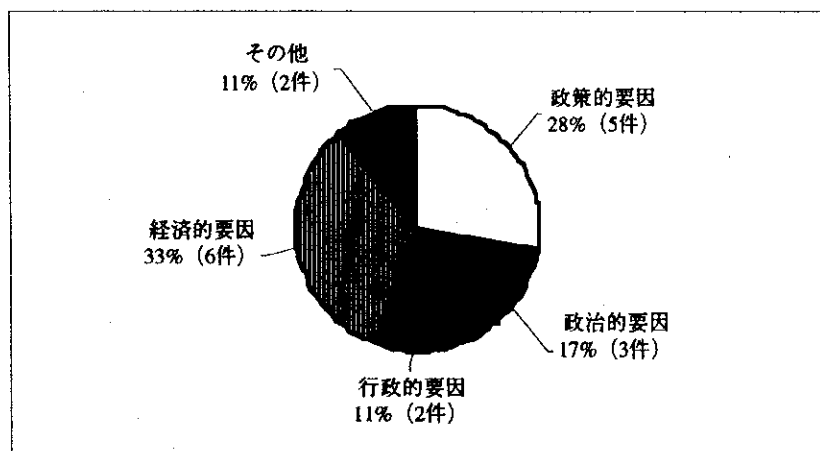


- ・アフリカでは、他の地域とは異なりフィージビリティの欠如（35.7%）が相手国内の事情と同じく最も大きな理由となっている。これに外国からの資金調達困難（14.3%）が続く。
- ・相手国内の事情の中では経済的要因（5案件中3案件）の比率が最も高いが、行政的要因（5案件中1案件）が比較的に高いことが特徴である。

フィージビリティ調査等 遅延理由（中南米 21 案件、大分類）



フィージビリティ調査等 遅延理由（中南米、相手国内の事情 18 案件）



- ・中南米での遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情（85.7%）であり、この比率はASEANに次いで高い。これに次いでフィージビリティの欠如と関連プロジェクトの遅れが共に4.8%となっている。
- ・相手国内の事情の中では経済的要因（18案件中6案件）で最も多く、次いで政策的要因（18案件中5案件）となっている。

3-3 マスタープラン調査等の現状

マスタープラン調査等全277案件について現状を考察する。各案件の現状については、表3-15を参照。

3-3-1 マスタープラン調査等の現状要約

(1) 現状の区分

マスタープラン調査等の提言内容の進行状況に基づき、次のように区分した。以下で言う活用率とはA. 進行・活用に分類される案件の比率のことである。

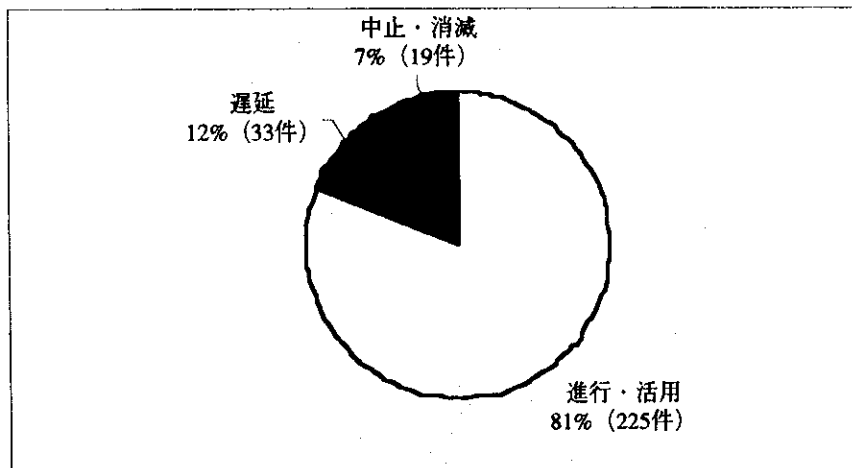
- A. 進行・活用
- B. 遅延
- C. 中止・消滅

(2) 現状の詳細

1) 現状概要

マスタープラン調査等277案件の進行・活用状況は以下の通りである。(表3-16参照)

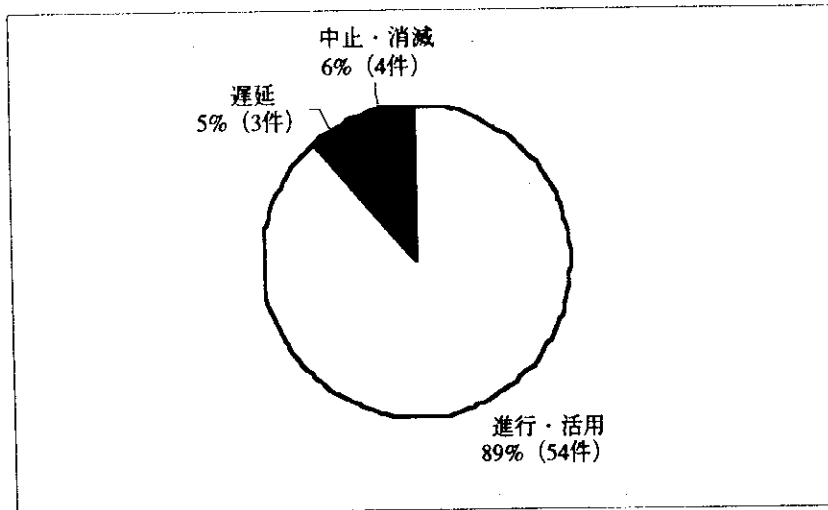
マスタープラン調査等(全体、277案件)活用状況



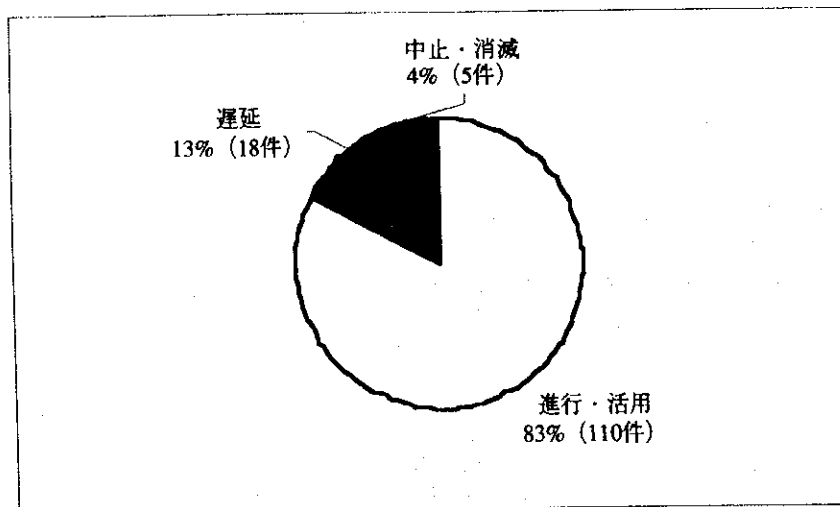
- ・マスタープラン案件の81.2%が進行・活用にあり、日本のマスタープラン調査の結果が相手国に有効にとって有意義であったことを示している。中止・消滅案件はわずか6.8%であるが、これらの案件のほとんどは昭和50年代に行われた古い案件である。

(地域別進行・活用状況) (表3-17参照)

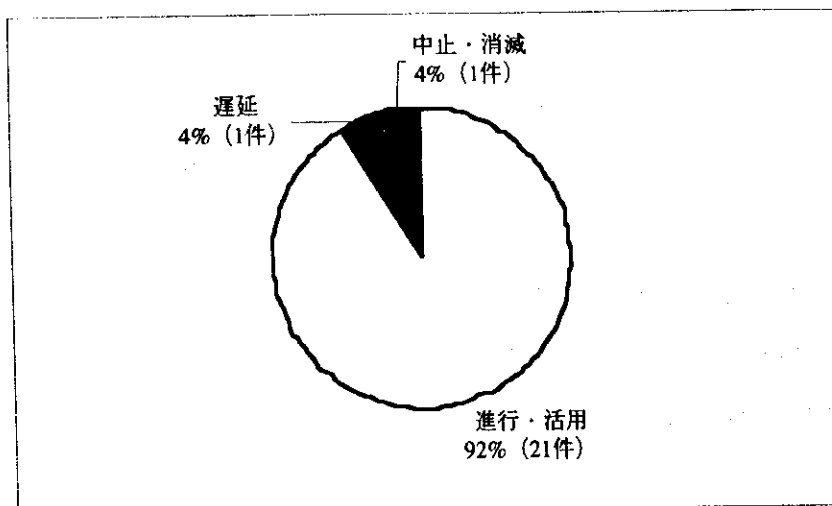
マスタープラン調査等 (ASEAN、61案件) 活用状況



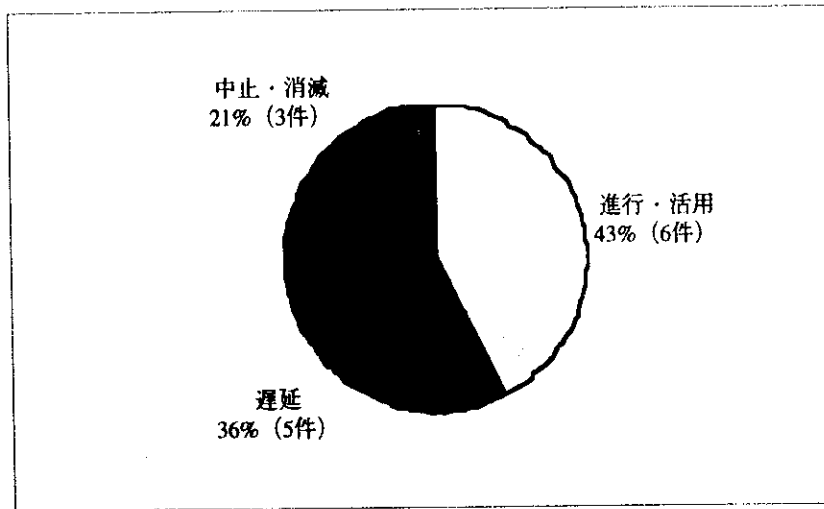
マスタープラン調査等 (その他アジア、133案件) 活用状況



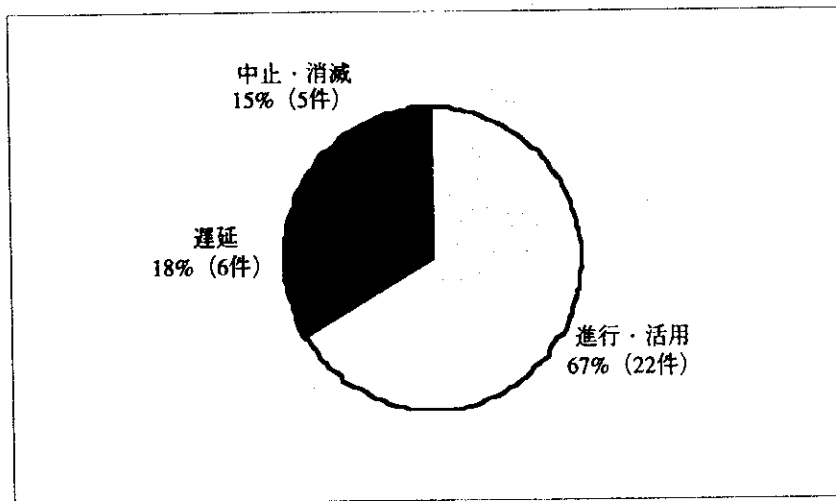
マスタープラン調査等 (中近東、23案件) 活用状況



マスタープラン調査等（アフリカ、14案件）活用状況



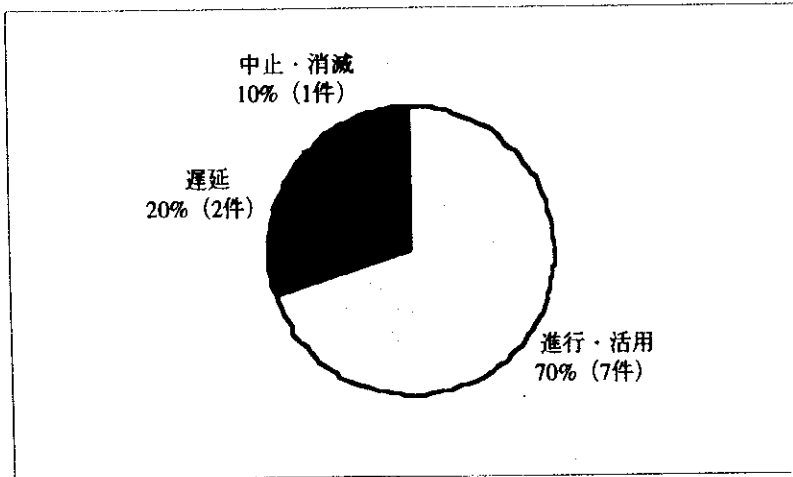
マスタープラン調査等（中南米、33案件）活用状況



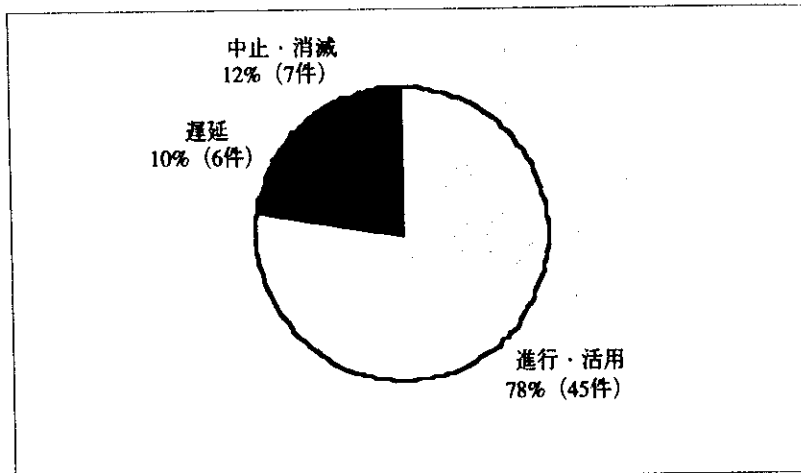
- ・大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスは案件数はそれぞれ2案件、7案件、4案件と少ないため図は省略する。
- ・マスタープラン調査等案件の進行・活用率の高い地域として、中近東（91.3%）、ASEAN（88.5%）、その他のアジア（82.7%）が挙げられるが、アフリカ、中南米における進行・活用率はそれぞれ42.9%、66.7%と非常に低くなっている。

(分野別活用状況) (表3-18参照)

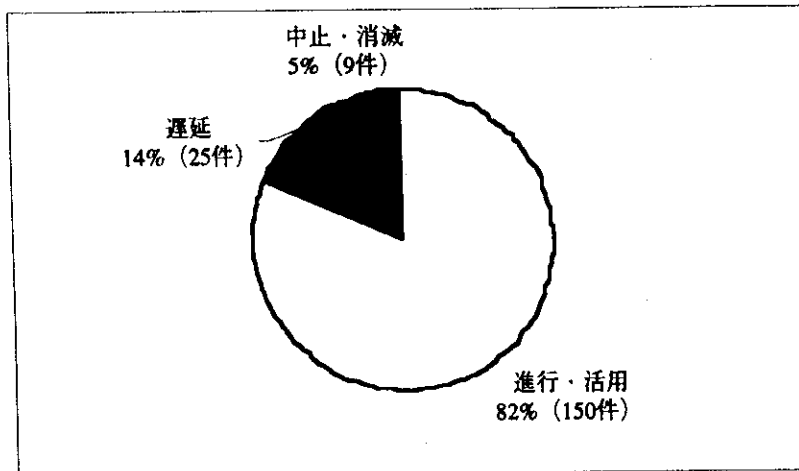
マスタープラン調査等(鉱業、10案件)活用状況



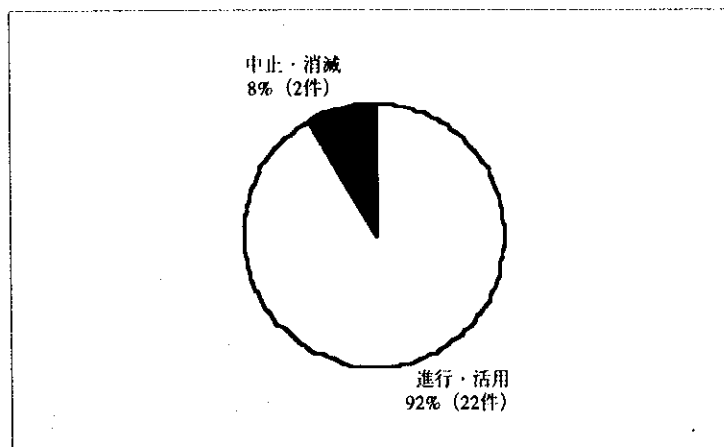
マスタープラン調査等(エネルギー、58案件)活用状況



マスタープラン調査等(工業、184案件)活用状況

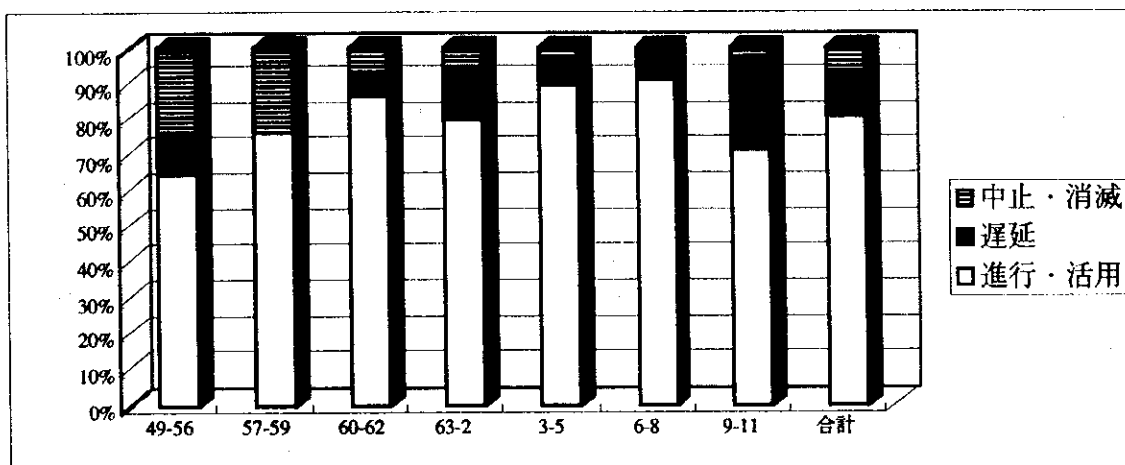


マスタープラン調査等（その他、25案件）活用状況



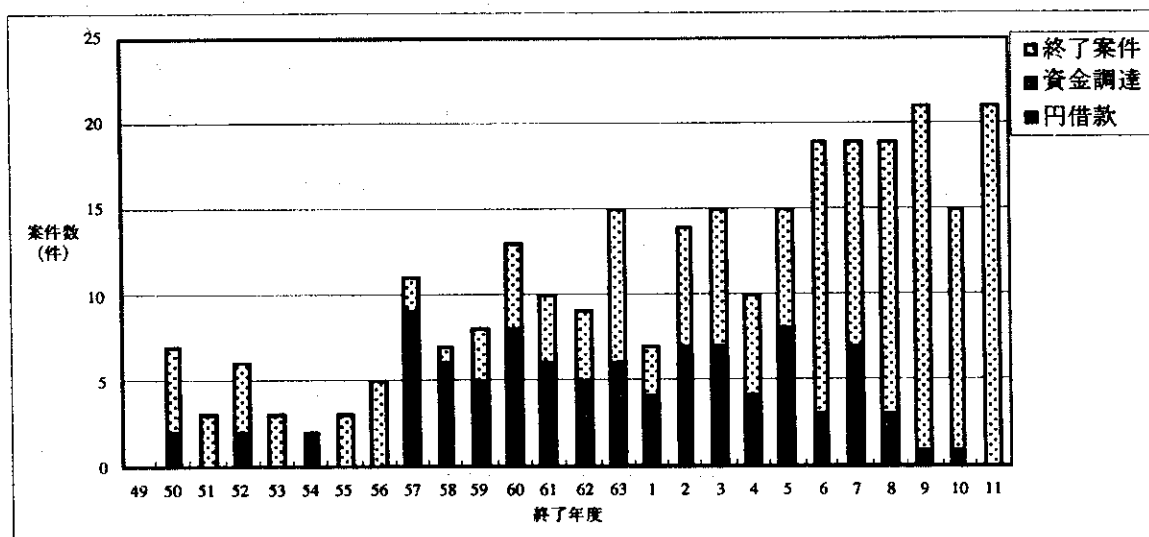
(終了年度別進行・活用状況) (表3-21、表3-22参照)

マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

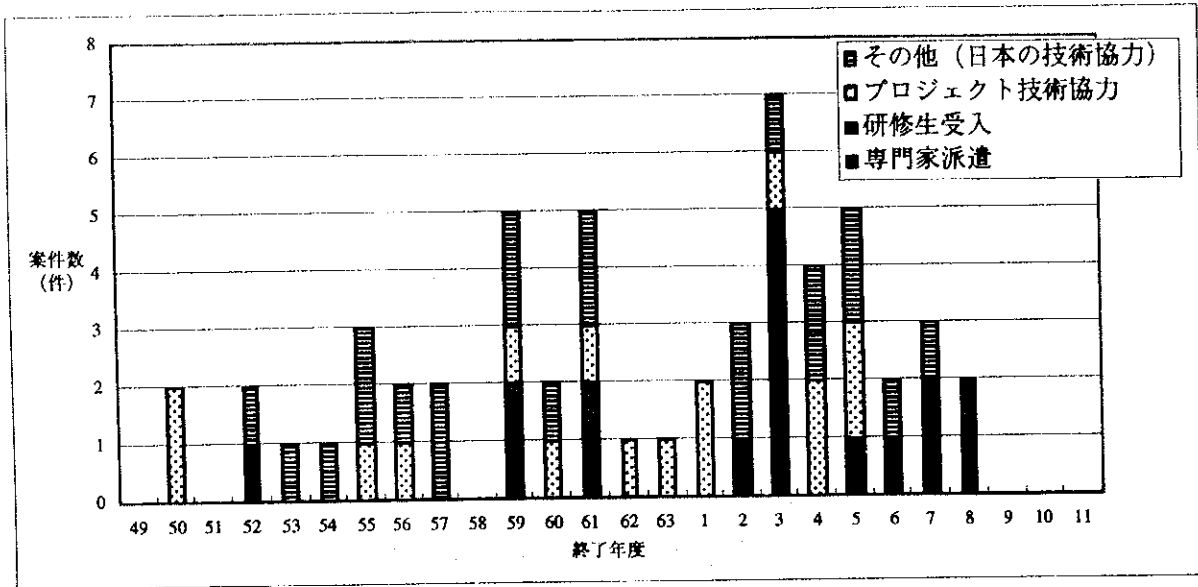


2) 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況

マスタープラン調査等 資金調達状況推移



マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況



注) 図はダブルカウントした合計数を表示した。

(資金調達・技術協力状況全般) (表3-22、表3-23参照)

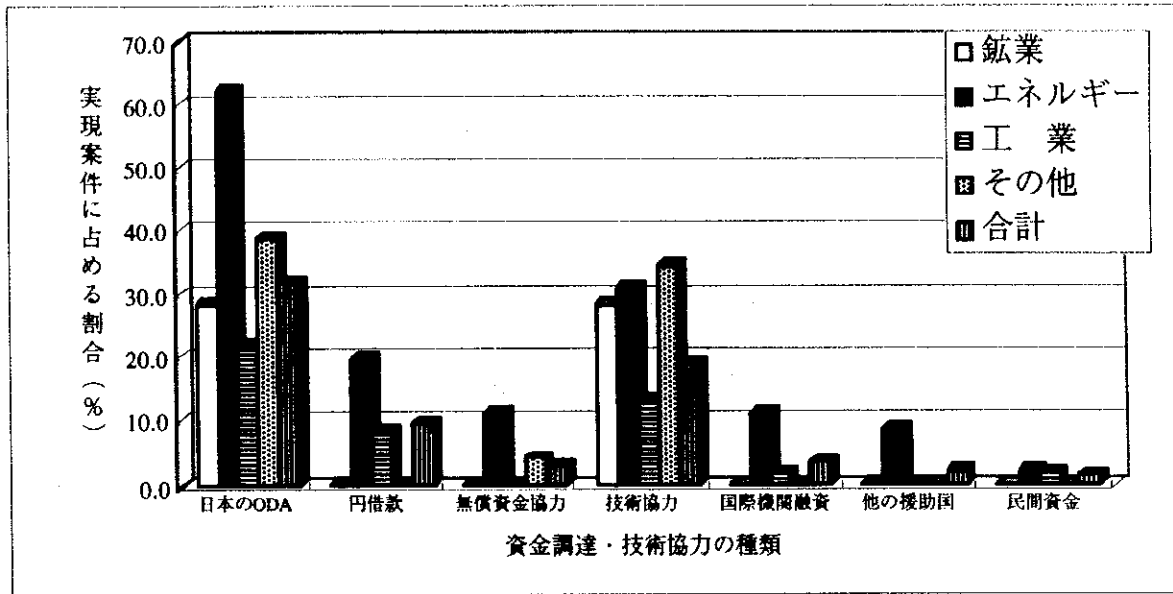
- ・マスタープラン調査等277案件のうち、事業実施に係る資金調達が何らかの形で行われた案件は96案件にのぼる。これは進行・活用案件225案件の42.7%に当たる。
- ・日本のODAが何らかの形態で実施された案件は72案件である。この案件数は進行・活用案件の32.0%に当たる。
- ・日本の技術協力が実施された案件は44案件であり、進行・活用案件の19.5%にあたる。

(分野別・地域別資金調達・技術協力状況) (表3-23、表3-24参照)

- ・エネルギー関係案件は進行・活用案件45案件中28案件(62.2%)に日本のODAが供与されており、工業関係案件の150案件中33案件(22.0%)に比べてその比率が高い。
- ・地域別の進行・活用案件に対する日本のODA実績は以下の通りである。

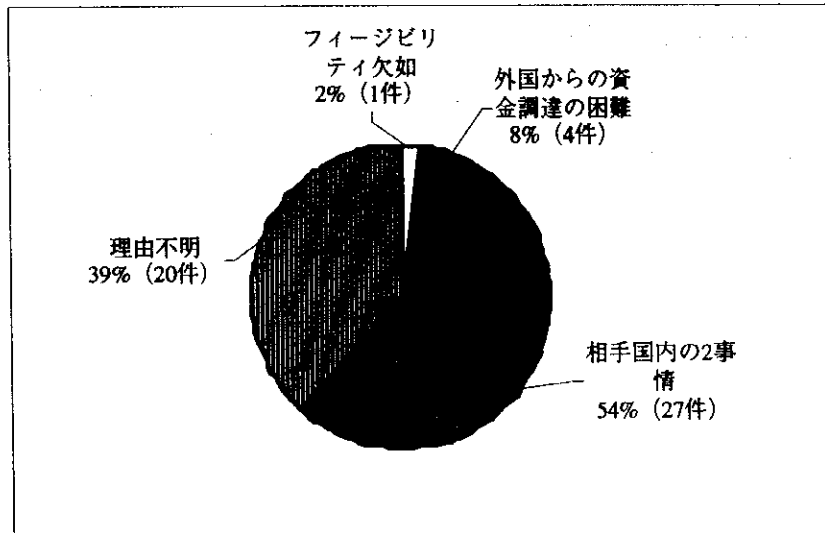
ASEAN	63.0%	(54案件中 34案件)
その他アジア	10.0%	(110案件中 11案件)
中近東	42.9%	(21案件中 9案件)
アフリカ	100.0%	(6案件中 6案件)
中南米	50.0%	(22案件中 11案件)
その他の地域	8.3%	(12案件中 1案件)

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況



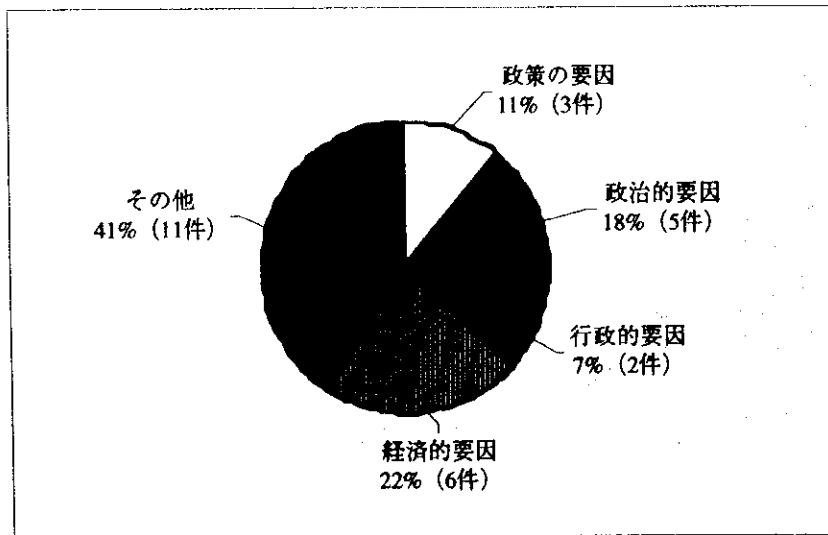
3) 遅延・中止理由 (表3-26参照)

マスタープラン調査等遅延理由 (全体52案件、大分類)



- ・遅延理由として最も多いのは相手国内の事情の27案件あり、遅延・中止案件全体の51.9%を占める。次いで、外国からの資金調達困難4案件(7.7%)、フィージビリティの欠如1案件(1.9%)となっている。
- ・また、遅延・中止案件の中に理由不明のものが20案件あり、遅延・中止案件の38.5%を占めている。

マスタープラン調査等遅延理由（全体、相手国内の事情 27 案件）



- ・ 相手国内の事情による遅延・中止案件の小分類を見ると、経済的要因が6案件（相手国内の事情の案件の22.2%）が最も多く、次いで、政治的要因の5案件（18.5%）、政策的要因の3案件（11.1%）、行政的要因の2案件（7.4%）となっている。
- ・ 地域別に見ると、アフリカでは外国からの資金調達の困難、中南米では政治的・政策的要因によるものが目立つ。ASEAN、その他アジアでは経済的要因が比較的多い。

3-3-2 実現状況の分類基準

マスタープラン調査等の提言内容の進行・活用状況を分類、分析するにあたり、次の区分を設定した。

A. 進行・活用

調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・当該調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施に当たって、当該調査の成果が活用されている
- ・当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている
- ・相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている
- ・その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている

B. 遅延

調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・当該調査終了後、相手国が具体的な行動を取っていない。または具体的な活用が行われていない
- ・具体化の方向で検討された後、何らかの理由により棚上げされている
- ・現況に関する情報収集を実施したが、明確な判断がつかねる（暫定措置）

C. 中止・消滅

調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・相手国政府により、公式に中止が決定されている
- ・他の調査による代替案が採用ないし活用されている
- ・長期にわたり遅延しており、活用の見込みがない

以下にいう活用率とは、対象全案件に占める「進行・活用」の案件の占める割合のことである。

すなわち、

【進行・活用案件／マスタープラン調査等案件】

という数式で表すことができる。

また、遅延・中止率とは、対象案件に占める「遅延」及び「中止・消滅」の案件に占める「遅延」及び

「中止・消滅」の案件（以下、略して「遅延・中止」と表す）の占める割合のことである。

すなわち、

$$\left[\text{（遅延案件} + \text{中止・消滅案件）} / \text{マスタープラン調査等案件} \right]$$

という数式で表すことができる。

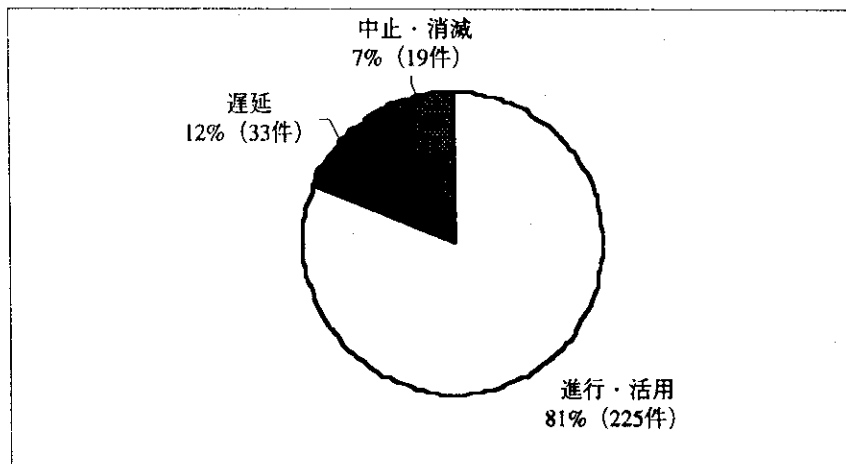
3-3-3 マスタープラン調査等 全体進行・活用状況

以上の判断基準により277案件を分類した結果を以下に示す（表3-15、表3-16参照）。

なお、平成11年度終了案件（今年度調査により新規にフォローアップが開始された案件）には、終了後間もないこともあって、活用状況が十分把握できない案件がある。これらの案件に関しては暫定措置として、「遅延」として分類した。

- ・調査完了後、提言内容について実現具体化に向けて何らかの形で進行が見られた案件は225案件あり、案件全体の81.2%を占める。遅延案件は33案件（11.9%）、中止・消滅案件は19案件（6.9%）となっている。

マスタープラン調査等（全体、277案件）活用状況



3-3-4 調査種類別 進行・活用状況

マスタープラン調査等277案件の調査種類別進行・活用状況を以下に示す（表3-15、表3-16参照）。

1) マスタープラン調査 (全134案件)

- ・進行・活用案件は112案件 (83.6%) である。
- ・遅延は12案件 (9.0%)、中止・消滅は10案件 (7.5%) となっている。

2) 資源調査 (全15案件)

- ・進行・活用案件は9案件 (60.0%) で他の調査と比較して、活用率は低い。

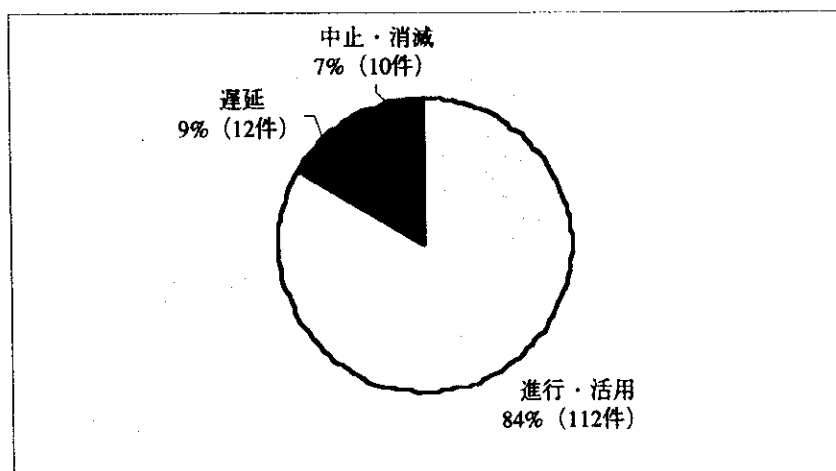
3) 中国工場近代化調査 (全113案件)

- ・進行・活用案件は94案件 (83.2%) でマスタープラン調査に次いで高い活用率となっている。
- ・中止・消滅案件はわずか3案件 (2.7%) と低くなっている。この3案件は上海の「工場 (ボールペンインキ) 近代化計画調査」、遼寧省の「工場 (瀋陽鑄造庁) 近代化計画調査」、江西省の「工場 (南昌バルブ) 近代化計画調査」である。
- ・中国側 (地方政府及び対象工場) が調査に提言を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすいような施策 (診断実績・経験を生かした対象工場の選定 (業種の選定等) と調査内容の修正 (財務分析の導入、投資金額の調整) が採られたことも、高い活用率につながった。

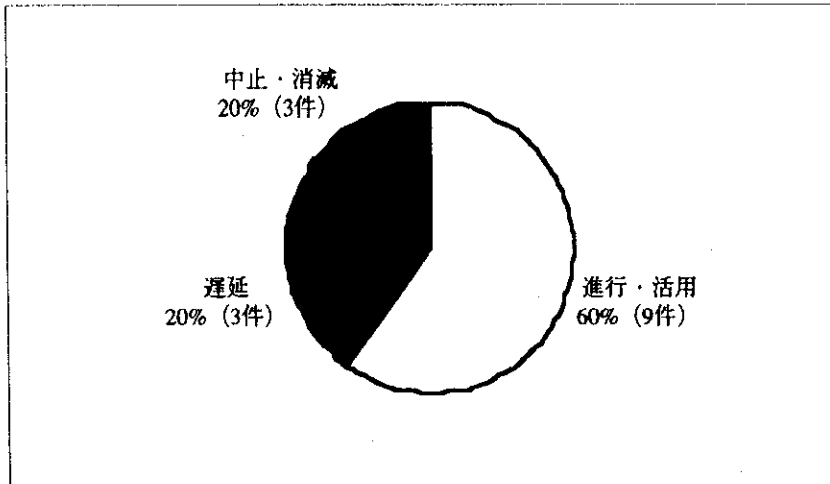
4) その他の調査 (全15案件)

- ・進行・活用案件は10案件 (66.7%) で相対的にやや低い比率となっている。
- ・遅延案件は2案件 (13.3%) でマリの「ナラ地域太陽光揚水計画」、スリランカの「工業分野 (メッキ産業) 振興開発計画アフターケア」がそれに当る。
- ・中止・消滅案件は3案件 (20.0%) であり、インドネシアの「エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査」、リベリアの「セントジョン川水力発電開発計画調査」、及びトンガの「情報処理システム開発計画調査」である。

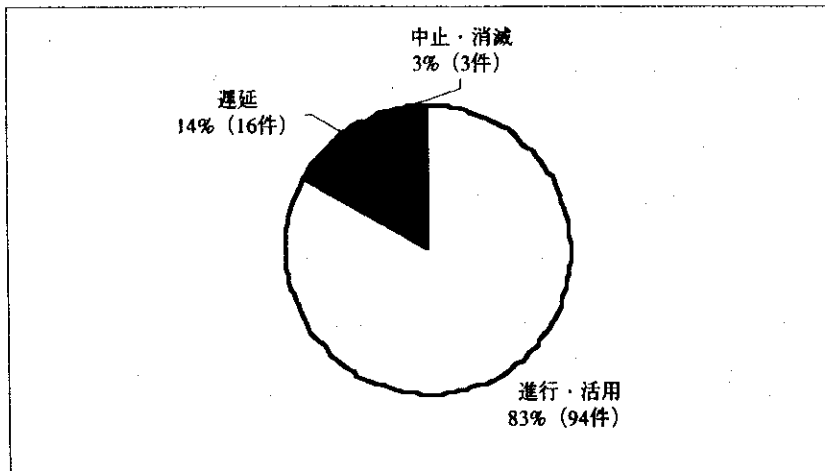
マスタープラン調査 (134案件) 活用状況



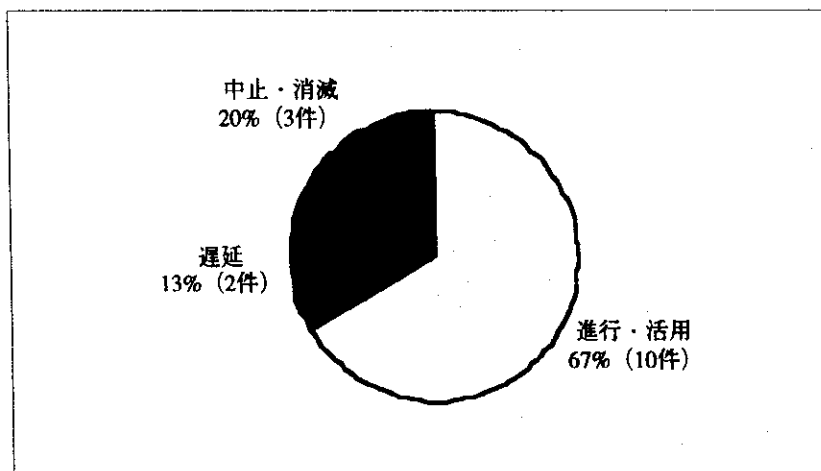
資源調査（15案件）活用状況



中国工場近代化調査（113案件）活用状況



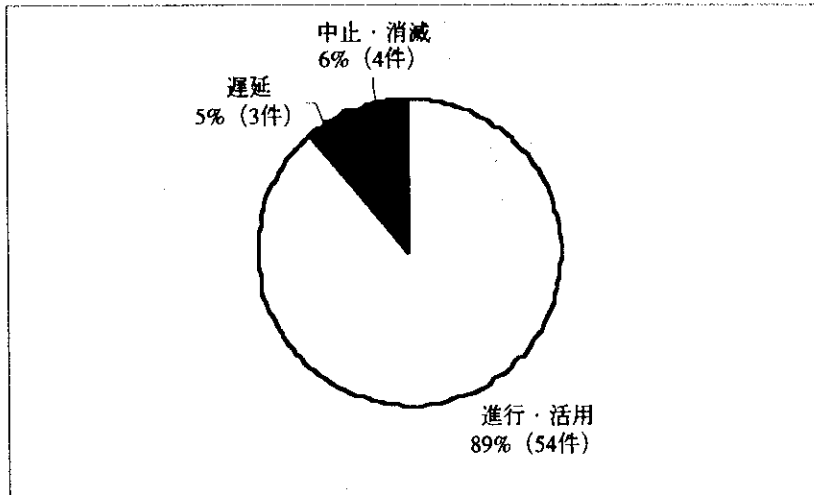
その他の調査（15案件）活用状況



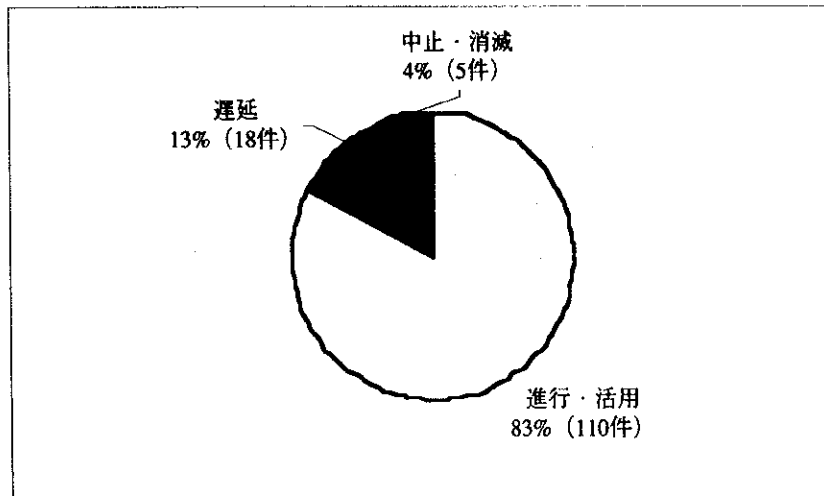
3-3-5 地域別進行・活用状況

地域別進行・活用状況を以下に示す（表3-17参照）。

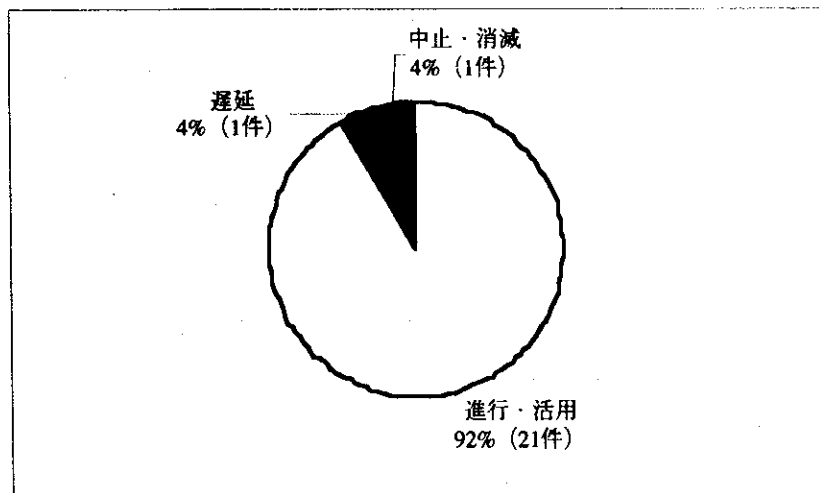
マスタープラン調査等（ASEAN、61案件）



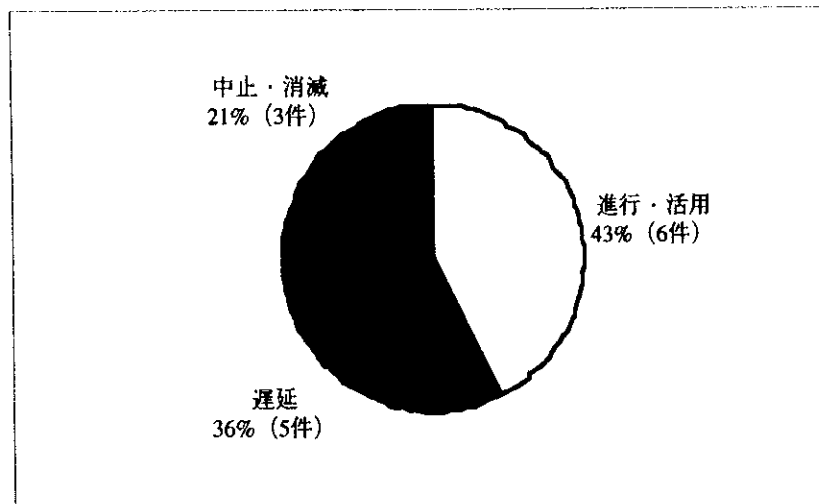
マスタープラン調査等（その他アジア、133案件）



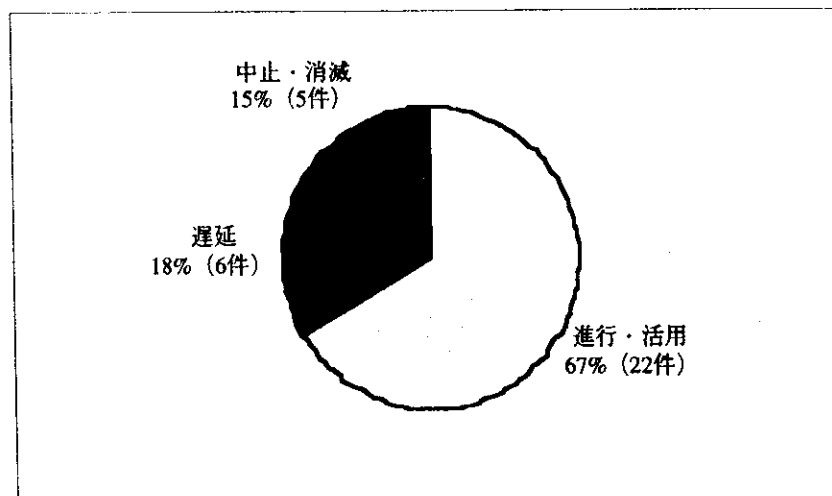
マスタープラン調査等（中近東、23案件）



マスタープラン調査等（アフリカ、14案件）



マスタープラン調査等（中南米、33案件）



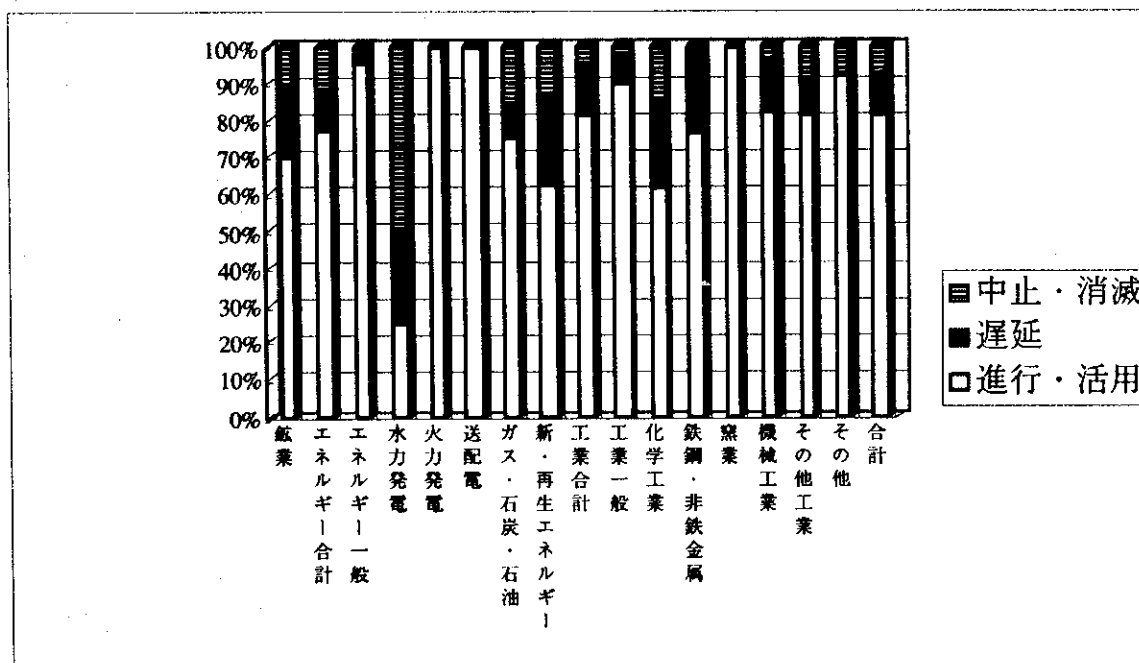
- ・大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスについては案件数が少ないため、図を省略した。
- ・ASEANとその他のアジアでは案件数が他地域に比べて多くなっている。ASEANが61案件、その他アジアが133案件である。活用率はASEANが88.5%、その他アジアが82.7%と高いのが特徴である。その他アジアの活用率が高いのは、高い案件比率を占める中国工場近代化計画調査の活用率が高いことと関係している。
- ・中近東の案件数は23案件で、進行・活用案件は21件に上り、活用率は91.3%と最も高くなっている。
- ・アフリカの案件数は14案件で、中近東およびASEAN、その他アジアに比較して、活用率が相当低くなっている。活用率は42.9%である。また、中止・消滅となった案件が3案件あり、アフリカ案件の21.4%を占めている。
- ・中南米の案件数は33案件で、進行・活用案件は22案件で66.7%と相対的に低い比率である。

・大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスそれぞれの案件数は非常に少ないが、進行・活用案件は全13案件中12案件で、非常に活用率が高い。残り1件は中止・消滅に分類されており、トンガの「情報処理システム開発計画調査」である。

3-3-6 分野別進行・活用状況

分野別進行・活用状況を以下に示す。

マスタープラン調査等 分野別活用状況

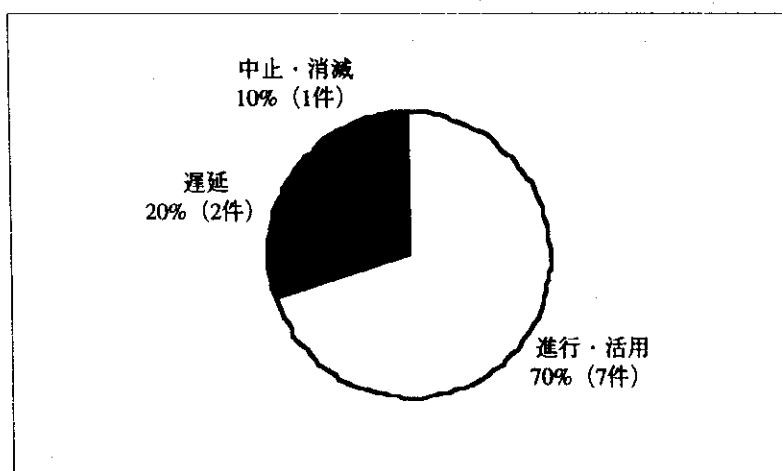


- ・分野別の活用率では、その他を除くと、工業関係案件が81.5%と最も高く、エネルギー関係案件の77.6%、鉱業関係案件の70.0%と続く。
- ・遅延・中止率では、その他を除くと、工業関係案件が18.5%と最も低く、次いでエネルギー関係案件の22.4%、鉱業関係案件の30.0%となる。
- ・小分類において、活用率が高いのは火力発電、送配電、窯業で全案件が進行・活用である。以下、エネルギー一般の95.5%、工業一般の89.6%、機械工業の81.9%、その他工業の81.8%と続く。
- ・小分類において、中止・消滅案件が多いのは、水力発電で8案件中4案件が中止・消滅に分類されている。

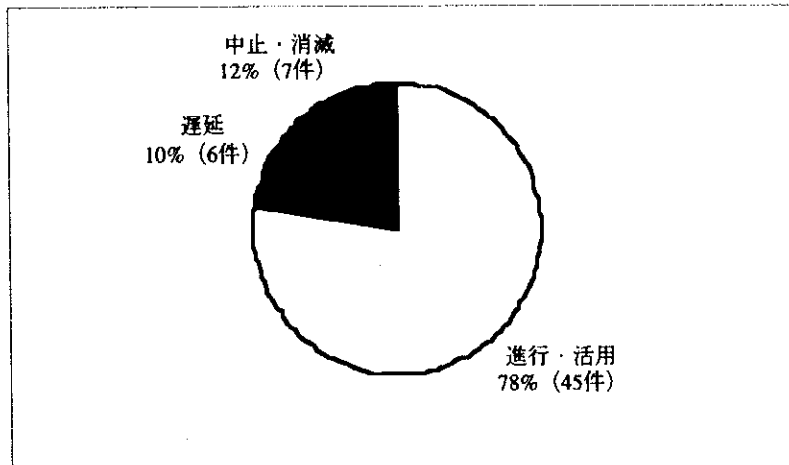
マスタープラン調査等 分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	10 100.0%
エネルギー	45 77.6%	6 10.3%	7 12.1%	58 100.0%
エネルギー一般	21 95.5%	1 4.5%	0 0.0%	22 100.0%
水力発電	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	8 100.0%
火力発電	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
送配電	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
ガス・石炭・石油	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%	12 100.0%
新・再生エネルギー	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	8 100.0%
工業	150 81.5%	25 13.6%	9 4.9%	184 100.0%
工業一般	43 89.6%	4 8.3%	1 2.1%	48 100.0%
化学工業	13 61.9%	5 23.8%	3 14.3%	21 100.0%
鉄鋼・非鉄金属	13 76.5%	4 23.5%	0 0.0%	17 100.0%
窯業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
機械工業	59 81.9%	10 13.9%	3 4.2%	72 100.0%
その他工業	18 81.8%	2 9.1%	2 9.1%	22 100.0%
その他	23 92.0%	0 0.0%	2 8.0%	25 100.0%
合計	225 81.2%	33 11.9%	19 6.9%	277 100.0%

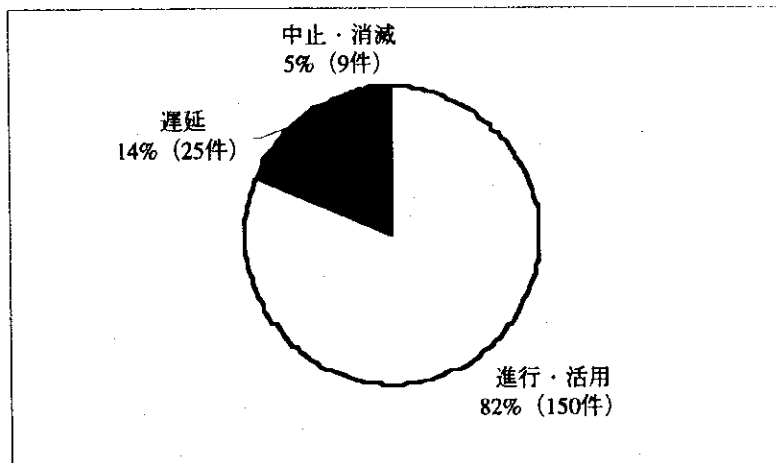
マスタープラン調査等（鉱業、10案件）活用状況



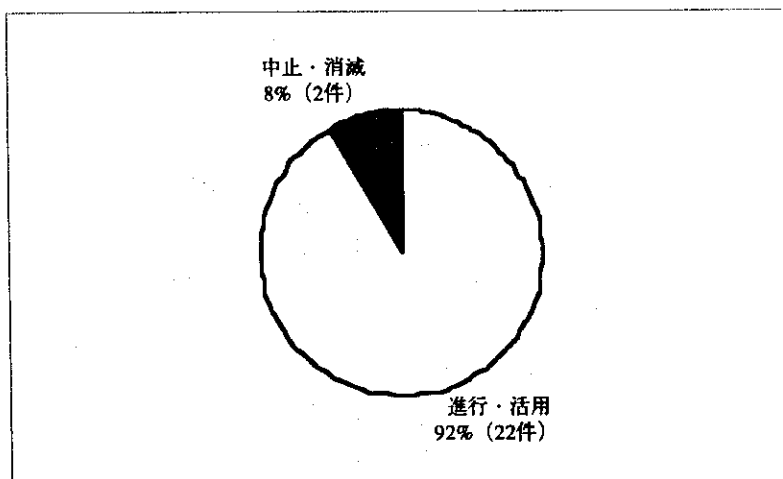
マスタープラン調査等（エネルギー、58案件）活用状況



マスタープラン調査等（工業、184案件）活用状況



マスタープラン調査等（その他、25案件）活用状況



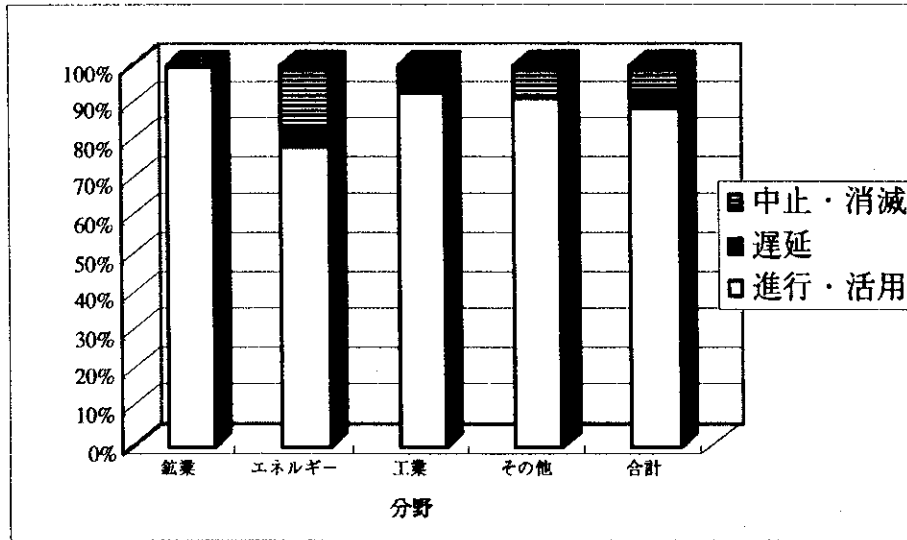
3-3-7 地域（国）別・分野別進行・活用状況

地域別・分野別進行・活用状況と地域（国）別・分野別進行・活用状況を以下に示す（表3-19、表3-20参照）。

マスタープラン調査等に該当する案件がある国は60カ国、1カ国平均4.62案件である。

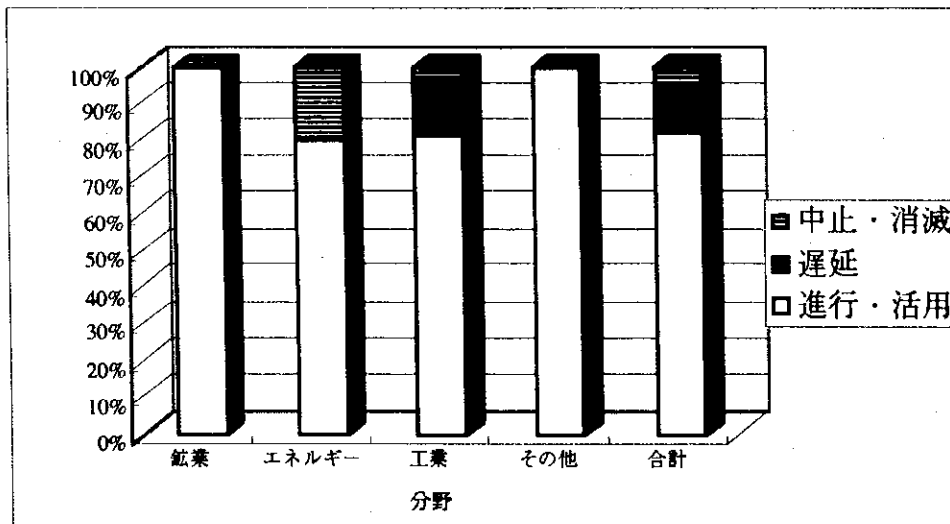
（地域の分野別進行・活用状況）

ASEANの分野別実現状況



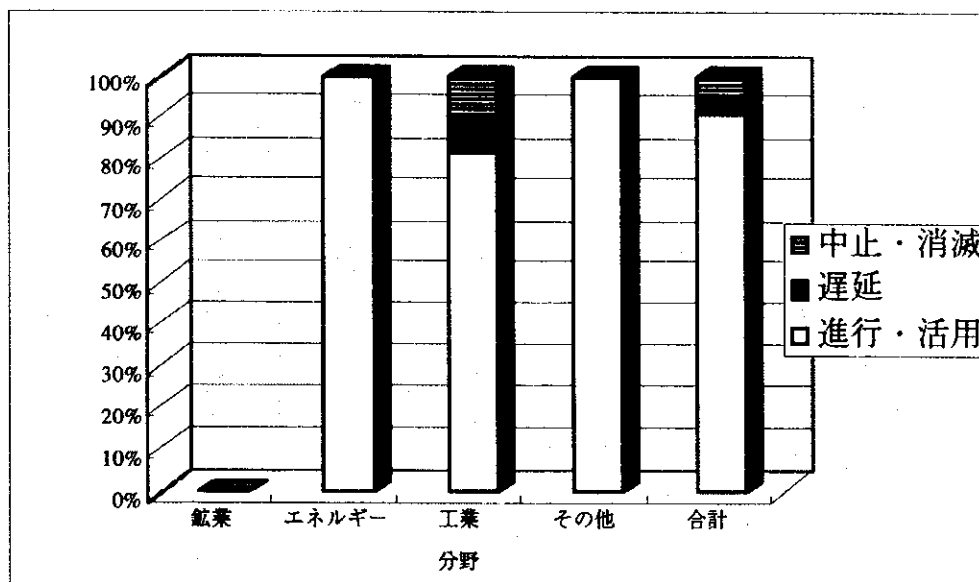
・ASEANでは鉱業関係案件、工業関係案件、その他案件の活用率は、それぞれ100%、92.9%、91.7%であり、非常に高い。それに比べエネルギー関係案件の活用率は77.8%にやや低い。これは水力発電の3案件と新・再生エネルギー1案件がともに遅延若しくは中止・消滅となっているからである。

その他アジアの分野別実現状況



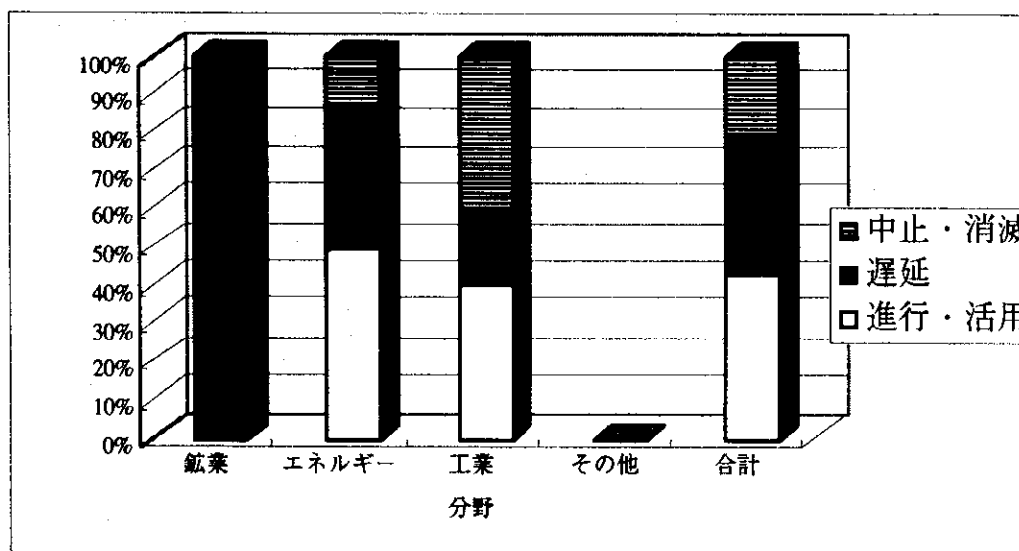
- ・その他アジアでは、鉱業関係案件とその他案件の活用率が共に100%である。エネルギー関係案件及び工業関係案件の活用率はそれぞれ80.0%、81.9%である。
- ・小分類で見ると、化学工業及び機械工業において遅延案件が多くなっており、それぞれの遅延案件の比率は29.4%、14.9%である。

中近東の分野別実現状況



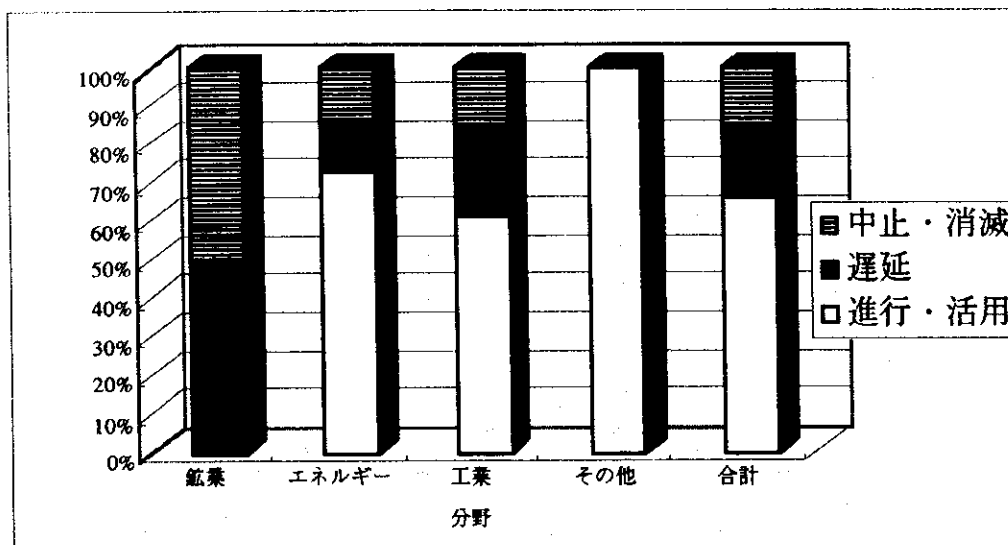
- ・中近東ではエネルギー関係案件とその他案件の活用率は100%であるが、工業関係案件の活用率は81.8%とやや低くなっている。
- ・小分類では、工業一般に遅延案件1件と化学に中止・消滅案件1件が見られる以外は、全て進行・活用である。

アフリカの分野別実現状況



- ・ アフリカにおいては、全体に活用率が低く、エネルギー関係案件の活用率50.0%が分野別として最も高い。続いて工業関係案件の40.0%が続く。
- ・ 小分類では、エネルギー一般、ガス・石炭・石油、工業一般に遅延案件が見られ、水力発電、その他工業に中止・消滅案件が見られる。

中南米の分野別実現状況



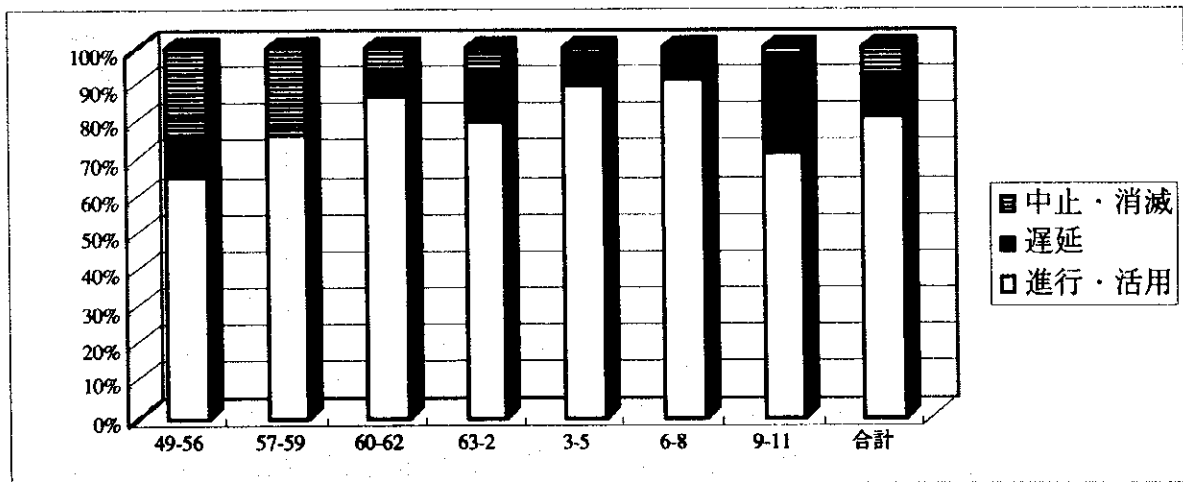
- ・ 中南米では、その他分野が活用率100%で最も高い比率を示している。続いて、エネルギー関係案件の73.3%、工業関係案件の61.5%となっている。鉱業案件は1件しかないが、遅延に分類され、活用率は0%である。
- ・ 小分類で見ると、水力発電、新・再生エネルギー、工業一般、鉄鋼・非鉄金属、その他工業にそれぞれ1案件ずつ遅延案件が見られる。中止・消滅案件はガス・石炭・石油、化学、機械工業に見られる。
- ・ 国別では、インドネシア、タイ、マレーシア、アルゼンティン、メキシコ等での進行・活用状況は比較的高い。案件がある程度実施された国の内、メキシコの進行・活用状況が66.7%でやや低い。
- ・ 案件が複数実施された国の内、ジンバブエ、ボリビアの2ヶ国では実施案件は遅延又は中止・消滅に分類され、活用率は0%となっている。

3-3-8 終了年度別進行・活用状況

終了年度別進行・活用状況を以下に示す。

- ・3年毎の傾向を見ると、全体としては活用率は上昇傾向にある。ただし、最近の3年間（平成9年－11年度）においては、案件が終了して間もないこともあり、現状が把握しきれず、暫定措置としてマスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況で「遅延」に分類したため、またアジア経済危機等の影響も考えられることから、活用率は相対的に低く、遅延の案件比率が高くなっている。

マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況



マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	49-56	57-59	60-62	63-2	3-5	6-8	9-11	合計
進行・活用	19	20	28	29	36	52	41	225
遅延	3	0	2	5	3	5	15	33
中止・消滅	7	6	2	2	1	0	1	19
合計	29	26	32	36	40	57	57	277

3-3-9 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況

資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別に示す（表3-22、表3-23、表3-24、表3-25参照）。

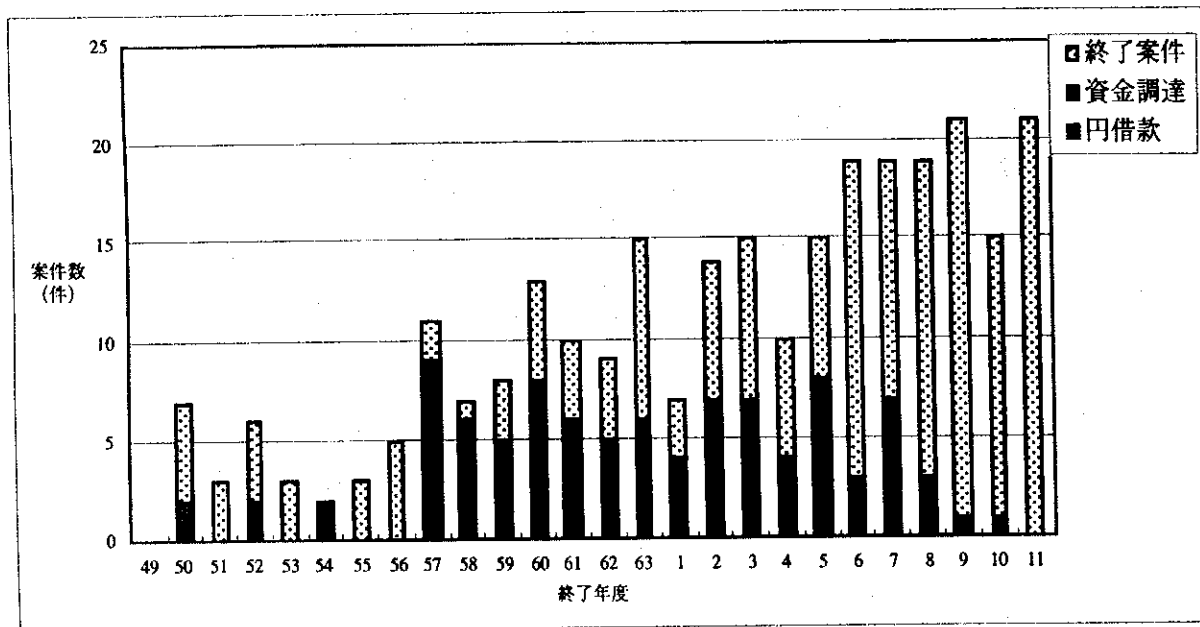
資金調達は円借款と国際機関からの融資というように複数機関から実施される場合があるが、その場合

はダブルカウントしている。従って、「資金調達」の数値とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

(資金調達・技術協力状況全般)

・マスタープラン調査等267案件のうち、エンジニアリング・サービス (E/S) に対する借款等を含み、事業実施に係る資金調達が何らかの形で行われた案件は96案件にのぼる。この案件数は、進行・活用案件225案件の42.7%にあたる。

マスタープラン調査等 資金調達状況推移

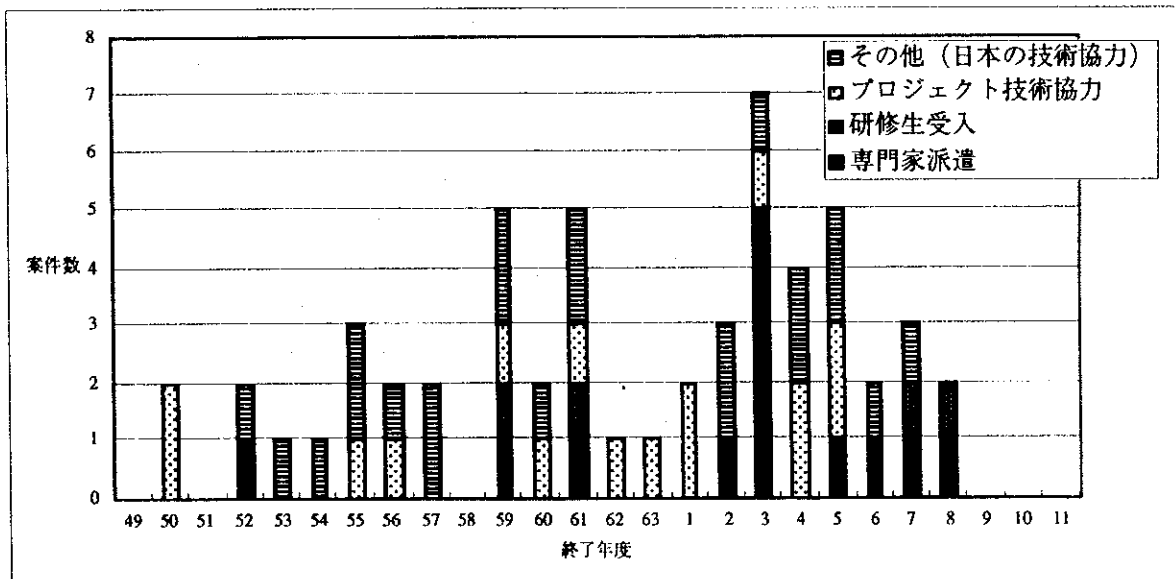


- ・日本のODAは、円借款、円借款 (E/S)、無償資金協力、技術協力のいずれかが実施された案件数を示す。日本のODAが何らかの形態で実施された案件は72案件である。これは進行・活用案件の32.0%である。
- ・日本の技術協力が実施された案件は44案件 (進行・活用案件の19.5%) である。技術協力の内、プロジェクト技術協力につながった案件が16案件、専門家派遣が12案件、研修員受入が5案件である。この3つ以外の技術協力につながった案件も22案件ある。
- ・資金協力では、円借款 (本体) が22案件 (進行・活用案件の9.8%) を占める。円借款 (本体) 実施実績は平成年度以降の終了調査案件多い。
- ・資金調達源として最も多いのは、「自国政府資金のみ」であるが、これはマスタープランにおいて提言された内容がその性格上多岐にわたっており、少額の資金で実施が可能なものについては自国政府のみで実施されたケースが多いことによる。

(分野別資金調達・技術協力状況)

- ・エネルギー関係案件は進行・活用案件45案件中28案件(62.2%)に、工業関係案件は進行・活用案件23案件中9案件(39.1%)において、日本のODAが供与されている。
- ・エネルギー関係案件に対する日本のODA供与は円借款、技術協力の双方が多く実施されている。工業関係案件については、資金調達の際に、特に機械工業において自国政府資金のみの実績が多い。これは、中国工場近代化調査の結果を受けたものである。中国工場近代化調査の提言においては、その実現において円借款等の日本の資金援助が行われるケースはほとんどなく、中国側の資金が手当てされることになっている。

マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況

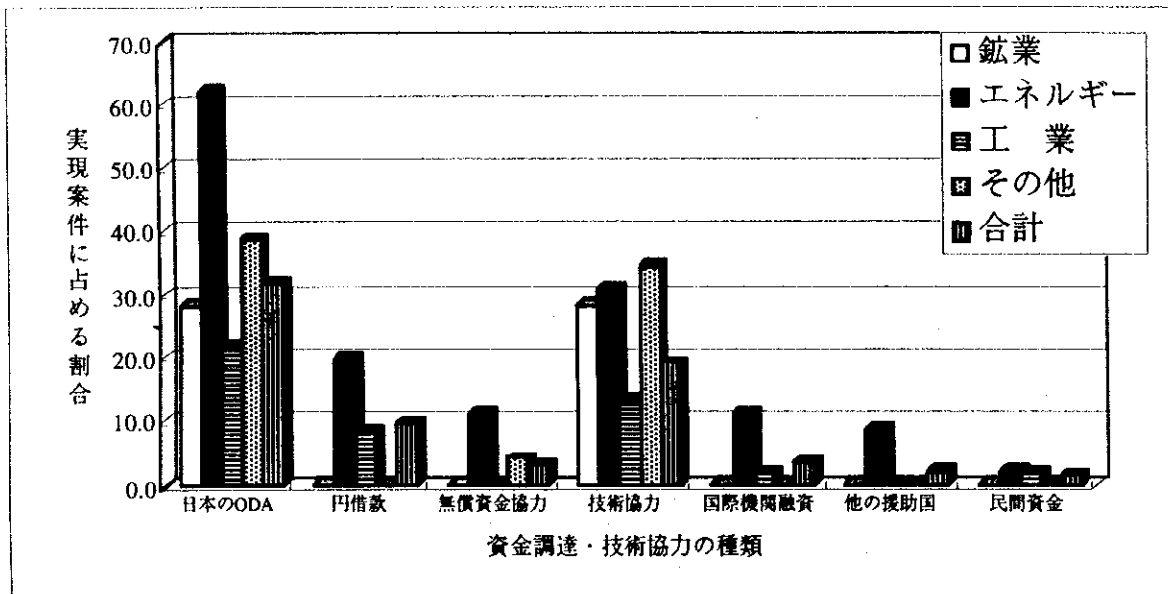


注) 図はダブルカウントした合計数を表示している。

(各地域(国)の調査種類別資金調達・技術協力状況)

- ・マスタープラン調査等の全体としては、資金調達源として日本のODAが多い。分野別では、特にエネルギー関係案件が日本のODAを多く活用している。
- ・国際機関からの融資、他の援助国からの融資、民間資金の比率は相対的に低い。
- ・上記のいずれの資金調達源においてもエネルギー関係案件の比率が高くなっている。

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

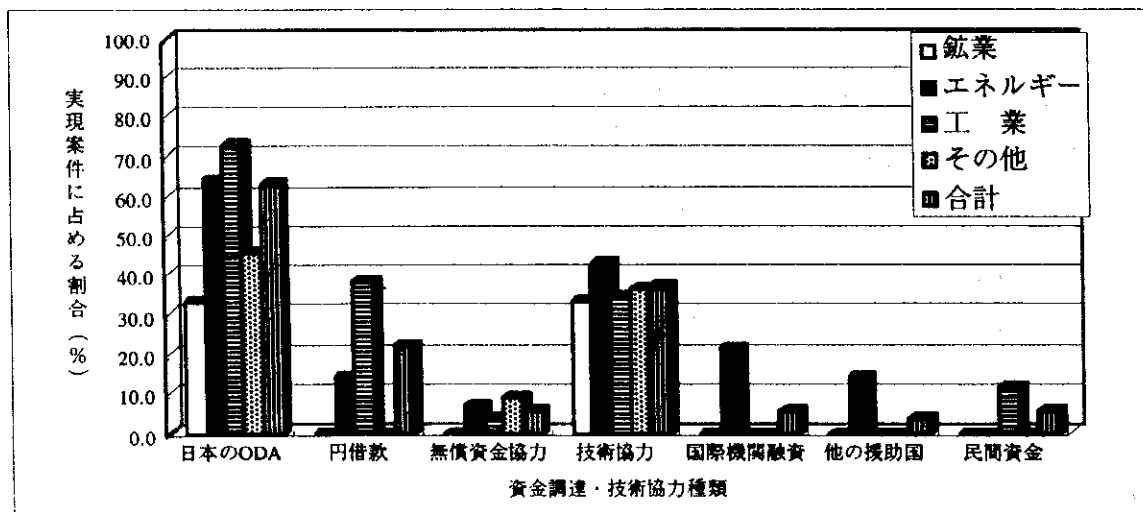


注) 実現案件における各資金調達源の占める割合を示す。

・地域別の進行・活用案件に対する日本のODA実績は以下の通りである。

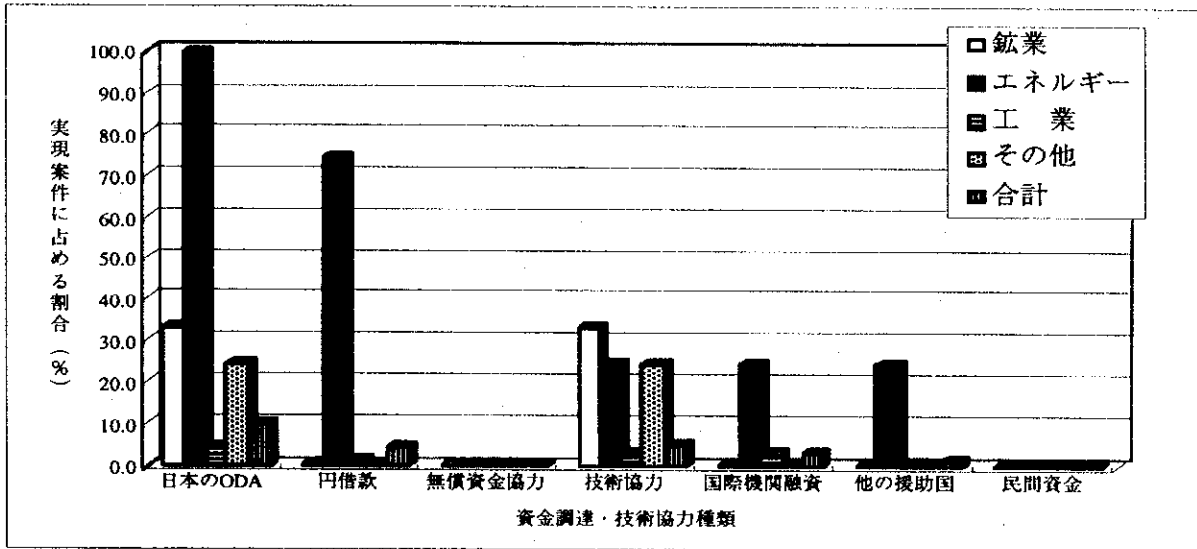
ASEAN	63.0%	(54 案件中 34 案件)
その他アジア	10.0%	(110 案件中 11 案件)
中近東	42.9%	(21 案件中 9 案件)
アフリカ	100.0%	(6 案件中 6 案件)
中南米	50.0%	(22 案件中 11 案件)
その他の地域	8.3%	(12 案件中 1 案件)

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況 (ASEAN)



・ASEANでは日本のODA実績が多く、活用案件54案件中34案件（63.0%）に日本のODAが実施された。工業関係案件に対する日本のODAとしては、円借款とプロジェクト技術協力が多く実施されている。一方、エネルギー関係案件ではフィージビリティ調査を中心とするその他の技術協力が多く見られる。エネルギー関係案件では国際機関からの融資が多いことも特徴である。

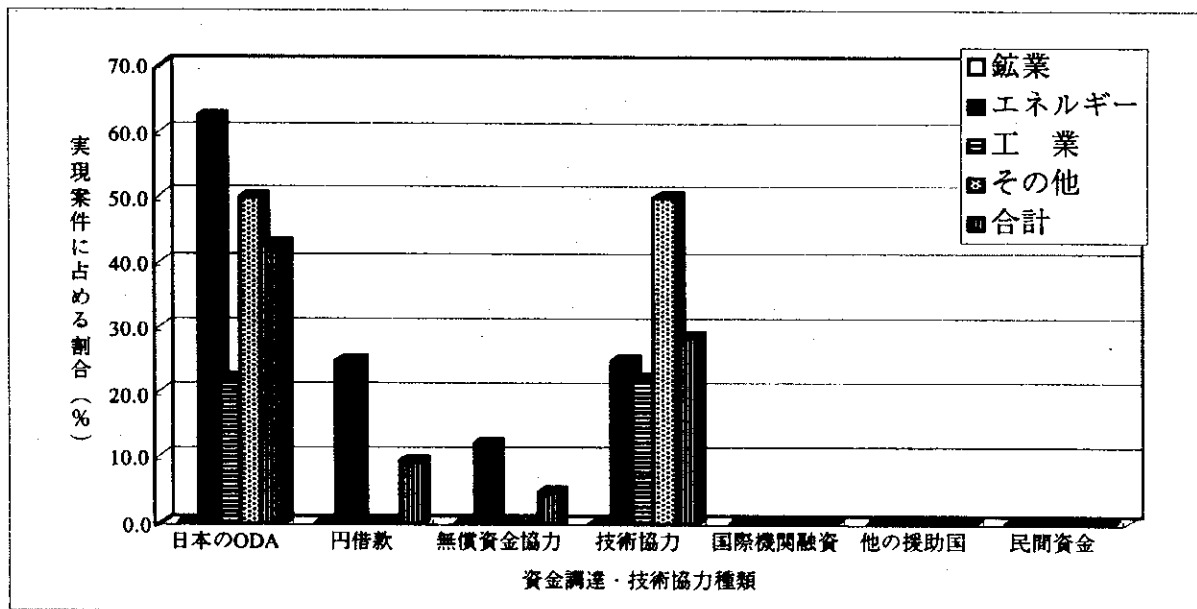
マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況（その他アジア）



・その他アジアでは中国工場近代化調査が大きく数字に影響する。その結果、工業関係案件における日本のODAの実績は少ない（工業関係案件の進行・活用案件99案件中5案件で、5.1%）。

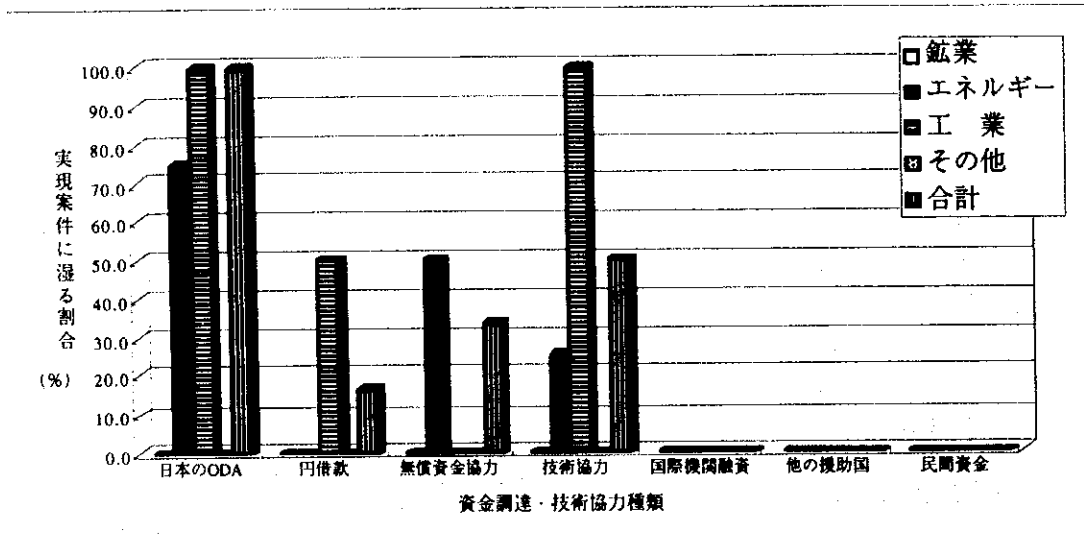
・一方、エネルギー関係案件では、実現案件4案件すべてにおいて日本のODAが実施されている。

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況（中近東）



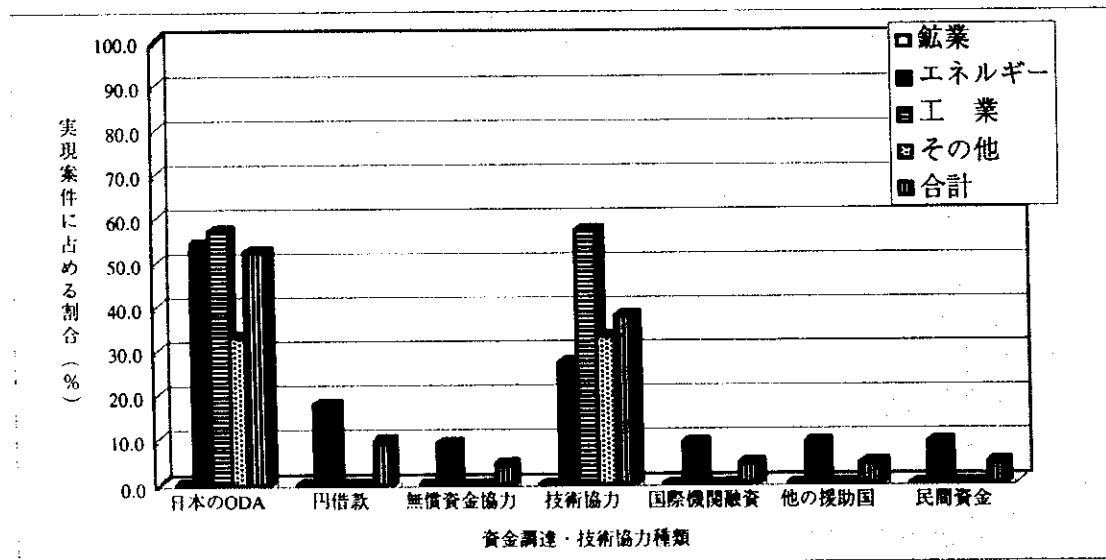
・中近東では活用案件21案件中9案件(42.9%)において、日本のODAが実施されている。特にエネルギー関係案件は活用案件8案件中5案件に日本のODAが実施され、日本のODA実施の比率は高い。一方、工業関係案件では活用案件4案件中の2案件に日本のODAが実施されている。

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(アフリカ)



・アフリカにおいては進行・活用案件に対する日本のODA実施率が高く、100%となっている。

マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中南米)

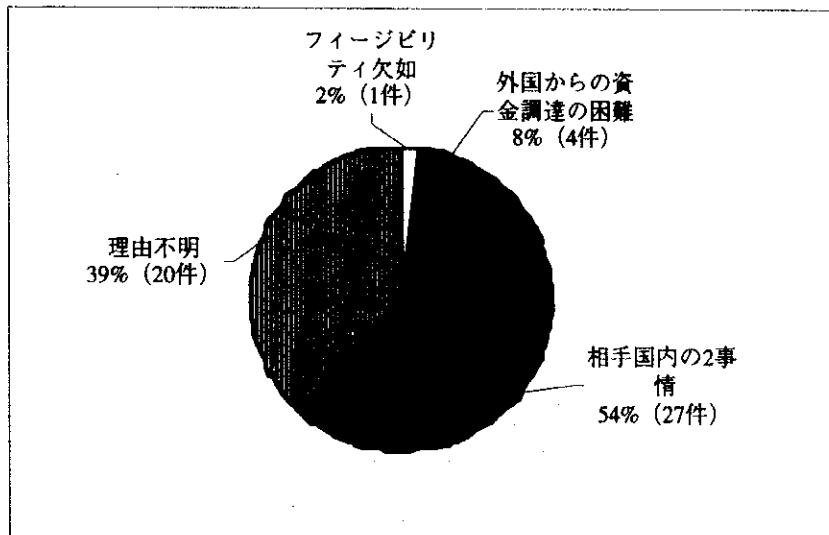


・中南米においては、活用案件22案件の内、日本のODAが実施されたのは11案件で50.0%となっている。

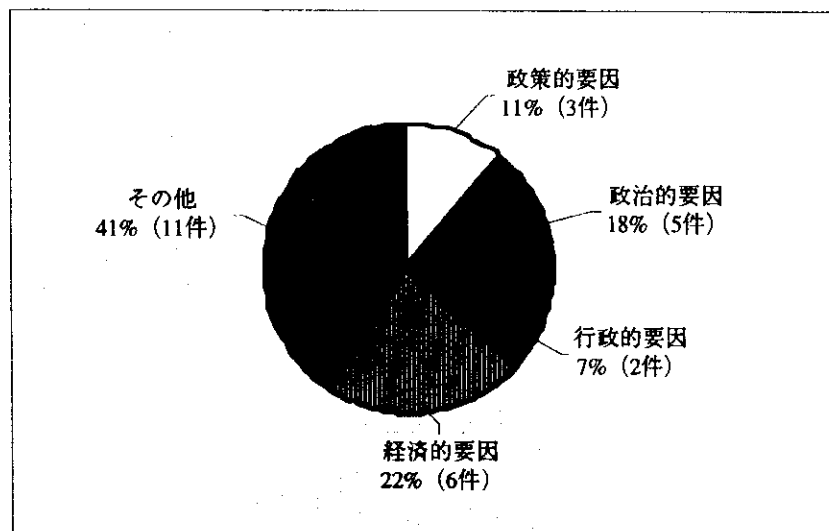
3-3-10 マスタープラン調査等の遅延状況

遅延もしくは中止・消滅に分類された52案件をフィージビリティ調査等と同様に遅延理由により分類したものを以下に示す(表3-26参照)。以下のパイグラフは先に大分類による遅延理由構成比を、次に「相手国の事情」と分類された案件の小分類における構成比を示した。

マスタープラン調査等 遅延理由 (全体52案件、大分類)

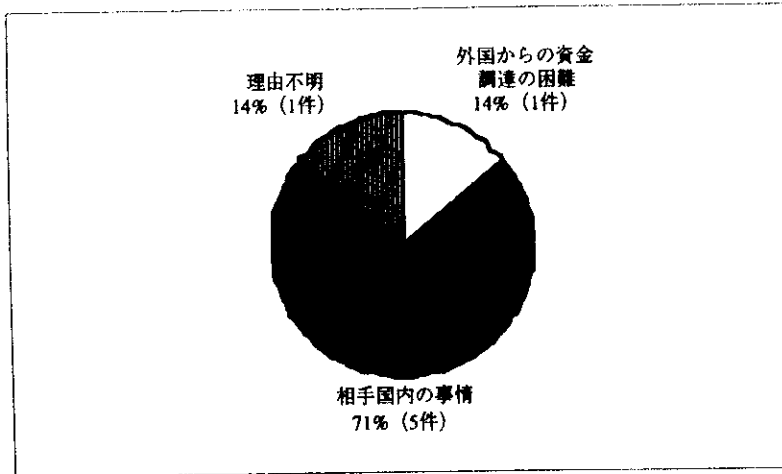


マスタープラン調査等 遅延理由 (全体、相手国の事情27案件)

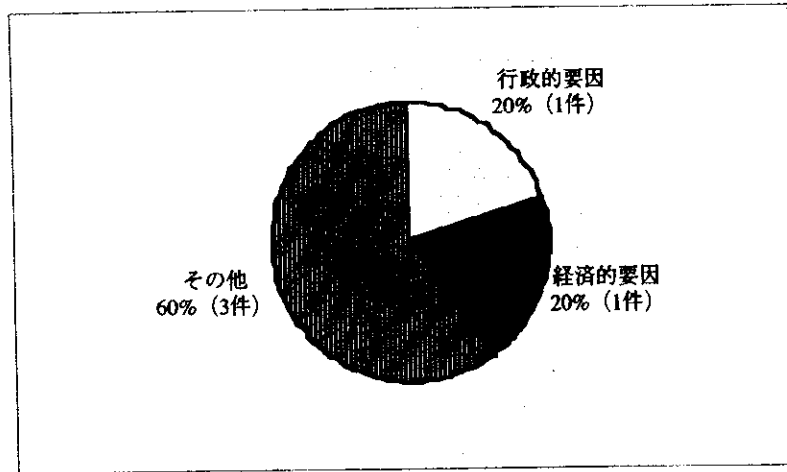


遅延理由で最も多いのは、相手国内の事情で、27案件(51.9%)に上る。相手国内の事情の中では、経済的要因が6案件で最も多く、以下政治的要因5案件、政策的要因3案件と続く。

マスタープラン調査等 遅延理由 (ASEAN 7 案件、大分類)

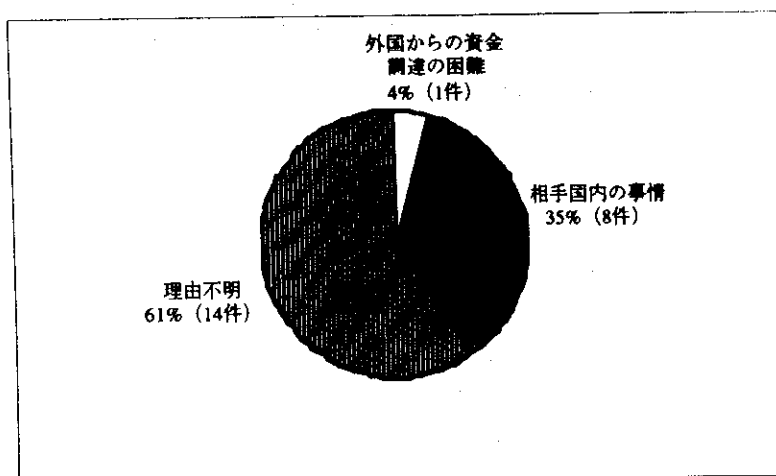


マスタープラン調査等 遅延理由 (ASEAN、相手国内の事情 5 案件)

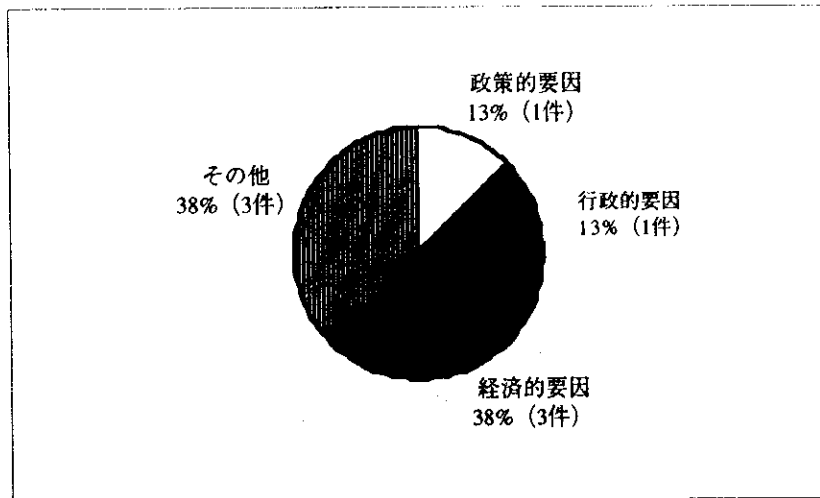


- ・ASEANにおいては、相手国内の事情によるものが71.4%を占めている。次いで、外国からの資金調達困難があるが、わずかである。
- ・相手国内の事情の中では、行政的要因と経済的要因がそれぞれ1件ずつあるが、それ以外の理由によるものも3案件ある。

マスタープラン調査等 遅延理由 (その他アジア 23 案件、大分類)

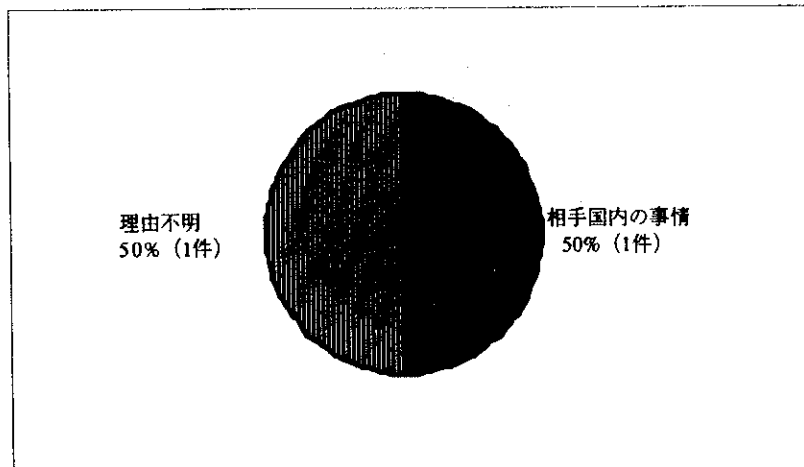


マスタープラン調査等 遅延理由（その他アジア、相手国内の事情 8 案件）

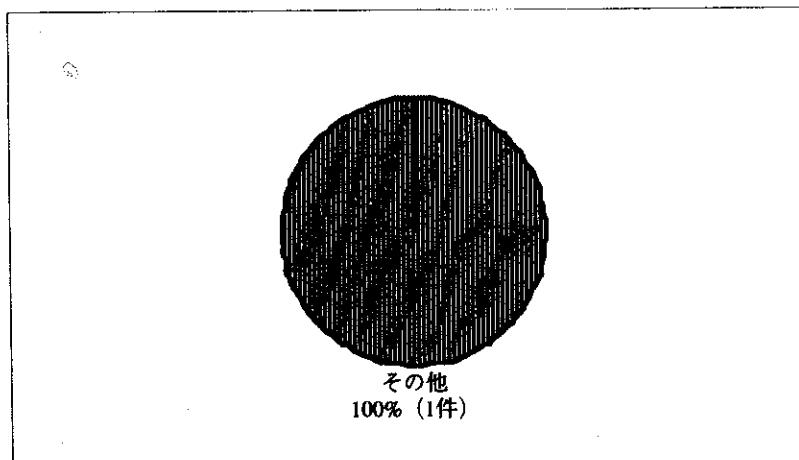


- ・その他アジアでは遅延理由の不明なものが23案件中14案件ある。理由の判明しているものでは相手国内の事情によるものが多い。
- ・相手国内の事情によるものとしては、経済的要因が最も多くなっている。

マスタープラン調査等 遅延理由（中近東2案件、大分類）

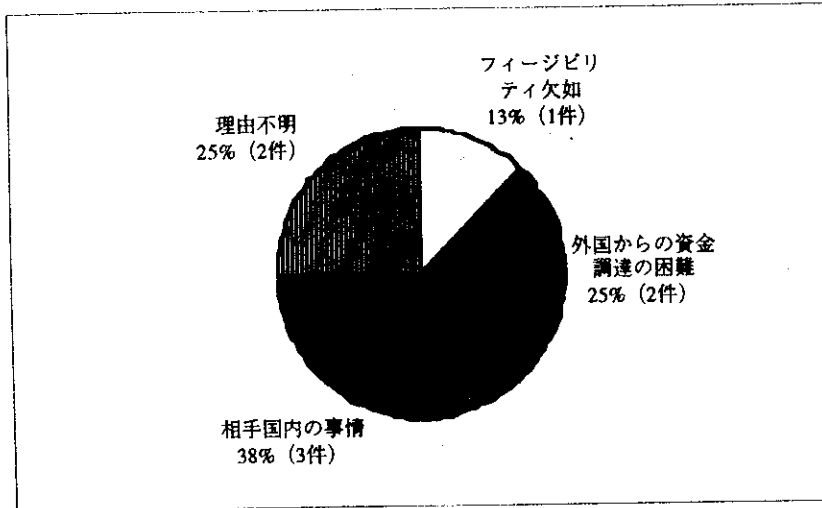


マスタープラン調査等 遅延理由（中近東、相手国内の事情 1 案件）

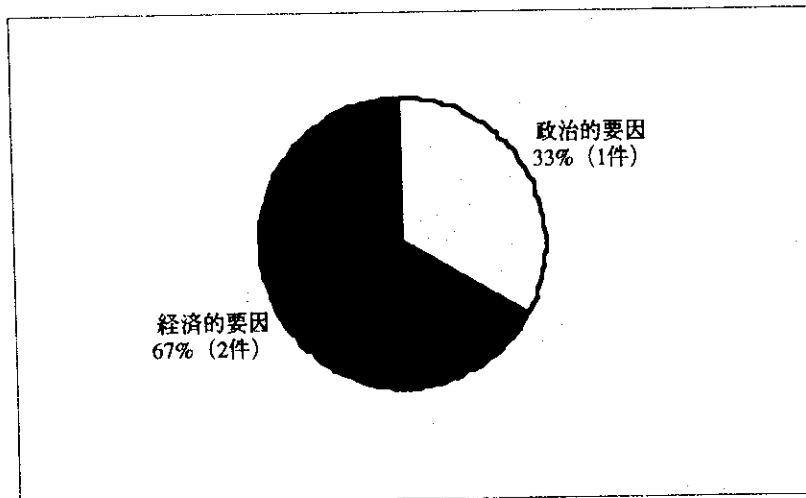


- ・中近東における遅延案件はわずか2案件であり、1案件は相手国内の事情、もう1案件は理由不明となっている。

マスタープラン調査等 遅延理由（アフリカ8案件、大分類）

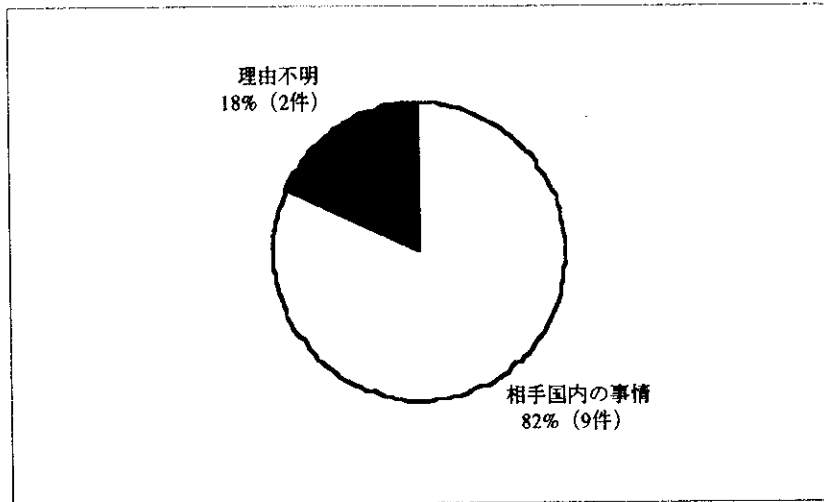


マスタープラン調査等 遅延理由（アフリカ、相手国内の事情3案件）

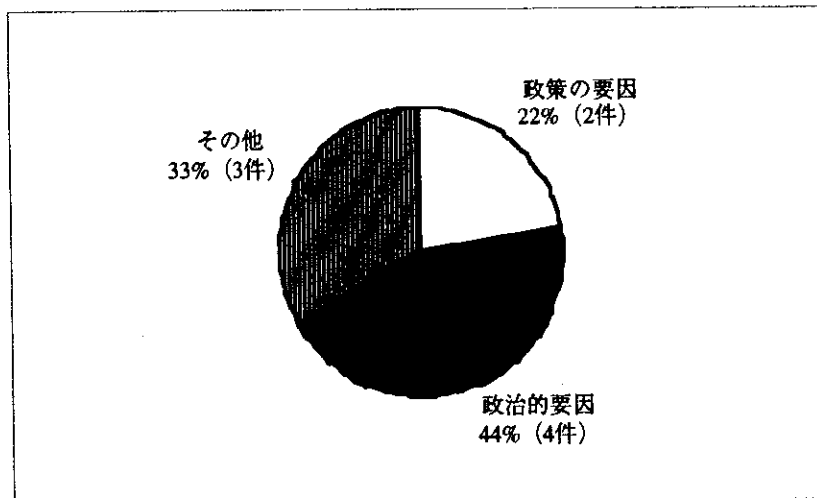


- ・アフリカにおいては、相手国内の事情によるものが最も多いが、その他に外国からの資金調達の困難やフィージビリティの欠如によるものも見られる。
- ・相手国内の事情によるものは、経済的要因と政治的要因に別れる。

マスタープラン調査等 遅延理由（中南米11案件、大分類）



マスタープラン調査等 遅延理由（中南米、相手国内の事情9案件）



・中南米においては、遅延案件11案件中9案件が相手国内の事情によるものである。これらは、政治的要因、政策的要因である。

